

平成27年度沖縄振興特別推進交付金

沖縄県実施分

事後評価結果総括表

**平成28年8月
沖 縄 県**

沖縄振興特別推進交付金の事後評価について

事後評価の基本的な考え方

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を沖縄県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として、沖縄振興特別措置法により創設されました。

本交付金を活用した事業の推進にあたっては、時代潮流や地域特性を踏まえた沖縄の優位性・潜在力を見極めつつ、事業が効果的・効率的なものであるか等を勘案して、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことが必要です。

このため、沖縄振興特別推進交付金交付要綱において、交付対象事業の成果目標を設定し、成果目標の達成状況について評価を行い、これを公表するとともに、大臣に報告することとされています。

事後評価の方法

今回の事後評価については、平成27年度分が266※1事業、平成26年度分が29事業（平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げ、平成27年度に繰越された事業）、平成25年度分が2事業（平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げ、平成27年度に繰越された事業）を対象に実施しました。

これらの対象事業毎に設定された成果目標の達成状況について、共通のものさしとして、目標に対する実績値を達成率(%)に換算した上で、評価を行いました。

さらに、各事業単位で「検証シート」を作成し、PDCAサイクルによる取り組みの見直し改善や、さらなる効率化に向けた検証を行っています。

※1 評価を的確に実施する観点から、1つの事業について細分化して評価対象とした事業があるため、事業計画の事業数(262事業)より多くなっている。

【成果目標の評価の流れ】

1. 事業毎に設定した成果目標に対する実績値について、下記により達成率を算出する。

$$\text{達成率} = \frac{\text{当該年度の実績値}}{\text{当該年度の目標値}} \times 100 (\%)$$

※定性的な目標については、目標達成の場合は100%とし、それ以外は0%とする。
※1事業で複数の目標を設定している場合は、平均値を当該事業の達成率とする。

2. 算出された達成率に応じて、各事業毎に下記の評価基準により区分する。

「達成」 : 達成率が100%以上
「概ね達成」 : 達成率が70%以上100%未満
「一部達成」 : 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
「未達成」 : 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

評価結果について

平成27年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、評価対象全266事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が197事業(74%)、「一部達成」が13事業(5%)、「未達成」が27事業(10%)、「繰越」が29事業(11%)となっています。

| 評価対象 事業数 | 評価 | | | 繰越※ |
|-------------|---------------------------|------|-----|-----|
| | 達成・ 概ね達成 | 一部達成 | 未達成 | |
| 266 | 197 うち達成161 概ね達成36 | 13 | 27 | 29 |
| | 74% うち達成61% 概ね達成13% | 5% | 10% | 11% |

※繰越：当該会計年度内(平成27年度)に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を特別な事由があることにより特例的に翌会計年度(平成28年度)の歳出経費として使用することが認められたもの。
なお、繰越事業については、事業が完了した翌年度に事後評価を実施する事としている。

【参考】平成26年度評価結果

| 評価対象 事業数 | 評価 | | | 繰越※ |
|-------------|---------------------------|------|-----|-----|
| | 達成・ 概ね達成 | 一部達成 | 未達成 | |
| 267 | 202 うち達成158 概ね達成44 | 3 | 33 | 29 |
| | 76% うち達成59% 概ね達成17% | 1% | 12% | 11% |

7割強の事業について、成果目標を「達成」または「概ね達成」しており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

平成26年度の評価結果と比較し、「達成」及び「概ね達成」の割合が2%の減少、「一部達成」の割合が4%の増加となっており、「未達成」の割合は2%の減少となっております。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必用に応じ、事業の見直し・改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施し、沖縄振興の取組を推進してまいります。

平成27年度 評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

| 沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策 | 評価対象事業数 | 評価 | | | | 繰越 |
|-----------------------------------|---------|-----|------|------|-----|-----|
| | | 達成 | 概ね達成 | 一部達成 | 未達成 | |
| 将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して | | | | | | |
| (1) 自然環境の保全・再生・適正利用 | 12 | 9 | 0 | 2 | 1 | 0 |
| (2) 持続可能な循環型社会の構築 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (3) 低炭素島しょ社会の実現 | 3 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| (4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造 | 11 | 8 | 0 | 2 | 0 | 1 |
| (5) 文化産業の戦略的な創出・育成 | 5 | 3 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| (6) 価値創造のまちづくり | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (7) 人間優先のまちづくり | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 計 | 37 | 25 | 1 | 5 | 2 | 4 |
| 割合(%) | | 68% | 3% | 14% | 5% | 11% |

| | | | | | | |
|------------------------------|----|-----|----|----|----|-----|
| 将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して | | | | | | |
| (1) 健康長寿おきなわの推進 | 6 | 3 | 0 | 1 | 1 | 1 |
| (2) 子育てセーフティネットの充実 | 9 | 5 | 1 | 0 | 0 | 3 |
| (3) 健康福祉セーフティネットの充実 | 11 | 10 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| (4) 社会リスクセーフティネットの確立 | 5 | 3 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| (5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決 | 3 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| (6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (7) 共助・共創型地域づくりの推進 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 36 | 25 | 1 | 1 | 2 | 7 |
| 割合(%) | | 69% | 3% | 3% | 6% | 19% |

| | | | | | | |
|----------------------------|-----|-----|-----|----|-----|----|
| 将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して | | | | | | |
| (1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備 | 7 | 1 | 0 | 0 | 1 | 5 |
| (2) 世界水準の観光リゾート地の形成 | 32 | 15 | 8 | 2 | 5 | 2 |
| (3) 情報通信関連産業の高度化・多様化 | 9 | 7 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| (4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成 | 7 | 3 | 2 | 0 | 1 | 1 |
| (5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成 | 15 | 9 | 3 | 1 | 2 | 0 |
| (6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興の振興 | 54 | 37 | 6 | 3 | 4 | 4 |
| (8) 地域を支える中小企業等の振興 | 7 | 5 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| (9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成 | 6 | 2 | 1 | 0 | 3 | 0 |
| (10) 雇用対策と多様な人材の育成 | 16 | 7 | 3 | 0 | 5 | 1 |
| (11) 離島における定住条件の整備 | 9 | 7 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| (12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| (13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 169 | 99 | 26 | 7 | 21 | 16 |
| 割合(%) | | 59% | 15% | 4% | 12% | 9% |

| | | | | | | |
|--------------------------|---|----|------|----|----|----|
| 将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して | | | | | | |
| (1) 世界との交流ネットワークの形成 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 国際協力・貢献活動の推進 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| 割合(%) | | 0% | 100% | 0% | 0% | 0% |

| | | | | | | |
|-----------------------------|----|-----|-----|----|-----|-----|
| 将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して | | | | | | |
| (1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進 | 3 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| (2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備 | 4 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| (3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 | 10 | 5 | 3 | 0 | 2 | 0 |
| (4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| (5) 産業振興を担う人材の育成 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (7) その他 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 計 | 21 | 12 | 5 | 0 | 2 | 2 |
| 割合(%) | | 57% | 24% | 0% | 10% | 10% |

| | | | | | | |
|-------|-----|-----|-----|----|-----|-----|
| 総計 | 266 | 161 | 36 | 13 | 27 | 29 |
| 割合(%) | | 61% | 13% | 5% | 10% | 11% |

主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針等

将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

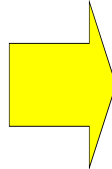
No.30 サンゴ礁保全再生事業「◎：達成」

【事業概要】

豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。

<成果目標>

- ①サンゴ群集再生実証面積：2.5ha
- ②遺伝的多様性に配慮した植え付けを行うための科学的情報の蓄積
- ③サンゴ礁保全活動の拡充



<成果実績>

- ①サンゴ群集再生実証面積：2.5ha
- ②遺伝的多様性に配慮した植え付けを行うための科学的情報の蓄積及び技術開発
- ③サンゴ礁保全活動を拡充

無性生殖によるサンゴの植付け（移植）技術、サンゴ種苗の中間育成技術をほぼ確立し、植付け面積の拡大を行い、サンゴ群集再生手法の確立に向けた取組みの実施やサンゴ礁保全活動を行う団体への支援など、サンゴ礁保全再生に向けて成果目標を達成した。

取組みの検証

【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・有性生殖株の生産について、平成27年度は、親サンゴの移送の際の水温管理等が原因と思われる産卵率の低下の事象が確認された。
- ・遺伝子解析の結果、県内のサンゴ群集は、それぞれの海域内で交配を行っており、他の海域との遺伝的交配が無いことが確認されたことから、人工的な植付けによるサンゴ群集の再生には、遺伝的攪乱に配慮する必要がある。
- ・平成28年度が、事業最終年度となることから、これまでの成果をとりまとめ、広く周知を図ることが求められている。

【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・平成28年度は、有性生殖株の生産は行わないことから、平成27年度の産卵率の低下の原因等の検証結果について、事業成果のとりまとめの中で記載する必要がある。
- ・平成28年度は、事業最終年度となることから、これまで得られた成果について、とりまとめ、広く周知を図る必要がある。

今後の取組み方針

平成28年度は、事業最終年度となることから、これまで得られた成果をとりまとめ、ホームページ等で公表するとともに、広く周知を図るため、成果を発表するシンポジウム等を開催する。

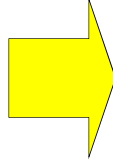
No.32 世界遺産登録推進事業「◎：達成」

【事業概要】

「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の実現を図るため、世界自然遺産候補地における自然環境の利用と保全の現状と将来の利用予測を踏まえ、その対策を検討する。また、西表島に生息する国内希少野生動物種であるイリオモテヤマネコの交通事故を防止するための対策の検討を行う。

<成果目標>

- ①世界自然遺産登録を見据えた課題に対する対策案のとりまとめ
- ②イリオモテヤマネコ交通事故防止に向けた対策案のとりまとめ



<成果実績>

- ①世界自然遺産登録を見据えた課題に対する対策案をとりまとめた（調査報告書の完成）
- ②イリオモテヤマネコ交通事故防止に向けた対策案をとりまとめた（調査報告書の完成）

世界遺産登録に必要な保全と利用の具体的な方策である地域別行動計画イメージを作成し、調査報告書に取りまとめた。

また、イリオモテヤマネコの交通事故防止対策に関する課題等を整理し、有識者で構成する検討会を踏まえて基本計画案を作成し、調査報告書に取りまとめたことから成果目標を達成した。

取組みの検証

【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・世界自然遺産に登録されるには、その登録基準を満たす必要がある。
- ・世界自然遺産登録後も恒久的に保護・保全を図る必要がある。

【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・世界自然遺産登録基準を満たすことに必要な情報を収集する。
- ・世界自然遺産登録の実現及び登録後も持続的に守っていくためには、国、県、地元町村並びに関係団体と連携して取り組む必要がある。
- ・世界自然遺産登録候補地である西表島のシンボリックな存在であるイリオモテヤマネコの交通事故対策について、これまで関係機関等が連携して取り組んでいるが、依然として交通事故が多発しており、世界自然遺産登録の評価調査の審査に影響を与えるため、新たな対策の検討が必要である。

今後の取組み方針

世界自然遺産登録の実現に向けた条件整備として、平成28年度に以下のことを実施する。

- ・H28地域別行動計画の策定
- ・H28イリオモテヤマネコ交通事故防止対策の実施
- ・ノイヌ・ノネコによる希少生物被害の状況調査及び対策の検討
- ・拠点整備構想の検討

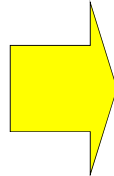
No.234 沖縄らしい風景づくり推進事業「◎：達成」

【事業概要】

普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図ることを目的に、県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催等広報啓発を行うとともに、風景づくりに係る人材の育成、景観向上に係る技術研究開発、県実施公共事業に係る景観評価システムの構築検討及び試行に係る取り組みを行う。

<成果目標>

- ①県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム参加者数：200名
- ②地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材数：60名（6地区）
- ③地域の景観活動への指導・助言・コーディネート等に係るスキルアップ研修受講者数：50名
- ④景観評価システム案試行により景観配慮設計等を行った事業数：10件



<成果実績>

- ①県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム参加者数：214名
- ②地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材数：407名（6地区）
- ③地域の景観活動への指導・助言・コーディネート等に係るスキルアップ研修受講者数：160名
- ④景観評価システム案試行により景観配慮設計等を行った事業数：10件

- ・県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウムの開催、地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材育成、地域の景観活動への指導等に係るスキルアップ研修を開催したところ、参加者数等の成果目標を達成した。
- ・景観評価システム案について、道路、河川、営繕、港湾の計10事業の試行を実施。また、沿道景観向上に係る技術研究開発を1件実施し、いずれも成果目標を達成した。

取組みの検証

【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制の整備に向け市町村と意見交換を行ったが、地域景観協議会等の設立には至っていない。
- ・景観評価システム案の試行状況からみると、県内は景観設計の十分な経験及び技術力を持つコンサルタントが少ないことから、平成27年度は道路・河川・営繕分野の県内コンサルタント及び県事業担当者を対象とした研修会を実施した。
- ・沿道景観向上に係る技術研究開発について、植栽等の効率的な維持管理と美観維持に貢献する景観形成を両立させることが、経済性の観点から重要である。

【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、各地区でワークショップを開催するなど、地域住民の意識向上を図る必要がある。
- ・県内建設産業の活性化及び円滑な景観評価システムの運用に向けて、景観設計ができる専門家の育成に向けた検討が必要である。
- ・沿道景観向上に係る技術研究開発について、効率的な雑草抑制と景観向上の両立が経済性の観点から重要であることから、道路維持管理業務の発注形態やイニシャルコストとランニングコストを含めたトータルコスト等の検討を行う必要がある。

今後の取組み方針

- ・育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、各地区でワークショップを開催するなど、地域景観協議会等の設立に向けて引き続き取り組んでいく。
- ・景観に配慮した建築、土木、造園等の設計・施工を行うことができる人材を育成するため、県内外の景観有識者等による研修会を引き続き実施する。
- ・沿道景観向上に係る技術研究開発について、検討委員会での助言等を踏まえながら、道路維持管理業務の発注形態やコスト面等の検討を行う。

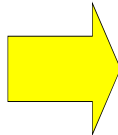
No.35 島しょ型福祉サービス総合支援事業「◎：達成」

【事業概要】

離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を支援する。

<成果目標>

介護サービス提供可能離島数 18カ所



<成果実績>

介護サービス提供可能離島数 19カ所

7町村の離島11箇所に運営費補助を行い、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図ったことから、成果目を達成した。達成できた理由として、北大東村において従前から休止中となっている介護サービス事業所の運営が平成27年度から再開でき、本事業の活用となったことによる。

取組みの検証

【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・外部環境の変化として、沖縄県全体の高齢化率（17.9% H25.10月）と比較して、離島町村における高齢化率（25.0% H25.10月）は高い状況となっており、今後さらに、離島地域においては少子高齢化が進んでいくと予想される。介護ニーズ（需要）は、高まっていくと想定されるが、十分な介護サービスを提供する人材不足が懸念されている。
- ・今後も、離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、継続的な介護サービスの提供を確保し、定住条件の整備を図る必要がある。

【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・現在は、①介護サービス事業の運営に要する経費及び②渡航費について、補助対象としているが、介護サービスの基盤拡充を図るという事業目的から、①において、介護サービス事業者が安定的継続的な介護サービス提供ができるよう、対象額や対象サービスの拡充、そして②においても対象サービスの拡充を検討する必要がある。
- ・市町村から要望がある補助対象サービスの拡充及び補助率の引き上げについて、高齢者の自立支援に向けた本来の介護のあり方も含め、現状に見合った介護サービス基盤の維持拡充を図る。

今後の取組み方針

- ・平成27年度末に、補助要綱を改正し、通所リハビリテーション、指定福祉用具販売、住宅改修などの渡航に要する経費への補助対象サービスの拡充を図った。H28年度からは、改正した要綱での補助を行い、小規模離島における介護サービス基盤の維持・拡充を図る。
- ・今後も、対象市町村と連携を図りながら、介護サービス提供の確保性（介護従事者の確保等）を高める。
- ・本事業の活用のない対象市町村に対し、周知及び活用を促しの定着を強めていく。
- ・地域包括ケアの構築（在宅生活の限界点を上げる）も踏まえ、介護保険制度だけに頼らない生活支援等との連動も考慮していく。

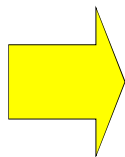
No.39 母子家庭生活支援モデル事業「◎：達成」

【事業概要】

ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図るため、さまざまな課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の支援を行う。

<成果目標>

本事業の支援により自立したひとり親家庭世帯支援数：10世帯



<成果実績>

本事業の支援により自立したひとり親家庭世帯支援数：13世帯

・ひとり親世帯30世帯へ支援を実施したところ、就職・転職や債務等の整理、家計管理や養育その他の生活スキルの向上など、各家庭ごとの課題を解決し、地域で自立した生活が送れる経済基盤等の環境が整い自立した世帯が13世帯となり、成果目標を達成した。

取組みの検証

【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

・単なる住宅支援ではなく、支援を受けている間に、母子が地域において自立することを目的としているため、各母子家庭等のニーズに寄り添った支援計画を立てた上で実施することが必要となる。このため、支援世帯等に対する聞き取り等を行い、事業内容の充実を図る必要がある。

- ・支援拠点事務所のある本島南部地域以外での支援についても、委託業者の対応可能な範囲で実施する。
- ・母子及び寡婦福祉法の改正に伴う父子家庭への支援も実施する。

【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

・支援世帯等に対するアンケート調査・聞き取り等においてニーズ把握を行なった結果、就労支援講座の更なる充実を求める声もあったため、今後も支援内容については工夫して取り組んでいく。

今後の取組み方針

- ・平成28年度も目標達成に向け取り組みを進めていくとともに、これまでの事業取組について客観的な評価・検証作業を行う。
- ・平成28年度事業では新たに学習支援コーディネーターを配置した実施体制とし、小学生からの学習支援事業に力を入れるとともに、技術力向上支援事業においてはこれまでの就労に役立つ講座に加え、副収入に繋がる講座も開設し、支援世帯の更なる経済基盤の安定を図っている。
- ・支援内容の充実については、今後もアンケート調査等の結果を基に、随時検討していきたい。

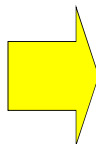
No.260 保育士確保対策事業「◎：達成」

【事業概要】

待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村等が実施する取り組みについて支援を行うことにより、保育士の新規確保、離職防止を図る。

<成果目標>

- ①保育士試験受験者支援事業 受講者数：100名
- ②前年度から増加した年休取得又は研修受講日数：60日/施設



<成果実績>

- ①保育士試験受験者支援事業 受講者数：192名
- ②前年度から増加した年休取得又は研修受講日数：68日/施設

- ・本島、宮古、石垣の5会場で保育士試験対策講座を開催し、192名が受講したことから目標を達成した。
- ・保育士年休等取得等支援を2施設で実施し、前年度から増加した年休取得又は研修受講日数は、目標60日/施設に対して68日/施設（2施設136日の増加）となり、成果目標を達成した。

取組みの検証

【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・平成28年度から実施市町村、施設が大幅に増加する見込みのため、交付決定の手続き等、各市町村との連携を強化しながら進める必要がある。
- ・実施の意向はあるものの予算措置ができなかった市町村があることから、平成28年度中に実施できるようフォローしていく必要がある。

【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・各市町村や施設において、利用が促進されるよう、事業スキームを微修正し、活用を呼びかけていく必要がある。

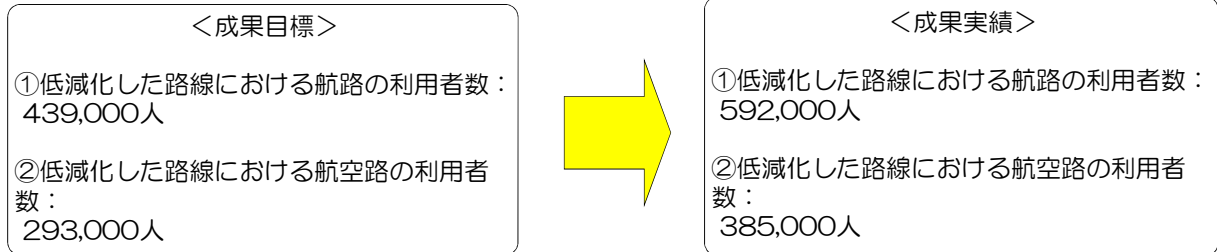
今後の取組み方針

- ・事業の積極的な活用を図るため、実施要綱を改正し、年休取得等支援事業の対象施設を拡大する。
- ・平成27年度事業の実績や平成28年度事業の実施状況を集約し、期待される事業効果等について各市町村に情報提供を行うことで、積極的な活用を図る。

No.6 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業「◎：達成」

【事業概要】

離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。



航空路は11路線、航路においては24航路で事業を実施し、航空賃は約4割低減することにより、JR新幹線並みの運賃を実現したほか、船賃についても約3割～7割低減し、JR地方線並みの運賃を実現したことから、航空路及び航路において成果目標を達成した。

取組みの検証

【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- （内部要因）
- ・航空路については、同一路線の運賃がどの事業者においても同額の場合に事業の適用となるため、運賃の値上げ等による価格差や新規航空会社等の参入により競争状態となる路線があるなど、常に価格等を確認する必要がある。
 - ・航路については、チケット販売の際の本人確認等の事務が、利用者及び事業者の負担となっていることから改善が求められている。

- （外部環境）
- ・航空路については、小規模離島において、例外的に離島住民以外の交流人口も対象としており、平成27年度から小規模離島ではないが久米島においても、地域の活性化を図る実証実験として、新たに交流人口を対象に含めることとしたが、割引率の拡充を求める声がある。
 - ・航路については、現在、離島住民のみを対象者としているが、交流人口も対象者として拡充を求める声がある。

【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・航路については、チケット販売等に係る事務負担の軽減を図るため、事務の簡素化等を図る必要がある。
- ・割引率や対象者の拡充については、本事業が安定的かつ継続的に実施できるようなスキームが重要である。

今後の取組み方針

- 平成28年度は、以下の取り組み方針とする。
- ・航路については、チケット購入申込書の省略等による事務負担の軽減を図るための仕組みについて、引き続き、市町村及び事業者と検討を進める。
 - ・割引率や対象者の拡充については、引き続き、検証していく。

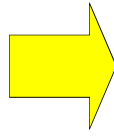
No.85 特殊病害虫特別防除事業「△：一部達成」

【事業概要】

特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。

<成果目標>

- ①ウリミバエ発生件数 0件
- ②ミカンコミバエの発生件数 0件
- ③イモゾウムシ類根絶達成地区数 2地区
- ④ナスミバエ発生市町村数の減 11市町村



<成果実績>

- ①ウリミバエ発生件数 0件
- ②ミカンコミバエの発生件数 1件
- ③イモゾウムシ類根絶達成地区数 1地区
- ④ナスミバエ発生市町村数の減 21市町村

- ・ウリミバエ不妊虫航空・地上放飼による防除及び果実調査等を、計157回実施し、侵入警戒調査の結果、発生件数0件を達成した。
- ・ミカンコミバエについても、誘殺板防除及び果実調査等を行ったが、1件発生し、未達成となった。しかし、「防除指針」に基づき、初動防除を行った結果、短期間で終息することができたため果実の移動規制には至らなかった。
- ・イモゾウムシ類防除は、平成25年度に久米島のアリモドキゾウムシの根絶達成後、未発生を維持することができた。また、津堅島において根絶に向けて不妊虫による防除等を実施したところ、アリモドキゾウムシは殆ど発見されなくなり、イモゾウムシについても、発生箇所の特定が進んだ。しかし、アリモドキゾウムシについては、沖縄本島側からの飛来により駆除確認の手段について新たな課題が生じたことから、根絶確認には至らず、未達成となった。

取組みの検証

【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・津堅島のアリモドキゾウムシについては、根絶状況を維持しており、根絶確認申請に向けて国と調整している。
- ・ナスミバエについては、JAとの連携が進み、登録農薬であるスピノエースバイト剤の市販化が開始され、栽培者が薬剤防除をできる環境を整備した。
- ・アフリカマイマイの防除で使用する農薬の使用方法が変更したことから、これまでの防除圧が得られるか、発生状況の調査を引き続き行い状況把握する必要がある。

【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・久米島のイモゾウムシについては寄主植物除去による密度抑圧防除の効果を検証する必要がある。
- ・津堅島のアリモドキゾウムシについては、根絶確認申請にむけて、技術的検討が必要であることから、国等関係機関と連携して早期申請を目指す。
- ・ナスミバエについては露地シマトウガラシを対象とした薬剤による防除効果を評価する必要がある。
- ・ミカンコミバエ・ナスミバエ・イモゾウムシ類等の防除については、農家、地域住民等の協力が必要であることから、情報発信等啓発活動の検討が必要である。

今後の取組み方針

- ・ウリミバエ不妊虫大量増殖施設については、計画的に修繕をおこなっていく。また八重山放飼センターについては、不妊虫放飼へ影響がでないよう関係機関と改修について調整を行う。
- ・ミカンコミバエについては、計画で決められた調査時期と調査回数を守り確実に実施し、必要な際にはミカンコミバエ種群沖縄地域防疫指針に基づいて、対策会議及び初動防除等について関係機関と協議、調整して適切に実施する。
- ・イモゾウムシ等については、津堅島において、アリモドキゾウムシ及びイモゾウムシの根絶を目指し、また久米島においてはイモゾウムシの密度抑圧防除を進める。
- ・ナスミバエについては、露地シマトウガラシにおける薬剤による防除効果を検証するとともに、ファーマーズなどの販売店舗における被害実態を把握し、生果実の流通をとおした分布拡大のリスクを検討する。
- ・アフリカマイマイ発生地域を対象に、薬剤防除による被害軽減防除を実施し、野菜の安定生産を目指す。
- ・さらに、上記対象害虫の防除を円滑に行うために、関係機関と連携した広報活動を行っていく。

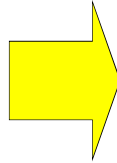
No.96 県産食肉ブランド国内流通対策強化事業「◎：達成」

【事業概要】

国内外における県産食肉ブランド力強化及び販売促進を図るため、香港における県産食肉の流通保管施設によるコールドチェーン運用やアグーブランド豚トレーサビリティの導入等を行う。

<成果目標>

- ①海外輸出にかかる流通量(香港への県産食肉および食肉加工品の輸出量)：36 t (前年比20%増)
- ②アグートレーサビリティシステムの試験運用による消費者段階における課題の把握と県内全域でのシステム運用に向けたシステム調整、海外利用に向けた状況調査および計画作成



<成果実績>

- ①海外輸出にかかる流通量(香港への県産食肉および食肉加工品の輸出量)：51.6 t (前年比72%増)
- ②アグートレーサビリティシステムの試験運用による消費者段階における課題の把握と県内全域でのシステム運用に向けたシステム調整、海外利用に向けた状況調査および計画作成(消費者段階におけるシステムの試験運用と改良を実施)

香港に設置が完了した流通保管施設を活用し、香港でのストックポイント機能とコールドチェーン展開について実証検証を開始。トレーサビリティシステムの開発・構築を行った。と畜場およびカット施設までのトレーサビリティシステムの運用試験を開始し、成果目標を達成した。流通保管施設を利用しながら、香港現地のハイミドル量販店向けに県産豚肉の販促を実施しており、順調に県産食肉輸出量が増加している。

トレーサビリティシステムは、小売業者までのシステム整備は完了し、農家の事例数を増やし、順調にシステム構築は進んでいる。

取組みの検証

【推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)】

- ・畜産物の海外販路拡大に向けて、定時定量という市場ニーズへの対応が求められているが、母豚の更新の遅れや離農の影響で、県内全体において豚肉の生産量が落ち込んでおり、輸出量の確保が困難になりつつある。
- ・トレサ事業に関しては、本島地区についてシステム全体を通した試験運用が可能な状況となった。

【改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)】

- ・施設の効率的運用のため県産食肉の流通量を増加させる施策が必要。そのため、引き続き、販促活動を推進する必要がある。
- ・トレサ事業については国内・国外で活用でき、意味のあるシステムにするために、生産者、卸加工業者、小売業者の参加・協力を促す必要がある。

今後の取組み方針

- ・流通保管施設運用による需要拡大及びトレーサビリティシステムの運用規模拡充(H26~H28年度)
また、今後は沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業等で生産性の向上を図り、豚のと畜頭数増加を図り、輸出できる豚肉の量を確保していく。

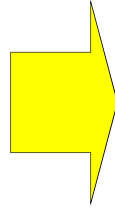
No.125 中小企業課題解決・地域連携推進事業「◎：達成」

【事業概要】

県内中小企業者の経営基盤強化及び持続的発展を促進するため、中小企業者等から広く公募・採択した有望プロジェクトへの経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を支援する。

<成果目標>

- ①プロジェクト実施による販売額増加見込額をプロジェクト実施前との比較で1.8億円以上
- ②採択した県内中小企業者の新規雇用者数：40人増
- ③地域連携体制の取組件数：5件
- ④戦略的な経営管理の普及促進に係る支援件数：30社



<成果実績>

- ①プロジェクト実施による販売額増加見込額をプロジェクト実施前との比較で3.9億円以上
- ②採択した県内中小企業者の新規雇用者数：45人増
- ③地域連携体制の取組件数：6件
- ④戦略的な経営管理の普及促進に係る支援件数：32社

- ・課題解決プロジェクト及び企業連携プロジェクトについて、3.9億円以上の販売額増加、新規雇用者45人の成果実績となり成果目標を達成した。また、地域連携体の支援については、県内の6地域（南城市、恩納村、読谷村、中城村、久米島町、うるま市）において地域連携体による中小企業振興等のプロジェクトを支援した。
- ・戦略的経営管理の支援については、県内小規模事業者32者に戦略的経営管理の実行支援を行い、シンポジウムの開催等を通じて戦略的経営管理の普及促進に取り組んだことから成果目標を達成した。

取組みの検証

【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・中小企業課題解決プロジェクト推進事業は、申請件数が100件以上（相談件数400件）あり、そのほとんどが事務局の事前審査や外部有識者による審査委員会では、効果が見込まれると評価されているものの、予算の範囲内で34件のみ採択しており、企業のニーズに十分に対応できていない。
- ・企業が抱える経営課題を解決し、中期的な経営改善及び基盤強化をより確実にするためには、事業実施後年度におけるフォローアップ支援も重要であるが、ハンズオン支援に時間がとられ、十分に対応できていない状況にある。
- ・地域ビジネス力育成強化事業について、地域連携体の自立・持続化のためには、補助終了後の費用負担や地域連携体の運営に必要な業務負担等についての具体的かつ現実的なビジョンを各連携体において有する必要がある。

【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・本事業に対する企業からのニーズに対応する必要がある。
- ・過年度採択企業へのフォローアップ支援が行える体制を構築する必要がある。
- ・応募時から地域連携についてのブラッシュアップを行う期間を設けることで、より多くの地域連携体を採用することができる。
- ・地域連携をマネジメントするコーディネーターを各地域で育成することで、地域連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に行われることが期待できる。

今後の取組み方針

- ・中小企業課題解決プロジェクト推進事業を活用した企業の多くが、自社の抱える課題を解決でき、期待どおりの改善ができたとするなど、本事業で得られる効果（経営課題を解決し、中期的な経営改善及び基盤強化）は高いため、企業からのニーズも踏まえ、平成28年度は採択件数を平成27年度から10件程度増やすこととする。また、過年度採択企業へのフォローアップ支援体制を構築するため、ハンズオン支援業務を行うコーディネーターを委託先に1名追加配置（5名→6名）する。
- ・地域ビジネス力育成強化事業については、応募時から地域連携についてのブラッシュアップを行う期間を設け、より多くの地域連携体を採用を図る。
- また、地域連携をマネジメントするコーディネーターを各地域で育成するため、平成27年度の地域連携事例の紹介や情報共有といった側面的な支援を強化する。

No.131 沖縄グローバルビジネス展開促進事業「O：概ね達成」

【事業概要】

経済金融活性化特区の創設に伴い、本県における経済金融の活性化を図るため、人材確保・育成、金融投資環境のPR、構想実現のための調査を行う。

<成果目標>

【県産品全般】

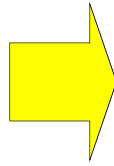
航空コンテナ事業輸出货量：280トン

【県産工業製品】

本事業を活用した支援企業による海外での売上額（支援企業合計）：1億円

【新分野】

本事業を活用した企業による海外進出件数：4件



<成果実績>

【県産品全般】

航空コンテナ事業輸出货量：318トン

【県産工業製品】

本事業を活用した支援企業による海外での売上額（支援企業合計）：1.2億円

【新分野】

本事業を活用した企業による海外進出件数：2件

- ・新分野における新たな海外展開の具現化については、補助対象期間が半年と短かったから、企業の十分な活動期間を確保できず、目標まで届かなかった。
- ・航空コンテナスペース確保事業は、取扱量が30 t 増加し、2011年より順調に増加しており、成果目標を達成した。
- ・工業製品の海外展開については、支援企業における海外販路開拓の阻害要因に留意し、より効果の高い事業展開が行えるよう支援を実施した結果、成果目標を上回る成果が得られた。

取組みの検証

【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・全国の特産品が沖縄国際物流ハブから輸出されるプラットフォームを構築するべく他県でのセミナー等を行っているが、興味を持たれるも国内輸送コストが高いことが最大のネック。
- ・県産品海外展開では、円安の影響で輸出しやすい環境になるも他県産や他国産との競争が激化しており、差別化のための戦略が求められる。
- ・工業製品等の海外販路開拓については、着実に海外展開を進める企業が出現してきており、これらの知見・ノウハウを蓄積し、広く情報共有することが必要である。

【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・沖縄県を物流拠点地域とするためには、全国特産品の流通拠点化とし、ヤマト運輸との連携等により、他県において沖縄国際物流ハブを活用する事例が増えてきている。
- ・香港や台湾といった比較的成熟した市場においては、県産品をメディア等で露出する従来型プロモーションから脱却し、香港では現地企業主体の商談会を開催、台湾では健康食品に絞った見本市へ出展する等、取組みを進化させている。今後は、県産品自体の差別化戦略にも取り組む必要がある。
- ・中国では輸出制限もあるため、市場に入り込めていない部分もあるが、越境ECを活用し販路開拓を図る。
- ・工業製品等の海外販路開拓について、展開事例等の情報を広く共有することにより、海外販路開拓の機運を醸成する必要がある。

今後の取組み方針

- ・全国特産品の流通拠点化を推進すべく、大交易会の開催など海外展開の素地作りを進めるとともに、県内商社との連携しながら、沖縄経由での商流構築により物流も沖縄国際物流ハブを活用するスキーム構築を進め、輸出拡大を進めていく。
- ・県産品の海外展開にあたっては、沖縄の強みとなるポイントを前面に出したブランド化を推進し、他県や他国の物産との差別化を図るとともに、越境Eコマースなど新たな販路拡大にも取り組む。
- ・新たに進出を予定しているマレーシアやシンガポールと言ったASEAN地域においても、今後積極的にフェア開催しながら、沖縄県知名度をあげつつ、定番化に向けて事業を推進する。
- ・海外見本市の出展や海外営業活動等に要する経費を補助し、県内企業の海外展開を支援する。

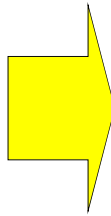
No.142 沖縄県縫製業安定基盤構築事業「未：未達成」

【事業概要】

縫製業界の安定した工場経営に必要な閑散期対策として、長袖シャツ製造への取り組みと、継続的な発展のため県産縫製品のブランド力向上と普及促進の取り組みを実施する。

<成果目標>

- ①長袖シャツの製造枚数の増：5千枚増（対H26年度比）（6万枚⇒6.5万枚）
- ②かりゆしウェアの製造枚数の増：3万枚増（対H26年度比）（49.3万枚⇒52.3万枚）
- ③県外におけるかりゆしウェア出荷枚数の増：7千枚増（対H26年度比）（7.2万枚⇒7.9万枚）



<成果実績>

- ①長袖シャツの製造枚数：16千枚減（4.4万枚）
- ②かりゆしウェアの製造枚数：6万枚減（43.3万枚）
- ③県外におけるかりゆしウェア出荷枚数の増：5千枚増（7.7万枚）

- ・長袖シャツの製造枚数が目標達成に至らなかった主な要因は、事業者による生産計画において半袖商品を優先したことによるもの。
- ・かりゆしウェアの製造枚数が目標達成に至らなかった主な要因は、一部事業者による経営方針の変更により高価格帯商品群への製造に特化したことで、低価格商品群の製造を減産したことによるもの。
- ・県外におけるかりゆしウェアの出荷枚数は7.7万枚で概ね達成となっている。

取組みの検証

【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・県外におけるかりゆしウェアPRイベントで収集したアンケートでは、「クールビズ」よりも「リゾートウェア」や「私服」として捉えていることが分かった。
- ・長袖かりゆしウェアについては、概ねかりゆしウェア全体の1割程度であり県内においてもまだ浸透しておらず、生産計画を増加させるまでに至っておらず、継続的なPRと需要の喚起が必要である。

【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・県内では「ビジネスウェア」としての着用が主流であるが、「リゾートウェア」などの分野に特化したPR手法、集客を検討することで更なる効果が期待できないか検討する。
- ・冬場のビジネスシーンにおいては、県内においても冬場はスーツが未だ主流であることから長袖かりゆしウェアの着用普及については、商品の品質向上、魅力向上に加え、着用を推進する運動を併せて行う必要がある。

今後の取組み方針

- ・県内においては「ビジネス」が主流であるが、県外におけるかりゆしウェアPRについては、「リゾートウェア」などのPR、集客方法については、観光部局や他の沖縄関連イベントとの連携も視野に入れ検討する。
- ・ビジネスシーンにおける長袖かりゆしウェアを着用を推進するためには、民間企業や業界における着用運動も併せて行う必要がある。

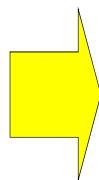
No.171 県内企業雇用環境改善支援事業「未：未達成」

【事業概要】

離職率を抑制するため、人材育成の優れた取組を行う企業を認証する「人材育成企業認証制度」や、集合座学研修による人材育成手法等修得と実践、コンサルタント派遣による、認証取得に向けた人材育成の取組支援等を実施する。

<成果目標>

- ①人材育成推進者養成人数 80人
- ②認証基準のうち主要15項目について改善企業数 75社
- ③人材育成認証企業数 20社



<成果実績>

- ①人材育成推進者養成人数 53人
- ②認証基準のうち主要15項目について改善企業数 32社
- ③人材育成認証企業数 7社

- ・成果目標である人材育成推進者養成人数については、養成講座の応募人数が当初計画を下回ったこと（80名→60名）等により達成に至らなかった。
- ・成果目標である認証基準のうち主要15項目について改善企業数は、コンサル派遣による支援により取組みを促す企業数が、当初計画を下回ったこと（60社→20社）等により達成に至らなかった。
- ・人材育成に優れた企業を認証する沖縄県人材育成企業認証制度の認証企業については、16社の申請があったものの、認証基準をクリアした企業が7社であったことから目標達成に至らなかった。

取組みの検証

【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・雇用環境改善等に取組む企業を支援するためのコンサルについて、H26年度までは、人材育成推進者養成講座を修了した認定コンサルを派遣することとしていたが、特に派遣コンサルの要件等を定めず、企業のニーズに対応した専門家を事務局で確保、調整し派遣した。
- ・また、社内全体で働きがいのある職場づくりに取組む企業を支援するため、人材育成推進者養成講座修了（受講）企業の社員向けに、人材育成の重要性への理解や個々のスキルアップを図るための実践研修を行った。

【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・人材育成認証企業数の目標を達成するには、県内企業への支援が必要であることから、「人材育成推進者養成講座」及び「認証基準主要15項目に沿った人材育成に取組む企業」を促しているものの同講座・研修の参加者（企業）が目標に達していないため、これらの施策の促進を図る必要がある。
- ・沖縄県人材育成企業認証制度と認証企業の周知広報及び認証のメリットを強化する必要がある。

今後の取組み方針

- ・認証制度の認知度を高めるため、平成28年度は専用のHPを構築し、認証企業や従業員の声などを紹介するなどし、認証の効果等を可視化する。また、これまで年1回行っていた人材育成シンポジウムを春・秋の2回開催し、人材育成の有効性や認証制度の認知度向上を促進する。
- ・「認証基準主要15項目に沿った人材育成改善企業数」については、H27年度の内訳として、従業員向け実践研修15社+コンサルタント派遣60社の計75社となっていたが、コンサルタントの活用が目標を大幅に下回っていたことから、平成28年度は、同項目を人材育成養成講座受講社40社+コンサルタント派遣30社の計70社とした。
- ・上記2つの取組みにより、人材育成認証企業への申請可能企業及び認証企業の増加を促す。

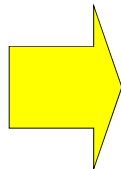
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して

No. 1 おきなわ国際協力人材育成事業「〇：概ね達成」

国際協力に貢献できる人材を育成するため、国際協力出前授業を実施するとともに、県内学生を海外に派遣し、ODA現場の視察や現地の人々との交流等を体験させる。

<成果目標>

- ①出前授業の実施により国際協力の必要性が理解できた生徒の割合100%
- ②開発途上国への派遣により将来、国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合100%



<成果実績>

- ①出前授業の実施により国際協力の必要性が理解できた生徒の割合95%
- ②開発途上国への派遣により将来、国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合92%

離島を含む県内高校23校で、青年海外協力隊OBなどによる出前講座を実施し、2,744人の生徒が受講した。また、アジア・太平洋地域の開発途上国3カ国へ計39人の高校生を派遣。成果目標は概ね達成となった。

取組みの検証

【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・目標達成に至らなかった要因は、受講対象に合わせた講座内容の調整、幅広い国際協力のあり方の提示といった、きめ細かい取り組みが十分でなかったことが原因である。
- ・レポーター事業では、プログラム遂行に影響はなかったものの、長期の海外滞在で体調を崩す学生や、夏の実施のため、台風発生による緊急対応など、安全対策のさらなる強化を要する。

【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・海外派遣に関しては、学生の体調管理、天候不良等による緊急対応等、安全管理や危機管理に関して、より具体的なマニュアルや管理体制を整える必要がある。
- ・参加者同士の交流の場の提供については、大同窓会に加え、参加者同士のネットワーク作りや、プログラム終了後も継続して交流事業へのやる気を持続させる工夫が必要である。
- ・成果目標の達成に向けて、出前授業の実施前に受講者達の習熟度を予め調査したり、受講規模にあわせて複数の出前講座のプログラムを用意するなど工夫が必要である。また、海外派遣においては、事前・事後研修の中で、国内での支援団体の事例など多様な取り組み紹介するなどして、「国際協力イコール海外での途上国支援」という一面的なとらえ方に終始しないように意識的に取り組む必要がある。

今後の取組み方針

- ・成果目標の達成に向けて、①出前授業では、事前に実施校に調査するなどして受講者達の国際協力への習熟度を把握し、受講規模や人数によって伝え方を工夫するなど、実施対象に合わせた講義内容の充実を図り受講生の理解度を高めるよう努める。②海外派遣では、事前・事後研修の中で、海外での支援に限らない、国際協力活動の多様な取り組みを紹介することで国際協力に携わることへの敷居の高さを取り除き、国際協力には様々なレベルで取り組むことが可能であることを理解させ達成度の向上に努める。
- ・事業終了後も、県や国際交流団体が実施する交流事業（大同窓会）への参画に加えて、「出前講座」実施校での海外派遣報告の場を提供するなどして、他の交流事業参加者との横の関係だけでなく、各年度の参加者間での縦の交流ネットワーク構築するなどして、今後も参加者の国際交流・協力事業へのやる気を持続させる。

将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

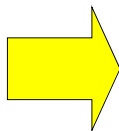
No.242 教育相談・就学支援員配置事業「◎：達成」

【事業概要】

本県高校生、特に普通科生徒の卒業時進路決定率の増加と、教員のキャリア教育実践力の向上及び学校現場における実践取組の普及・推進を図るため事業を実施する。

<成果目標>

カウンセリング等支援を行ったケースの不登校傾向からの改善率70%以上



<成果実績>

カウンセリング等支援を行ったケースの不登校傾向からの改善率87%

- ・平成27年度は配置校1校当たり心理と福祉の専門家2名を割り当て、18名の支援員を配置した。
- ・平成27年度は747名の生徒に対して、カウンセリング等の支援を行った結果648名が不登校傾向からの改善が見られ目標を達成している。そのうち、不登校生徒の134名については、ほぼ毎日登校できるようになった。

取組みの検証

【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・就学支援員の早期配置を目指す。
- ・配置のない学校における対象生徒への対応。

【改善余地の検証】

- ・支援員を年度当初から配置できるように、早期の委託業者の決定を行い、支援員の確保に努める。
- ・学校の要望と支援が合致するために、コーディネータへの意見集約が大切であることから、配置校担当者との連携を推進するとともに、協議会を開催することで、要望の集約等に努める。
- ・学校での研修や委託業者での研修を通して、情報の共有化を図りカウンセリング対象生徒への対応力を高める。
- ・良い事例について、集約し各高等学校へ周知を図る。

今後の取組み方針

生徒に関わることにより対象生徒の改善が図られることから、更なる支援員及び教員の資質向上を図るとともに、配置のない学校への好事例の周知を行う。

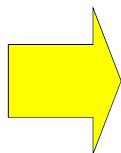
No.246 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業「◎：達成」

【事業概要】

グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りのため、①アメリカ高等教育体験研修、②海外サイエンス体験短期研修、③中国教育交流研修、④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム、⑤専門高校生国外研修、⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラムを実施する。

<成果目標>

長期留学を目指したいと考えている生徒の割合→85%以上



<成果実績>

長期留学を目指したいと考えている生徒の割合→98.6%

高校生239人を短期研修として海外へ派遣。各短期研修実施後の事後研修アンケート（設問：「海外への大学等、今後の留学や就職等に興味や関心が高まったか」）を実施し、98.6%という結果が得られたことから成果目標を達成した。

取組みの検証

【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・現地研修において自ら進んで研修へ参加する意欲を育むため、コミュニケーションツールとしての英語力を身に付ける語学研修や異文化理解について学ばせる必要がある。
- ・研修先において現地大学での講義やホームステイ先でのコミュニケーション等を考え、英語力の高い生徒を選考する必要がある。
- ・テロやイスラム国の問題等、世界各地で治安上の問題がある。

【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・事前研修等における外国語講師を活用した語学研修の充実や異文化理解について前年度派遣生、引率教諭による体験談から生活習慣の違い等を学ばせる必要がある。
- ・選考試験における書類選考時の英語能力資格等の実績については得点のウエイトを高める必要がある。また、面接試験内容について更なる語学力、積極性を計る選考試験を実施する必要がある。
- ・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、委託先の現地事務所等との連携を図る。

今後の取組み方針

- ・二次選考面接試験等において、グループ活動やプレゼンテーション等を通して積極性やアピール力を計る試験内容を検討する。
- ・事前研修等における外国語講師を活用した語学研修内容について検討する。
- ・異文化や生活習慣の違い等を理化する研修内容について検討する。
- ・渡航前、渡航中の派遣先国における生徒の安全確保を図るため、効果的な連絡体制強化について検討する。
- ・沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム美術部門派遣先変更（H27→シンガポール H28→オーストリア・ウィーン）

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|---------------------|--------------|------|-------------------|---------|--|---|---|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (1) 自然環境の保全・再生・適正利用 | ア・生物多様性の保全 | 30 | サンゴ礁保全再生事業 | H24～H28 | 豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> サンゴ群集再生実証面積2.5ha 遺伝的多様性に配慮した植え付けを行うための科学的情報の蓄積 サンゴ礁保全活動の拡充 | <ul style="list-style-type: none"> サンゴ群集再生実証面積2.5ha 遺伝的多様性に配慮した植え付けを行うための科学的情報の蓄積及び技術開発 サンゴ礁保全活動を拡充 | ◎ |
| | | 31 | オニヒトデ総合対策事業 | H24～H29 | 豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの食害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生を予防及びメカニズムを解明する調査研究や駆除対策の検討を実施する。 | 得られた実証データを基に、有識者による意見を踏まえながら補足データの収集等を実施し、大量発生メカニズムの解明に努める。 | 得られた実証データを基に、有識者による意見を踏まえながら補足データの収集等を実施し、大量発生メカニズムの解明に努めた。 | ◎ |
| | | 33 | マングース対策事業 | H24～H33 | 沖縄本島北部地域（やんばる地域）における希少種の生息域の回復を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。 | 沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲200メッシュ | 沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲182メッシュ | 未 |
| | | 228 | うちなーロードセーフティー事業 | H26～H33 | ヤンバルクイナ等のロードキル防止、道路利用者の走行に対する安全感の確保のために必要な調査を行ない、計画を策定する。 | <ul style="list-style-type: none"> 北部地区 実施設計策定 2路線 八重山地区 計画策定 1路線 | <ul style="list-style-type: none"> 北部地区 実施設計策定 2路線 八重山地区 計画策定 0路線 | △ |
| | | 259 | 外来種対策事業 | H27～H31 | 沖縄本島、離島においては有効な捕獲手法が確立されていない中、様々な外来種の侵入により在来生物の多様性に多大な影響を及ぼしている。このため、外来種対策として対策指針を作成するとともに、喫緊の対応が求められている肉食系の外来生物（グリーンアノール・タイワンスジオ等）の効果的な捕獲手法を確立する。 | 特定の侵略的外来種の生息範囲調査の実施や指針策定にあたり、港湾地区等での外来種対策の問題点の把握 | 特定の侵略的外来種の生息範囲調査の実施や指針策定にあたり、港湾地区等での外来種対策の問題点を把握 | ◎ |
| | イ・陸域・水辺環境の保全 | 28 | 赤土等流出防止海域モニタリング事業 | H24～H33 | 県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、①赤土等堆積状況調査、②生物生息状況調査を実施する。 | 調査結果を踏まえた赤土等流出防止対策の推進 | 調査結果を踏まえた赤土等流出防止対策を推進 | ◎ |
| | | 29 | 赤土等流出防止活動支援事業 | H25～H33 | 赤土等流出防止対策の推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する。 | <ul style="list-style-type: none"> 赤土等流出防止活動への参加人数 640人（H26）→615人 環境教育等への参加人数 500人（H26）→855人 上記のうち、活動への継続的な参加意思を示した方の割合70% | <ul style="list-style-type: none"> 赤土等流出防止活動への参加人数 640人（H26）→1,385人 環境教育等への参加人数 500人（H26）→1,587人 上記のうち、活動への継続的な参加意思を示した方の割合88% | ◎ |
| | | 32 | 世界自然遺産登録推進事業 | H25～H28 | 「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の実現を図るため、世界自然遺産候補地における自然環境の利用と保全の現状と将来の利用予測を踏まえ、その対策を検討する。また、西表島に生息する国内希少野生動物種であるイリオモテヤマネコの交通事故を防止するための対策の検討を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> 世界自然遺産登録を見据えた課題に対する対策案のとりまとめ イリオモテヤマネコ交通事故防止に向けた対策案のとりまとめ | <ul style="list-style-type: none"> 世界自然遺産登録を見据えた課題に対する対策案をとりまとめた（調査報告書の完成） イリオモテヤマネコ交通事故防止に向けた対策案をとりまとめた（調査報告書の完成） | ◎ |

【凡例】
「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
「繰越」…… 繰

将来像 I : 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|---------------------|-----------------|------|-------------------------|---------|--|--|--|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (1) 自然環境の保全・再生・適正利用 | イ・陸域・水辺環境の保全 | 83 | 沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業 | H24～H28 | 赤土等流出防止対策について自立的で持続的な取組を推進するため、農業環境コーディネーターの育成と、グリーンベルトの増殖・植付体制構築、さらに石垣市のサトウキビ畑において重点的に対策を行い、地域と連携して持続的な流出防止体制の構築と営農的対策の促進を図る。 | ・コーディネーター設置地区数 6地区(コーディネーター数 9人) ・グリーンベルト増殖地区数 6地区 ・サトウキビ畑での複合対策 1地区 | ・コーディネーター設置地区数 6地区(コーディネーター数 9人) ・グリーンベルト増殖地区数 6地区 ・サトウキビ畑での複合対策 1地区 | ◎ |
| | | 98 | 沖縄型畜産排水対策モデル事業 | H24～H28 | 排水規制の強化に適切に対応する処理技術や液肥等の再利用技術等の検討及び普及を図るため、畜舎排水実態調査、技術者育成、農家普及に資する運用管理技術の検証等を実施する。 | 排水実態調査 12事例 運用管理技術の検討 1事例 | 排水実態調査 12事例 運用管理技術の検討 2事例 | ◎ |
| | | 113 | 沖縄らしいみどりを守る事業 | H24～H28 | 沖縄の観光、文化及び産業の振興を図り、沖縄らしい亜熱帯島しょ特有の自然環境や景観を病害虫から保全するため、被害調査や防除技術の研究、防除対策を実施する。 | ・松くい虫被害の低減 1,905m ³ (平成27年度の推定被害量 12,700m ³ に対し、減少率 85%を目標値として設定) ・天敵昆虫の増殖と増殖マニュアルの改善 飼育頭数：6万頭 | ・松くい虫被害の低減 5,090m ³ ・天敵昆虫の増殖と増殖マニュアルの改善 飼育頭数：6万頭 | △ |
| | ウ・自然環境の再生 | 26 | 自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業 | H24～H33 | 失われた沖縄らしい自然環境の再生を図るため、自然環境再生指針を踏まえ自然環境再生モデル事業の実施に係る検討等を行う。 | ・自然環境再生モデル事業に係る全体構想の作成 ・自然環境再生モデル事業に係る実施計画の作成 | ・自然環境再生モデル事業に係る全体構想を作成 ・自然環境再生モデル事業に係る実施計画を作成 | ◎ |
| (2) 循環型社会の構築 | ア・3Rの推進 | 103 | 未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業 | H24～H29 | 畜産環境改善に優れる「オガコ」の安定供給、低コスト化、定品質等の課題を解決するため、堆肥センター等と連携した生産・利用モデルの作成に向けた調査、検討研究などの取組みを実施する。 | 剪定枝等未利用資源を活用した畜産向けオガコ生産モデル作出に向けてのデータ収集等 | 剪定枝等未利用資源を活用した畜産向けオガコ生産モデル作出に向けてのデータを収集(粒径、水分のデータ収集及び有毒植物生育状況地図の作成) | ◎ |
| (3) 低炭素島しょ社会の実現 | ア・地球温暖化防止・対策の推進 | 24 | 観光施設等の総合的エコ化促進事業 | H24～H28 | 沖縄の観光資源である自然環境を保全しながら、観光振興を図るため、観光関連事業者が行う総合的・複合的な環境対策に対する支援及び省エネ効果等の検証を行う。 | 事業実施による二酸化炭素年間排出削減量：1,814t | 事業実施による二酸化炭素年間排出削減量：784t | 未 |
| | イ・クリーンエネルギーの推進 | 128 | スマートエネルギーアイランド基盤構築事業 | H24～H32 | 沖縄県における再生可能エネルギーの導入量拡大を目指すため、IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステムの実証と小規模離島における再エネ最大導入に向けた実証等を行う。 | ・宮古島でEMS事業を実施する事業者の立ち上げ ・来間島で消費する全電力を再エネで賄う設備の把握と運用案の設定 ・小規模離島再エネ最大導入に必要な設備を構築する協力事業者の発掘 | ・宮古島でEMS事業を実施する事業者を立ち上げ(1社) ・再生エネルギーを100%導入する際に必要になる蓄電池等の必要設備容量を想定 ・小規模離島再エネ最大導入に必要な設備を構築する協力事業者を発掘 | ○ |
| | | 129 | 未利用資源・エネルギー活用促進事業 | H24～H28 | 沖縄県において、十分に活用されていない地産エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上を図るとともに、産業の振興を図るため、海洋深層水を利用した海洋温度差発電の実証実験及び天然ガスの調査検討を行う。 | (天然ガス) ・天然ガス採取時の環境負荷データの取得 ・県有井戸に関する方針決定 ・県内ヨウ素資源についての資源量の把握 (海洋温度差) ・実証試験実施により発電効率の変化等のデータを取得する。 | (天然ガス) ・天然ガス採取時の環境負荷データの取得 ・県有井戸に関する方針決定 ・県内ヨウ素資源についての資源量の把握 (海洋温度差) ・実証試験実施により発電効率の変化等のデータを取得する。 | ◎ |

| |
|---------------------|
| 【凡例】 |
| 「達成」……………◎ 「概ね達成」…○ |
| 「一部達成」…△ 「未達成」…未 |
| 「繰越」…繰 |

将来像 I : 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標 (指標) | H27成果実績 (指標) | 評価 |
|--------------------------|-----------------------|----------------|-------------------------|---|--|---|---|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造 | ア・沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり | 3 | 琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業 | H25 ~H33 | 離島住民を含め多くの県民が琉球政府文書を利用できるようにするため、紙資料をデジタル化し、インターネットで閲覧できるようにする。劣化の激しい資料については、デジタル化の前に修復を行う。 | 離島住民を含む県民の利用に向けた琉球政府文書のデジタル化の推進 ・年間アクセス数：389アクセス ・公開簿冊数：2,300簿冊(累積) | 離島住民を含む県民の利用に向けた琉球政府文書のデジタル化の推進 ・年間アクセス数：4,587アクセス ・公開簿冊数：125簿冊(累積) | △ |
| | | 215 | しまくとぅば普及継承事業 | H26 ~H28 | 沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ普及・継承するため、全県的かつ横断的な普及活動や県民運動等を行う。 | ・県民大会参加者数：600人 ・10地域の話者教室の開催 ・読本の増刷：3万5千部 | ・県民大会参加者数：780人 ・10地域の話者教室の開催 ・読本の増刷：3万5千部 | ◎ |
| | | 216 | 沖縄遺産のブランド開発・発信事業 | H24 ~H29 | 遺跡を利用した新たな観光資源の創出及び県立博物館の価値の増大を図るため、旧石器人骨「港川」に匹敵する旧石器人骨の発掘調査及び調査成果の発信を行う。具体的には南城市サキタリ洞遺跡等の発掘調査・研究と出土品の展示公開等を通して情報発信を実施する。 | ・旧石器人骨化石の発見 1件 ・旧石器人骨関係イベント(移動展等)への参加者 3,000名 | ・旧石器人骨化石の発見 1件 ・旧石器人骨関係イベント(移動展等)への参加者 3,014名 | ◎ |
| | | 257 | 組踊等教育普及事業 | H26 ~H30 | 組踊とこれに関連する琉球舞踊、琉球古典音楽等の無形文化財について、教育普及を推進し次世代への保存継承を図るため、県内離島地域の児童生徒に鑑賞させる。 | 組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒が、公演を鑑賞した児童生徒の70%である1,500人中1,050人 | 組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒が、公演を鑑賞した児童生徒の70%である1,500人中1,071人 | ◎ |
| | | 258 | 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業 | H24 ~H33 | 琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化、テキスト化を行う。 | ・琉球王国外交文書等の編集刊行 5冊 ・琉球王国交流史料等のデジタル化 700頁 ・刊行物の関係機関(県内外・国外)への配布 900件 | ・琉球王国外交文書等の編集刊行 5冊 ・琉球王国交流史料等のデジタル化 1,034頁 ・刊行物の関係機関(県内外・国外)への配布 964件 | ◎ |
| | イ・文化の担い手の育成 | 214 | アーツマネージャー育成事業 | H25 ~H29 | 沖縄の多様な文化資源を活かした文化産業の創出と育成及び観光をはじめとした関連産業への経済的波及を目的に、経営的視点を持って文化芸術活動をマネジメントできる人材「アーツマネージャー」を育成する。 | ・連続講座の受講生延べ 300人 | ・連続講座の受講生延べ 550人 | ◎ |
| | ウ・文化活動を支える基盤の形成 | 212 | 沖縄文化活性化・創造発信支援事業 | H24 ~H28 | 本県の多様で豊かな地域の伝統芸能・文化の保存継承、芸術文化の創造発信を行うため、文化資源を活用した芸術文化の創造発信に取り組む団体等に支援する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。 | ・助成団体：26団体 ・文化プロデュース人材の育成：5名 | ・助成団体：27団体 ・文化プロデュース人材の育成：7名 | ◎ |
| | エ・文化の発信・交流 | 210 | 沖縄空手会館建設事業 | H24 ~H28 | 沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を、独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点として、沖縄空手会館を建設する。 | 沖縄空手会館建設事業の工事の円滑な実施 ・展示棟工事 進捗率100% ・武道場棟工事 進捗率50% | - | 繰 |
| | 213 | 沖縄伝統空手道継承・発展事業 | H25 ~H29 | 沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手道を保存・継承・発展させるため、セミナーの開催や指導者の海外派遣等を実施し、国内外での沖縄伝統空手道の普及・啓発並びに世界中の空手愛好家の来訪促進を図るとともに、指導者・継承者の育成を図る。 | ・沖縄伝統空手道国際セミナー(短期)の参加者数 100名 ・沖縄伝統空手道指導者の育成(海外派遣) 8名 | ・沖縄伝統空手道国際セミナー(短期)の参加者数 111名 ・沖縄伝統空手道指導者の育成(海外派遣) 4名 | △ | |

【凡例】
「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
「繰越」…… 繰

将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|--------------------------|----------------------------|-----------------|----------------------|--|--|---|--|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造 | エ・文化の発信・交流 | 218 | 琉球王国文化遺産集積・再興事業 | H27～H31 | 戦後69年を経て、戦災により失った相伝の8分野のテーワヅ（手わざ）など王国時代の国家の威信をかけてものづくりに努めた貝摺奉行所をはじめとする精緻で至高の技の世界を現代に蘇らせる。 | 調査研究に基づいた成果報告書8件を作成し、8分野に関わる琉球王国文化ブランディングの代表（約50点）を選定（※本報告書は復元予定資料の歴史的、工芸的な価値を明記する。） | 調査研究に基づいた成果報告書8件を作成し、8分野に関わる琉球王国文化ブランディングの代表（75点）を選定 | ◎ |
| | | 256 | みんなの文化財図鑑刊行事業 | H26～H30 | 沖縄の歴史・文化の普及・啓発を行うため、国指定文化財、県指定文化財、市町村指定文化財を紹介する書籍、6冊を刊行する。刊行後は、県内の学校及び公立図書館を中心に配布するとともに、ハンドブック版については、観光客へのサービスとして世界遺産などの文化財と関連する施設に配布し、目に触れるようにする。 | ・国・県指定文化財180件の写真撮影 ・国・県指定文化財130件の原稿執筆 | ・国・県指定文化財223件の写真撮影 ・国・県指定文化財130件の原稿執筆 | ◎ |
| (5) 文化産業の戦略的な創出・育成 | イ・伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興 | 146 | 工芸産業組織強化促進事業 | H24～H28 | 県内産地組合において経営、財務、マーケティング等の実務に精通した人材を育成するとともに、新たな感性を生かした商品開発を実践できる人材を育成することで、県内工芸産業の組織強化を図る。 | ・モデル産地組合の経営課題の解決に向けた支援 4産地組合 ・次世代経営者育成 34名 ・感性価値バンクの整備 300点 ・感性価値を活用した工芸品を創り出す人材の育成「創造塾」12名 | ・モデル産地組合の経営課題の解決に向けた支援 4産地組合 ・次世代経営者育成 38名 ・感性価値バンクの整備 300点 ・感性価値を活用した工芸品を創り出す人材の育成「創造塾」12名 | ◎ |
| | | 147 | 工芸・ファッション産業宣伝普及事業 | H26～H30 | 首都圏に高価格帯の工芸品の常設展示・販売拠点を設置し、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売を行う。また、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の企画展を開催することで本県工芸品の宣伝普及を行う。 | ・取材メディア(TV、新聞、雑誌等) 10件 ・来場者数 40,000人/年 ・商談件数(小売、卸等) 3件 | ・取材メディア(TV、新聞、雑誌等) 12件 ・来場者数 49,000人/年 ・商談件数(小売、卸等) 4件 | ◎ |
| | | 148 | 沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業 | H26～H29 | 本県工芸産業を振興、発展させるために必要な技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)」を整備する。 | ○施設の利用客等に向けた対外的イメージ作りの方針策定やソフト事業の展開、展示の演出方法等を定める。 [管理運営計画] ・指定管理に向けた調査 ・コア機能の検討 [展示計画] ・展示内容や方法の検討 ・演出計画、工芸品の内装材利用に関する検討 [ブランディング計画] ・プロモーション等の検討 ○実施設計、建設工事に向けた環境整備を行う。 | — | 繰 |
| | 149 | 工芸縫製・金細工技術者養成事業 | H24～H29 | 本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修等を実施する。 | ・工芸二次加工技術者養成：12名（工芸縫製技術者：6名、金細工技術者：6名） ・技術調査による原材料や道具などの仕入先開拓および県外技術者との人的ネットワークの構築 ・金細工技術マニュアルの作成 | ・工芸二次加工技術者養成：11名（工芸縫製技術者：5名、金細工技術者：6名） ・技術調査による原材料や道具などの仕入先開拓および県外技術者との人的ネットワークを構築 ・金細工技術マニュアルの作成のための資料整備を実施 | △ | |
| | ウ・文化コンテンツ | 209 | 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 | H24～H29 | 沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてのコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者に対して制作段階に応じたハンズオン支援を行う。 | 投資プロジェクトの配給件数 1件 | 投資プロジェクトの配給件数 2件 | ◎ |

将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

【凡例】
 「達成」……◎ 「概ね達成」……○
 「一部達成」……△ 「未達成」……未
 「繰越」……繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|----------------|----------------|------|-------------------|---------|---|--|--|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (6) 価値創造のまちづくり | ア・沖縄らしい風景づくり | 234 | 沖縄らしい風景づくり推進事業 | H24～H33 | <p>普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図ることを目的に、県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催等広報啓発を行うとともに、風景づくりに係る人材の育成、景観向上に係る技術研究開発、県実施公共事業に係る景観評価システムの構築検討及び試行に係る取り組みを行う。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム参加者数 200名 ・地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材数60名（6地区） ・地域の景観活動への指導・助言・コーディネート等に係るスキルアップ研修受講者数 50名 ・景観評価システム案試行により景観配慮設計等を行った事業数 10件 ・景観向上に係る技術開発件数 1件 | <ul style="list-style-type: none"> ・県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム参加者数 214名 ・地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材数407名（6地区） ・地域の景観活動への指導・助言・コーディネート等に係るスキルアップ研修受講者数 160名 ・景観評価システム案試行により景観配慮設計等を行った事業数 10件 ・景観向上に係る技術開発件数 1件 | ◎ |
| | イ・花と緑あふれる県土の形成 | 34 | 沖縄グリーンプロモーション事業 | H26～H28 | <p>亜熱帯の特性を活かした沖縄らしい花と緑の名所づくりを推進するため、花と緑の人材育成、自立的かつ持続的に活動する緑化団体の構築手法の確立に向けた支援及び調査を行う。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・各緑化活動団体の運営基盤の強化及び沖縄らしい花と緑の名所づくりの推進 6団体 ・緑化活動団体が自立的かつ持続的に活動するために必要な手法（素案）の作成 | <ul style="list-style-type: none"> ・各緑化活動団体の運営基盤の強化及び沖縄らしい花と緑の名所づくりの推進 7団体 ・緑化活動団体が自立的かつ持続的に活動するために必要な手法を作成 | ◎ |
| | | 225 | 沖縄フラワークリエイション事業 | H24～H33 | <p>観光地沖縄の魅力を増大するため、観光地アクセス道路等において花木・プランター等を設置し、花いっぱい道路空間を形成する。</p> | <p>沖縄らしい道路緑化に対する観光客の満足度85%</p> | <p>沖縄らしい道路緑化に対する観光客の満足度95%</p> | ◎ |
| (7) 人間優先のまちづくり | ウ・人に優しい交通手段の確保 | 8 | 公共交通利用環境改善事業 | H24～H28 | <p>県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図るとともに、バス網再編の実施計画の策定等を実施する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県における低床バスの導入率 4.39% → 27.1% (H23) (H27) ・多言語対応機器（行先電光表示器）の導入率 68.2% | — | 繰 |
| | | 236 | 都市モノレール利用促進環境整備事業 | H27～H33 | <p>沖縄都市モノレールの利便性を向上し、国内外観光客のモノレール利用促進を図るためガイドブック作成、駅周辺案内サイン更新、車両多言語化事業を行う。</p> | <p>モノレール乗客数(国籍問わず) 41,443人/日 以上</p> | — | 繰 |

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|------------------|-------------------------|------|---------------|---------|---|---|--|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (1) 健康・長寿おきなわの推進 | ア・沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進 | 57 | 健康行動実践モデル実証事業 | H24～H28 | <p>早世予防と平均寿命（健康寿命）の延伸を図ることを目的として、生活習慣病のリスクの高い青壮年期の健康意識の向上、行動変容（食事、運動、消費）に誘導する新たな方法の開発・実証等を行う。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・後期の食育等の介入事業を実施し、対象者に対する追跡調査を行い、研究に必要なデータの蓄積を図る。 ・調査対象者の追跡調査実施率（約70%） 調査対象者 約15,000人 目標 約10,000人 ・ベースライン調査結果の公表 | <ul style="list-style-type: none"> ・後期の食育等の介入事業を実施し、対象者に対する追跡調査を行い、研究に必要なデータの蓄積を図った。 ・調査対象者の追跡調査実施率（86.9%） 調査対象者 約15,000人 実績 13,040人 ・ベースライン調査結果を公表 | ◎ |
| | | 58 | 長寿復活健康づくり事業 | H25～H27 | <p>沖縄県の長寿復活に向けて、市町村や地域を巻き込んだ県民全体での健康づくりに取り組むため、普及啓発、次世代への健康教育、市町村の行う健康づくりモデル事業への助成など総合的な健康づくりを推進する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・健康おきなわ21の認知度 75% ・モデル事業の構築を図るとともに、県内市町村と情報共有を図る。 | <ul style="list-style-type: none"> ・健康おきなわ21の認知度 82% ・モデル事業の構築を図るとともに、県内市町村と情報共有を図った。 | ◎ |

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|--------------------|---------------------|-----------|------------------------|---|---|--|--|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (1) 健康・長寿おきなわの推進 | イ・「スポーツアイランド沖縄」の形成 | 221 | サッカーキャンプ誘致戦略推進事業 | H24～H28 | サッカーキャンプの誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致活動とともに、県内グラウンドの芝生環境の向上を図るため芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成する取組を行う。 | 昨年度以上のサッカーキャンプ誘致件数 (H26実績17件) | サッカーキャンプ誘致件数 21件 | ◎ |
| | | 222 | 地域健康力アップ推進事業 | H26～H28 | 県民の健康増進と体力の向上を図るために、総合型地域スポーツクラブを活用し、継続的な体力測定の実施とスポーツ指導、交流イベント等を行う。 | 総合型地域スポーツクラブにおける測定者数 600名 総合型地域スポーツクラブ交流大会参加人数1,200名 | 総合型地域スポーツクラブにおける測定者数 617名 総合型地域スポーツクラブ交流大会参加人数696名 | △ |
| | | 227 | がんじゅーどー事業 | H26～H33 | ウォーキング・ジョギング・サイクリング等に利用しやすい道路空間を形成し、県民の健康づくりを推進するため、道路空間の整備を行う。 | モデル路線の整備 (1.5km×5路線) ↓ 整備延長L=7.5km | モデル路線の整備 整備延長L=4.0km | 未 |
| | | 235 | 沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業 | H24～H27 | プロサッカーを通じた観光振興や人材育成等のため、沖縄県総合運動公園陸上競技場でJ2規格サッカー公式戦を開催できるように改修する。 | ・J2公式戦開催に伴う観光産業振興のための施設工事了 ・工事(外構改修) | — | 繰 |
| (2) 子育てセーフティネットの充実 | イ・地域における子育て支援の充実 | 42 | 放課後児童クラブ支援事業 | H24～H33 | 放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。 | ・公的施設活用施設数の増加 10カ所増 (H23:122カ所、H24:136カ所、H25:143カ所、H26:153カ所) ・利用料の低減 (H22:11,000円、H24:10,711円) | — | 繰 |
| | | 43 | 待機児童対策特別事業 | H24～H33 | 認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト・モノ・サポート体制を総合的に推進する多角的な取組を実施する。 | 認可外保育施設の認可化(保育所、認定こども園、地域型保育事業)による待機児童減少数 1,100人 | — | 繰 |
| | | 44 | 事業所内保育総合推進事業 | H26～H29 | 待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、事業所内保育推進コーディネーターを配置するほか、地域型保育事業の認可を受ける施設の整備費を支援することで、事業所内保育施設の設置を総合的に推進する。 | 施設整備支援による待機児童減少数 370人 | — | 繰 |
| | 260 | 保育士確保対策事業 | H27～H30 | 待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村等が実施する取り組みについて支援を行うことにより、保育士の新規確保、離職防止を図る。 | ・保育士試験受験者支援事業 受講者数100名 ・前年度から増加した年休取得又は研修受講日数 60日/施設 | ・保育士試験受験者支援事業 受講者数192名 ・前年度から増加した年休取得又は研修受講日数 68日/施設 | ◎ | |
| | エ・要保護児童やひとり親家庭等への支援 | 37 | 子育て総合支援モデル事業 | H24～H28 | 子どもの学習の遅れがその後の貧困に繋がることを防止するため、町村教育委員会が認定する要保護児童及び住民税非課税世帯等の高校生に対する学習支援を行うとともに、親に対する養育支援等を実施する。 | <小中学生> ・高校進学率 対象児童(生徒)の9割 ・養育意欲の向上 対象保護者の9割 <高校生> ・大学進学率 対象児童(生徒)の5割 | <小中学生> ・高校進学率 対象児童(生徒)の9割 ・養育意欲の向上 対象保護者の9割 <高校生> ・大学進学率 対象児童(生徒)の8割 | ◎ |

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

【凡例】
 「達成」……◎ 「概ね達成」……○
 「一部達成」……△ 「未達成」……未
 「繰越」……繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|---------------------|------------------------|------|----------------------|---------|---|--|--|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (2) 子育てセーフティネットの充実 | エ・要保護児童やひとり親家庭等への支援 | 38 | 被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業 | H25～H29 | 児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。 | 機能強化した支援拠点における特別なケアを必要とする児童の支援数 28人 | 機能強化した支援拠点における特別なケアを必要とする児童の支援数 38人 | ◎ |
| | | 39 | 母子家庭生活支援モデル事業 | H24～H28 | ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図るため、さまざまな課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の支援を行う。 | 本事業の支援により自立したひとり親家庭世帯支援数 10世帯 | 本事業の支援により自立したひとり親家庭世帯支援数 13世帯 | ◎ |
| | | 40 | ひとり親家庭技能習得支援事業 | H25～H28 | ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能取得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。 | 技能習得により、生活基盤の安定に繋がったひとり親家庭の数 30世帯 | 技能習得により、生活基盤の安定に繋がったひとり親家庭の数 23世帯 | ○ |
| | | 41 | ひとり親家庭認可外保育施設利用料補助事業 | H27～H31 | 認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設へ入所させているひとり親家庭等に対し、認可外保育施設がその利用料の全部または一部を減免した場合において、当該施設へのひとり親家庭等の利用料減免相当額を補助する。 | 認可外保育施設を利用しているひとり親家庭等の待機児童のうち、当該事業を利用した子どもの割合 70% | 認可外保育施設を利用しているひとり親家庭等の待機児童のうち、当該事業を利用した子どもの割合 88% | ◎ |
| (3) 健康福祉セーフティネットの充実 | ウ・県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 | 35 | 島しょ型福祉サービス総合支援事業 | H24～H33 | 離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し支援する。 | 介護サービス提供可能離島数 18カ所 | 介護サービス提供可能離島数 19カ所 | ◎ |
| | | 48 | 代診医派遣事業 | H24～H33 | 無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。 | 代替医師の派遣により、安定した医師の確保を図る診療所数（20診療所） | 代替医師の派遣により、安定した医師の確保を図る診療所数（20診療所） | ◎ |
| | | 50 | 医学臨床研修事業費 | H24～H33 | 離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の県立病院へ医師の派遣を行う。 | 離島等県立病院（県立北部病院、宮古病院、八重山病院）への医師派遣 10人 | 離島等県立病院（県立北部病院、宮古病院、八重山病院）への医師派遣 10人 | ◎ |
| | | 51 | 県立病院医師確保環境整備事業 | H25～H33 | 県立病院の医師確保を図るため、指導医の招へい、専門医資格取得のための医師の研修派遣及びスキルアップのための海外留学に対する補助を実施する。 | ・離島勤務義務を終えた研修医等の定着率の向上：38.7% ・離島へき地中核病院の専門医教育施設（関連施設）の認定数の増加：6科 ・医師確保が困難な診療科への医師派遣の維持：6科 | ・離島勤務義務を終えた研修医等の定着率の向上：45.9% ・離島へき地中核病院の専門医教育施設（関連施設）の認定数の増加：6科 ・医師確保が困難な診療科への医師派遣の維持：6科 | ◎ |
| | | 52 | 救急医療用ヘリコプター活用事業 | H24～H33 | 沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割合となっている運営経費に対する支援を行う。 | ドクターヘリ運航体制の安定的確保（365日） | ドクターヘリ運航体制の安定的確保（365日） | ◎ |

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

【凡例】
 「達成」……◎ 「概ね達成」……○
 「一部達成」……△ 「未達成」……未
 「繰越」……繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|----------------------|------------------------|---------|--|--|---|--|--|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (3) 健康福祉セーフティネットの充実 | ウ・県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 | 53 | ヘリコプター等添乗医師等確保事業 | H24～H33 | 自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院を支援する。 | 添乗医師等派遣協力病院の当番日数 365日 | 添乗医師等派遣協力病院の当番日数 365日 | ◎ |
| | | 55 | 代替看護師派遣事業 | H25～H33 | 無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間に代替看護師の派遣を支援する。 | 県立離島診療所16ヶ所における安定的な看護師の確保 | 県立離島診療所16ヶ所における安定的な看護師を確保 | ◎ |
| | オ・保健衛生の推進 | 56 | 沖縄県衛生環境研究所ハブ研究棟施設整備事業 | H26～H27 | 副作用の少ない安全な抗ハブ毒ヒト抗毒素の基礎研究により、一定の成果をあげ、医療関係者からも研究成果の活用が期待されているハブ関連研究業務の効率性の向上、開発等の機能強化の観点から、沖縄の特殊性を踏まえた研究施設であるハブ研究棟を整備する。 | 平成27年度中の新施設完成 | — | 繰 |
| | | 60 | 抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業 | H24～H33 | 咬症時の治療薬について、現行のうま型抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発に取り組む。 | 医薬品開発着手に向けた判断材料の収集 | 医薬品開発着手に向けた判断材料の収集（中間報告書の作成） | ◎ |
| | | 61 | 抗毒素配備事業費 | H24～H33 | ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を、県内の医療機関に配備する。 | ハブ咬症による死亡者0件の維持（ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保し、県民等の生活の安定向上、並びに観光及び農業振興に寄与することができる。） | ハブ咬症による死亡者0件の維持（ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保し、県民等の生活の安定向上、並びに観光及び農業振興に寄与することができた。） | ◎ |
| 62 | 危険外来種咬症対策モデル事業 | H24～H28 | 危険外来ハブ類の効果的な防除手法を確立するため、本島等に定着し、分布を拡大している危険外来ハブ類の基礎生態調査を実施する他、高密度化及び拡散の仕組みを調査研究する。 | 各モデル地域での駆除実験データを基にした効果的な駆除方法の検証（報告書作成） | 各モデル地域での駆除実験データを基にした効果的な駆除方法を検証（報告書作成） | ◎ | | |
| (4) 社会リスクセーフティネットの確立 | ア・安全・安心に暮らせる地域づくり | 36 | ステップハウス運営事業 | H24～H28 | DV被害者等が、女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営（民間事業者に委託）し、自立に向けた支援を実施する。 | 支援により自立した世帯数 4世帯 | 支援により自立した世帯数 4世帯 | ◎ |
| | | 46 | 女性のためのセーフティネット実証事業 | H26～H28 | 性暴力・DVの再発防止・未然防止施策の効果的な実施のため、女性のためのセーフティネット施策の実証を行う。 | ・性暴力被害者ワンストップ支援のネットワーク構築 ・県内のDV等の被害者支援ネットワーク構築 | ・性暴力被害者ワンストップ支援のネットワーク及び県内のDV等の被害者支援ネットワークの一部構築 | 未 |

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|------------------------------|----------------------------|------|-------------------|---------|---|---|--|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (4) 社会リスクセーフティネットの確立 | イ・災害に強い県土づくりと防災体制の強化 | 109 | 沖縄型海岸整備促進事業 | H25～H29 | 沖縄県の特性にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特徴的な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備のための指針を策定する。 | 沖縄型海岸整備指針（仮称）の策定に向けたモデル地区の設計及び調査 | 沖縄型海岸整備指針（仮称）の策定に向けたモデル地区の設計及び調査を実施 | ◎ |
| | | 114 | 保安林環境整備事業 | H25～H27 | 保安林内の樹木による、隣接する住宅、農地等への被害の防止及び隣接するビーチの利用者の安全を確保するため、衰退したモクマオウの幹、枝の剪定等と危険な枯れ木の伐採及び保安林の機能を維持するため伐採後に潮風害に強い他の樹種を植栽する。 | 衰退したモクマオウの処理 3地区で409本 （内訳） 北部地区240本 宮古地区147本 八重山地区22本 | 衰退したモクマオウの処理 3地区で491本 （内訳） 北部地区254本 宮古地区224本 八重山地区13本 | ◎ |
| | | 226 | 無電柱化推進事業（要請者負担方式） | H24～H33 | 台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリレーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。 | 電線共同溝整備 H27実施設計完了 （L(延長)＝1km） ↓ H24～H27累積 L(延長)＝19km | — | 繰 |
| (5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決 | ア・米軍基地から派生する諸問題への対応 | 25 | 米軍施設環境対策事業 | H26～H28 | 返還予定地及び既返還地における環境問題への対応や、米軍の活動に起因する環境問題を解決するため、米軍施設に関する環境対策方針等を整備しながら、国と連携した新たな環境保全のしくみづくりを推進する。 | 環境調査ガイドライン素案及び基地環境カルテ素案の作成 | 環境調査ガイドライン素案及び基地環境カルテ素案を作成 | ◎ |
| | | 27 | 航空機騒音低周波音域測定事業 | H27～H30 | 住みよい街づくり、県民の安全安心な生活の実現のために、米軍や国に対して米軍機への対策を求めるために必要な騒音の広域実態調査及び低周波音の自動測定の実証を行う。 | ・本島中南部30地点における米軍基地航空機騒音実態調査による実態把握 ・普天間飛行場周辺の航空機騒音測定局4局における低周波音自動測定実証の基礎構築 | ・本島中南部30地点における米軍基地航空機騒音実態調査による実態把握 ・普天間飛行場周辺の航空機騒音測定局4局における低周波音自動測定実証の基礎構築 | ◎ |
| | イ・戦後処理問題の解決 | 2 | 特定地域特別振興事業 | H25～H31 | 旧軍飛行場用地接収により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、各市町村が取りまとめた取り組みを支援する。 平成27年度は、那覇市が実施する基本設計策定業務（複合施設建設事業分）に係る支援を行うとともに、大嶺自治会館建替事業については、施設の規模など、旧那覇飛行場用地問題解決地主会と調整を行う。 | （仮称）那覇市複合施設建設基本設計の策定 | — | 繰 |
| (6) 地域特性に活きた生活基盤の充実・強化 | ア・地域特性に応じた生活基盤の整備 | 130 | 小規模離島電力安定供給支援事業 | H26～H27 | 慶良間諸島における電力の安定供給の確保を図るため、沖縄本島と渡嘉敷島間を結ぶ電力供給設備の整備として、新たに22kV海底ケーブルの敷設工事を行う。 | ・海上側工事（海底ケーブル敷設工事）及び陸上側工事（架空線工事、地中線工事、配電塔ケーブル引出工事）の完了 ・電気料金【※（基本料金＋電力量料金単価）に係る分】の上昇抑制を図る | ・海上側工事（海底ケーブル敷設工事）及び陸上側工事（架空線工事、地中線工事、配電塔ケーブル引出工事）の完了 ・電気料金【※（基本料金＋電力量料金単価）に係る分】の上昇抑制が図られた。 | ◎ |
| (7) 地域づくりの共創 | ア・取組の促進と協働の推進 イ・県民の社会参加 | 45 | 日本語指導教材研究事業 | H25～H27 | 県内の日本語指導支援の必要なアメリカン等児童生徒の円滑な学籍校復学に寄与するため、日本語指導教材及び指導案を開発する。 | 日本語指導教材及び指導案の作成 | 日本語指導教材及び指導案を作成し県内市町村教育委員会へ配布 | ◎ |

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 | |
|-----------------------|-----------------------|-------------------|----------------------|----------------------|--|--|---|---|---|
| | | | | | H27事業内容 | | | | |
| (1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備 | ア・国際交流・物流拠点の核となる空港の整備 | 9 | 那覇空港利便性向上事業 | H27 | 那覇空港利用者の移動の安全性、快適性の向上による旅客受入体制の整備を図るため、国内線・国際線ターミナルビルとバスプールをつなぐ立体連絡通路の整備費用を支援する。 | 那覇空港国際線ターミナルとバスプール、新立体駐車場の間の立体連絡通路の整備の完了 | — | 繰 | |
| | | 231 | 離島空港ちゅらゲートウェイ事業 | H25～H33 | 離島の玄関口である空港を花で彩ることにより、離島観光のブランドイメージを高める景観整備を行う。 | 離島空港の飾花に対する満足度60% | 離島空港の飾花に対する満足度80% | ◎ | |
| | | 232 | 離島空港交流拠点形成事業 | H26～H27 | 離島観光のブランドイメージの向上を図るため、粟国空港、波照間空港の観光に資するターミナル整備を行う。 | 粟国空港・波照間空港の年間旅客数2.0万人 | — | 繰 | |
| | | 262 | 南の島国際観光戦略拠点整備事業 | H27～H29 | 本県観光の国際競争力強化、外国人観光客200万人達成に向けた受入体制強化のため新石垣空港国際線旅客ターミナルを中型機対応施設として拡張整備を図る。 | 国際線旅客ターミナル実施設計完了 | — | 繰 | |
| | イ・人流・物流を支える港湾の整備 | 229 | 那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業 | H25～H29 | 那覇港（新港ふ頭地区）における港湾物流機能を改善し、県全体の物流の効率化に資する那覇港総合物流センターの整備及び景観性向上、災害時の機能強化の観点から臨港道路の無電柱化を行う。 | (総合物流センター整備事業) ・地盤改良及びランプウェイ基礎工の完了 ・事務所棟工事の一部実施（基礎工及び躯体工の完了） (臨港道路浦添線無電柱化事業) 実施設計の完了 | — | 繰 | |
| | | 230 | 中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業 | H25～H27 | 中城湾港新港地区に流通加工港湾機能の強化を図るため、上屋の増設等を行う。 | 野外露出不可の貨物や新規需要貨物の保管・荷捌きのための上屋範囲の拡大（2,000㎡） | — | 繰 | |
| | | 139 | 物流高度化推進事業 | H27～H29 | 離島県である本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、新たな物流モデル（共同物流等）構築等、物流の高度化に向けた取組を実施する。 | 県産品（対象品種：泡盛等）の県外出荷における共同物流センターによる集約率：30% | 県産品（対象品種：泡盛等）の県外出荷における共同物流センターによる集約率：0.09% | 未 | |
| | (2) 世界水準の観光リゾート地の形成 | ア・国際的な沖縄観光ブランドの確立 | 116 | やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業 | H27～H29 | 「自然環境の保全」と「森林を主とする自然観光資源を利用したツーリズムによる地域振興」との両立を図るため、やんばる3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を行う。 | 森林ツーリズム推進全体構想（素案）の策定（基本方針・理念、対象地域、参加主体、ツーリズム実施方法） | 森林ツーリズム推進全体構想（素案）を策定（基本方針・理念、対象地域、参加主体、ツーリズム実施方法） | ◎ |
| | | | 185 | 沖縄感動体験プログラム実証事業 | H26～H28 | 観光産業等の持続的な発展を図るため、沖縄観光開散期対策として策定する「沖縄感動体験プログラム」に基づき、地域観光資源を活用した感動体験モデルの実証事業等を行う。 | 感動体験メニューの作成数 3件 | 感動体験メニューの作成数 8件 | ◎ |

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

| |
|---------------------|
| 【凡例】 |
| 「達成」……………◎ 「概ね達成」…○ |
| 「一部達成」…△ 「未達成」…未 |
| 「繰越」…繰 |

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|---------------------|-------------------|------|----------------------|---------|--|--|---|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (2) 世界水準の観光リゾート地の形成 | ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立 | 189 | 環境共生型観光推進事業 | H24～H29 | 保全利用協定が締結される中核的な地域に対し環境共生型の観光地づくりを支援し、県全体の意識を醸成し持続可能な環境共生型観光の推進を図る。 | 次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度 2.17% | 次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度（未確定） | 未 |
| | | 192 | 外国人観光客受入体制強化事業 | H24～H33 | 第5次沖縄県観光振興計画で定める入域外国人観光客にかかる目標値を確実に達成するため、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を構築する。 | 外国人観光客の満足度 30% | 外国人観光客の満足度（空路）31.3%（速報値） | 未 |
| | | 193 | 戦略的課題解決型観光商品開発等支援事業 | H24～H29 | 国内外の観光誘客の拡大につながる沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品（高付加価値型観光）について、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により県が示す戦略的観光商品のプロジェクトを選定し、集中的に支援する。 | 支援事業実施による県外誘客数 8,000件 支援件数 15件 | 支援事業実施による県外誘客数 17,454件 支援件数 19件 | ◎ |
| | | 197 | 戦略的MICE誘致促進事業 | H24～H33 | 国内外から新たな需要を取り込むことで市場の拡大を図るため、MICEの誘致活動や開催地としての認知度向上のための広報、開催支援、関連人材の育成、受入体制の整備等を実施する。 | ・MICE開催件数 635件 ・MICE参加者数 104,100人 | ・MICE開催件数 648件 ・MICE参加者数 78,115人 | ○ |
| | | 203 | 沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業 | H25～H27 | 本県への観光客の誘客拡大を図るため、沖縄型ウェルネスツーリズム・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む県内企業・医療機関及び県内旅行社などに対して、プロモーション、情報発信ツール作成、人材育成の支援等を行う。 | ・沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発数 4件 ・実証により抽出された課題を踏まえた、本県の医療機関に推奨する受入体制等についての整理 | ・沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発数 3件 ・実証により抽出された課題を踏まえた、本県の医療機関に推奨する受入体制等についての整理 | ○ |
| | | 204 | リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業 | H24～H29 | インバウンドの更なる拡大を図るため、ダイビング事業者の外国人ダイバー受入のための体制整備としてセミナー開催等を行い、過年度に構築してきたWEBサイトの拡充等を図り、リゾートダイビングアイランド沖縄の魅力の世界に発信する。 | セミナー参加者数 100人 WEBサイトリンクショップ数 150社 外国人のダイビング体験者数(H27年度) 37,000人 | セミナー参加者数 146人 WEBサイトリンクショップ数 145社 外国人のダイビング体験者数(H28.10月公表予定) | △ |
| | | 206 | 沖縄リゾートウエディング誘致強化事業 | H25～H27 | リゾートウエディングの取り組みを強化し、沖縄観光振興に貢献するため、国内外でのプロモーション、商談会等による販路拡大、受入体制強化を行う。 | 沖縄リゾートウエディング挙式組数 10,921組(H25)→12,068組(H26)→15,000組目標(H27) | 沖縄リゾートウエディング挙式組数 14,175組 | ○ |
| | | 207 | 大型MICE受入環境整備事業 | H27～H31 | 既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備に向けた調査・検討を行う。 | 民活導入による施設整備・運営等の実現可能性のとりまとめ。 建設地の地質、土質、地下水等の詳細情報を把握する。 | — | 繰 |
| | | 211 | 文化観光戦略推進事業 | H24～H33 | 沖縄の特色ある文化・芸能等を観光資源として活用する観点から平成23年度に策定した「文化観光戦略」に基づき、文化資源を活用した新たな観光メニューの確立や、海外向け観光プロモーション展開と連携しながら沖縄文化や芸能の魅力を発信する。 | ・文化資源を活用した舞台公演への観客動員数 8,500人（平成25年度 5,905人） ・観光客の「文化観光」の比率（旅行中に行った活動 イベント・伝統行事） 4.5%（平成25年度 3.7%） ・文化資源を活用した舞台公演への観光客入場者数 850人 | ・文化資源を活用した舞台公演への観客動員数 5,602人 ・観光客の「文化観光」の比率（旅行中に行った活動 イベント・伝統行事） 4.5%（平成25年度 3.7%） ・文化資源を活用した舞台公演への観光客入場者数 550人 | △ |

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」……………◎ 「概ね達成」…○
 「一部達成」…△ 「未達成」…未
 「繰越」…繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|---------------------|--------------------|-------|--------------------------------------|---------|--|---|--|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (2) 世界水準の観光リゾート地の形成 | ア・国際的な沖縄観光ブランドの確立 | 217 | 博物館・美術館魅力アップ事業 | H26～H28 | 県民をはじめ県外・海外からの観光客の来館者の増加等を目指し、来館者の多様なニーズを踏まえた各種事業を実施する。 | 常設展・コレクション展入館者数 113,500人 | 常設展・コレクション展入館者数 118,761人 | ◎ |
| | | 220 | スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 | H24～H32 | 沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するためのモデル事業やプロモーションの実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備、スポーツコンベンションの誘致などを行う。 | ・スポーツイベント県外参加者数 800人 ・スポーツ環境認知度 10%増 ・スポーツキャンプ県外来訪者数 60,000人 ・キャンプ、合宿、自主トレ開催件数 350件 ・スポーツ合宿誘致実現 10件 | ・スポーツイベント県外参加者数 1,480人 ・スポーツ環境認知度 24%増 ・スポーツキャンプ県外来訪者数 64,000人 ・キャンプ、合宿、自主トレ開催件数 292件 ・スポーツ合宿誘致実現 7件 | — |
| | | 220-1 | スポーツツーリズム戦略推進事業（スポーツツーリズム戦略推進事業） | H24～H29 | 沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズムの受入体制の整備を行う。 | スポーツイベント県外参加者数 800人 | スポーツイベント県外参加者数 1,480人 | ◎ |
| | | 220-2 | スポーツツーリズム戦略推進事業（スポーツ観光誘客促進事業） | H25～H33 | 県外・海外などの観光客を戦略的に誘致するため、マラソン、サイクリングイベントやゴルフなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行う。またスポーツ観戦を目的とした来訪促進を図るため、プロスポーツの公式戦等を活用したプロモーションによる実証を行う。 | スポーツ環境認知度 10%増 | スポーツ環境認知度 24%増 | ◎ |
| | | 220-3 | スポーツ・ツーリズム戦略推進事業（スポーツキャンプ訪問観光促進事業） | H24～H27 | キャンプ開催チーム、受入関係団体等との連携を図り、スポーツキャンプ集積地ならではの全県的な取り組みを行い、スポーツキャンプ開催地としてのブランド化や、スポーツキャンプ来訪者の増加、経済効果の向上を図る。 | スポーツキャンプ県外来訪者数 60,000人 | スポーツキャンプ県外来訪者数 64,000人 | ◎ |
| | | 220-4 | スポーツツーリズム戦略推進事業（スポーツアイランド受入体制整備事業） | H25～H33 | スポーツイベントや、各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入・斡旋を行うワンストップの窓口としてスポーツコミッション沖縄（仮称）設立準備事務局を設置し、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上など受入体制の整備を行うと共に、スポーツアイランドとしての沖縄の認知度向上を図り、沖縄への誘客拡充を図る。 | キャンプ、合宿、自主トレ開催件数 350件 | キャンプ、合宿、自主トレ開催件数 292件 | ○ |
| | | 220-5 | スポーツツーリズム戦略推進事業（スポーツコンベンション誘致戦略推進事業） | H26～H33 | スポーツコンベンションの実績及び沖縄での開催の可能性、課題、受入体制や支援のあり方などを調査・検討し、スポーツコンベンションの誘致・開催のための総合的な戦略を構築する。 | スポーツ合宿誘致実現 10件 | スポーツ合宿誘致実現 7件 | ○ |
| | イ・市場特性に対応した誘客活動の展開 | 196 | LCC仮設ターミナル交通対策事業 | H24～H28 | 那覇空港旅客ターミナルの狭小化のために貨物ターミナル内に暫定的に設置されたLCC（格安航空会社）仮設ターミナルの交通環境を改善し、利用者の利便性を確保するとともにLCCの新規誘致及び事業拡大を促進するため、LCC仮設ターミナルとモノレール駅やバス停等の交通機関がある旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスを運行する。 | LCCの運航状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性の確保 | LCCの運航状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性を確保 | ◎ |
| | | 198 | クルーズ船プロモーション事業 | H24～H33 | クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。 | H27年度 外国人観光客数（海路（特例上陸者を除く））：20万人 | H27年度 外国人観光客数（海路（特例上陸者を除く））：50.7万人 | ◎ |

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|---------------------|--------------------|------|-------------------|---------|---|--|--|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (2) 世界水準の観光リゾート地の形成 | イ・市場特性に対応した誘客活動の展開 | 199 | 沖縄観光国際化ビッグバン事業 | H24～H33 | 平成27年（2015年）の「沖縄観光国際化ビッグバン年」に向けて、集中的に航空路線の誘致や知名度向上に向けたプロモーション等を実施し、外国人観光客200万人を実現する国際観光地沖縄の基礎的需要を創出する。 | 外国人観光客数 98.6万人(H26)→120万人 | 外国人観光客数 167万人 | ◎ |
| | | 200 | 国内需要安定化事業 | H24～H33 | 国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るために、ターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションの実施や、新規路線就航・既存路線の増便等路線拡大を促すためのプロモーション活動を行う。 | タイアップ旅行商品による県外からの誘客数 10万人 | タイアップ旅行商品による県外からの誘客数 24,112人 | 未 |
| | | 202 | フィルムツーリズム推進事業 | H25～H33 | 映画・TVドラマ等の映像コンテンツを通して沖縄の知名度を高めるとともに映像を活用した産業の振興を推進するため、沖縄フィルムオフィスによる撮影誘致活動への支援、国内外で開催される映画祭でのブース出展、制作関係者の招聘事業等を実施し、沖縄のロケ地としての魅力を国内外に発信する。 | ・ロケ受入数 450件 ・ロケ受入強化セミナー開催参加者延べ数 100名 | ・ロケ受入数 745件 ・ロケ受入強化セミナー開催参加者延べ数 119名 | ◎ |
| | | 205 | 教育旅行推進強化事業 | H25～H27 | 国内修学旅行市場の変化に対応し、安定的に確保するための事業を継続して実施するとともに、海外からの修学旅行誘致にも取り組む。 | 沖縄への修学旅行者数 45万人以上 | 沖縄への修学旅行者数 43.9万 | ○ |
| | ウ・観光客の受入体制の整備 | 188 | 誰もが生き生き観光まちづくり事業 | H27～H29 | 多様なニーズに対応する質の高い沖縄観光を実現するため、沖縄県を訪れる高齢者、障害者の観光客が、レジャー、スポーツなどを通して、沖縄を楽しめるような受入体制の整備を図る。さらに、関係各課と連携し、障害者等の全国規模、世界規模のスポーツ大会やイベント及びキャンプ誘致等を促進する。 | 那覇空港障害者・高齢者観光案内所利用者数 11,700人 | 那覇空港障害者・高齢者観光案内所利用者数 15,559人 | ◎ |
| | | 190 | 多言語観光案内サイン整備事業 | H24～H28 | 外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う。 | 外国人観光客の満足度（案内表記）82% 【事業実施による効果（目標）】外国人を含む観光客の利便性・満足度の向上 | 外国人観光客の満足度（案内表記）72.1%（速報値） 【事業実施による効果（目標）】外国人を含む観光客の利便性・満足度の向上 | 未 |
| | | 194 | 観光危機管理推進事業 | H24～H28 | 観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して全県的な観光危機管理計画を策定するとともに、観光危機管理に関する先導的な取組を実施する。 | ・沖縄県観光危機管理実行計画（仮称）の策定 ・地域の取組支援参加団体数 2団体 ・観光危機管理意識の啓発取組（シンポジウム、説明会等）への参加人数 200人 | ・沖縄県観光危機管理実行計画（仮称）を策定 ・地域の取組支援参加団体数 4団体 ・観光危機管理意識の啓発取組（シンポジウム、説明会等）への参加人数 311人 | ◎ |
| | | 195 | 観光産業経営強化事業 | H26～H28 | 県内の中小ホテル業が共通して抱える喫緊の課題に対応するため、商品開発能力、経営管理能力について指導を行える専門家をアドバイザーとして派遣し、効率性の向上、商品開発による売上増等を目指す。併せて、県内中小ホテルの課題の調査・分析を行い、ホテル業界全体に情報発信することで、中小ホテルの経営強化を図る。 | 経営状況が改善した中小ホテル：年3社 ※アドバイザーによる助言を受けた中小ホテルに対する経営状況調査（6ヶ月、1年、2年経過後等）による。 | 経営状況が改善した中小ホテル：年5社 | ◎ |
| | | 208 | 旭橋再開発地区観光支援施設設置事業 | H27～H29 | 沖縄県国家戦略特別区域計画に基づき、旭橋都市再開発地区に観光案内所を整備し、快適な観光客受入体制を築く。 | 土地所有権の県への移転 | — | 繰 |

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

| |
|---------------------|
| 【凡例】 |
| 「達成」……………◎ 「概ね達成」…○ |
| 「一部達成」…△ 「未達成」…未 |
| 「繰越」…繰 |

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|----------------------|------------------|------|----------------------------|---------|--|--|---|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (2) 世界水準の観光リゾート地の形成 | エ・世界に通用する観光人材の育成 | 187 | 沖縄特例通訳案内士育成事業 | H25～H29 | 外国人観光客に対する通訳案内士の絶対的不足に対応するため、沖縄振興特別措置法に盛り込まれた『沖縄特例通訳案内士』の育成を図る。 | 沖縄特例通訳案内士育成者数 100人程度 参加企業数20社程度 | 沖縄特例通訳案内士育成者数 77人 参加企業数 7 社 | 未 |
| | | 191 | 観光人材育成プラットフォーム構築事業 | H26～H29 | 国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する高いサービスを提供できる人材を育成・確保する必要がある。 | 研修受講者数 累計5,052名 語学力に長けた即戦力人材の確保（次年度以降での予定者を含む）10名 | 研修受講者数 累計8,231名 語学力に長けた即戦力人材の確保（次年度以降での予定者を含む）7名 | ○ |
| | オ・産業間連携の強化 | 136 | 「旬」県産品消費拡大構築事業 | H25～H28 | 観光客による県産食材・県産品の消費拡大・販路拡大を図るため、季節毎のターゲットに応じた広報を展開するとともに、観光に関わる様々な場面においてキャンペーンやイベント等を実施することにより、県産食材・県産品の消費を促す。 | 参加飲食店 1 店舗あたりキャンペーンメニュー販売数 90件 | 参加飲食店 1 店舗あたりキャンペーンメニュー販売数 平均225件 | ◎ |
| | | 186 | 沖縄観光消費額向上モデル事業 | H26～H28 | 観光土産品の満足度と消費額の向上を図るため、観光客ニーズや売れ筋トレンドを反映させた観光土産品の商品化、広報・販売に係る手法の構築を行う。 | H26開発商品群のうち販売に至った商品数 6品 土産品店巡回アドバイス支援後の改善率 80% | H26開発商品群のうち販売に至った商品数 4品 土産品店巡回アドバイス支援後の改善率 78% | ○ |
| (3) 情報通信関連産業の高度化・多様化 | イ・県内立地企業の高度化・活性化 | 159 | 他産業連携クラウド環境促進事業 | H24～H29 | 沖縄情報通信センター（DC）や県内の既存データセンターを活用し、他産業と連携を図ることで新たなサービスを創出する。 | 新規サービス創出数 3 件以上 | 新規サービス創出数 4 件 | ◎ |
| | | 162 | クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成事業 | H25～H27 | 国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成並びに県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置及び研究開発等を支援する。 | 国内外企業等の研究活動参加数（累計） 45団体以上 | 国内外企業等の研究活動参加数（累計） 43団体 | ○ |
| | | 164 | U・I ターン技術者確保支援事業 | H26～H28 | 県内情報通信関連企業の受入体制を強化するため、専用サイトの構築、求人求職情報の収集、就職イベント開催等を行い、県内企業が行うU・I ターン技術者の採用活動を支援する。 | 県内企業とU・I ターン求職者の面接回数 36回 | 県内企業とU・I ターン求職者の面接回数 43回 | ◎ |
| | | 168 | 生活機器セキュリティ基盤形成促進事業 | H27～H29 | 重要生活機器セキュリティ対策技術を基にした産業の集積に必要なセキュリティ対策技術の研究調査、ガイドラインに基づく検証手法の作成、検証ツールの開発に対して支援を行う。 | セキュリティ評価検証に従事する雇用者数 30名 セキュリティ評価・検証の手法策定 4分野 | セキュリティ評価検証に従事する雇用者数 36名 セキュリティ評価・検証の手法策定 4分野 | ◎ |

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」……………◎ 「概ね達成」…○
 「一部達成」…△ 「未達成」…未
 「繰越」…繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|----------------------------|---------------------------|------|-------------------|---------|---|--|--|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (3) 情報通信関連産業の高度化・多様化 | ウ・多様な情報系人材の育成・確保 | 158 | IT人材育成強化事業 | H24～H28 | 情報通信関連産業を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。 | 本事業の講座の受講者数 700人 | 本事業の講座の受講者数 978人 | ◎ |
| | | 160 | アジアIT人材交流促進事業 | H24～H28 | アジアのIT企業の県内誘致を促進するとともに、県内IT関連産業のアジア市場への展開を図るため、アジアIT企業の経営者及び高度技術者を招へいし、研修やフォーラム等を実施する。 | 本事業を利用して構築した人的ネットワークによるアジアIT関連企業との業務案件数 3件 本事業に参加したアジアIT企業数 12社 | 本事業を利用して構築した人的ネットワークによるアジアIT関連企業との業務案件数 20件 本事業に参加したアジアIT企業数 12社 | ◎ |
| | | 161 | 未来のIT人材創出促進事業 | H24～H29 | 県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業等を実施する。 | イベント参加者数 3,000人以上 出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等参加者数 500人以上 | イベント参加者数 5,420人 出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等参加者数 3,097人 | ◎ |
| | エ・情報通信基盤の整備 | 163 | アジア情報通信ハブ形成促進事業 | H25～H27 | アジアー沖縄一首都圏を接続する海底光ケーブルネットワークを構築し、国際通信回線網（ネットワーク）を提供することで、沖縄をアジア有数の情報通信ハブとして形成促進する。 | 高速・大容量・首都圏と競争力を有する低価格通信ネットワークの提供 | 高速・大容量・首都圏と競争力を有する低価格通信ネットワークを提供 | ◎ |
| | | 165 | 沖縄型クラウド基盤構築事業 | H26～H27 | データセンターに設置するサーバ数（企業ニーズ）の増大に伴う特別高圧受変電設備、非常用発電機設備、無停電電源設備、サーバ用空調設備、サーバ用電源設備を整備する。 | 沖縄情報通信センターの全（300ラックフル）稼働に対応 | — | 繰 |
| (4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成 | ア・臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 | 131 | 沖縄グローバルビジネス展開促進事業 | H24～H33 | 巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミズムを取り込んで成長を図るため、海外ビジネスに取り組み県内企業等を支援する。具体的には、国際物流ハブ機能を活用した県産品輸出促進、県産工業製品の海外展開のための総合支援、新分野（IT・サービス等）で海外に進出を図る県内企業等による市場調査、プロモーション等支援のための各種取り組みを行う。 | 【県産品全般】 航空コンテナ事業輸出货量：280トン 【県産工業製品】 本事業を活用した支援企業による海外での売上額（支援企業合計）：1億円 【新分野】 本事業を活用した企業による海外進出件数：4件 | 【県産品全般】 航空コンテナ事業輸出货量：318トン 【県産工業製品】 本事業を活用した支援企業による海外での売上額（支援企業合計）：1.2億円 【新分野】 本事業を活用した企業による海外進出件数：2件 | ○ |
| | | 137 | 全国特産品流通拠点化推進事業 | H24～H33 | 沖縄の地理的優位性や「沖縄国際物流ハブ」「国際物流拠点産業集積地域」を生かし、全国の農林水産物・食品等の流通拠点化を図るため、ハブ活用輸出相談会開催、展示会出展、国際商談会（沖縄大交易会）の開催等により、沖縄国際物流ハブの機能及び具体的活用方法等に関する認知度向上と、活用促進を図る。 | 個別マッチング件数 2,000件 | 個別マッチング件数 2,273件 | ◎ |
| | | 140 | 航空機整備基地整備事業 | H25～H29 | 那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る。 | ・造成工事の実施（造成、通路整備：進捗80%） ・本体工事の実施（準備工：進捗5%） | ・造成工事の実施 ・本体工事 未着手 | 未 |
| | | 155 | 沖縄県投資環境プロモーション事業 | H24～H28 | 県外・海外企業の立地を促進することを目的に、国内外において沖縄経済特区をはじめとする本県の投資環境をPRするための広報事業（企業誘致セミナー・商談会、企業訪問等）及びその検証等を行う。 | 具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業数（視察ツアー参加企業数）15社 | 具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業数（視察ツアー参加企業数）29社 | ◎ |

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」……◎ 「概ね達成」……○
 「一部達成」……△ 「未達成」……未
 「繰越」……繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|----------------------------|---------------------------|------|-----------------------|---------|---|---|--|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成 | ア・臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 | 156 | 臨空・臨港型企業誘致促進事業 | H24～H33 | 沖縄の地理的特性と国際物流特区制度のメリットを活用した事業展開等に関するセミナーの開催や展示会への出展、企業訪問活動等を通じた企業誘致活動や企業誘致に関する支援等を実施することにより、物流業や製造業の物流部門、卸売業や無店舗小売業等の企業誘致及び沖縄県内への物流拠点設置を図る。 | 臨空・臨港型産業(物流業や製造業の物流部門等)の新規企業立地数 4社 | 臨空・臨港型産業(物流業や製造業の物流部門等)の新規企業立地数 4社 | ◎ |
| | | 157 | 国際物流拠点産業集積推進事業 | H27～H29 | 関係自治体等と連携した効率的・効果的な施策展開の環境構築や関連産業の初期投資負担軽減支援策等を行うほか、税制優遇措置を含めた支援策等の周知活動を実施し、国際物流拠点形成を促進する。 | 臨空・臨港型産業(物流業や製造業の物流部門等)の新規企業立地数 4社 新規雇用者数 30人 国際物流拠点産業集積アクションプラン案の策定 | 臨空・臨港型産業(物流業や製造業の物流部門等)の新規企業立地数 4社 新規雇用者数 14人 国際物流拠点産業集積アクションプラン案を策定 | ○ |
| | | 261 | 国際物流拠点産業集積地域賃賃工場整備事業 | H24～H27 | 国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、人・モノ・技術・投資を呼び込む高付加価値・高度部材産業の立地を促進するため立地企業の初期投資の軽減や早期操業を支援するための賃賃工場(外構工事)を整備する。 | 賃賃工場完成(外構) 3棟 | — | 繰 |
| (5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成 | イ・知的・産業クラスター形成の推進 | 10 | 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業 | H24～H27 | 沖縄科学技術大学院大学(OIST:オイスト)等を核とする知的クラスター形成に向け、県内外研究機関の連携による共同研究事業の実施により研究拠点の構築を図るとともに、収集した生物資源等を有効活用するための方策を検討する。 | ・県内研究機関・企業等との共同研究・連携件数 20件 ・沖縄生物資源の有効活用に向けた戦略策定 | ・県内研究機関・企業等との共同研究・連携件数 57件 ・沖縄生物資源の有効活用に向けた戦略を策定 | ◎ |
| | | 12 | 知的・産業クラスター形成推進事業 | H24～H28 | 知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャーの創出や国際共同研究、県内大学の知的資産を活用した地域人材育成に対する支援を行う。 | ・ベンチャー企業の中核技術となる特許等知財出願件数 3件 ・共同研究による国内外研究機関連携数 20機関 ・国際共同研究にかかる国際シンポジウム参加者数 140名 ・広く県民を対象とした県民講座等の開催 3件 | ・ベンチャー企業の中核技術となる特許等知財出願件数 2件 ・共同研究による国内外研究機関連携数 60機関 ・国際共同研究にかかる国際シンポジウム参加者数 160名 ・広く県民を対象とした県民講座等の開催 11件 | ○ |
| | | 13 | 沖縄感染症研究拠点形成促進事業 | H24～H29 | 国・県が策定している西普天間住宅跡地利用に係る国際医療拠点ゾーン形成構想を見据えて、本県の感染症研究ネットワークの強化、研究データの蓄積のため、感染症研究に携わる機関に対し支援を行う。 | ・研究機関等との共同研究・連携機関数 50機関 ・研究成果(学会の発表等) 45件 | ・研究機関等との共同研究・連携機関数 68機関 ・研究成果(学会の発表等) 34件 | △ |
| | | 14 | 亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業 | H24～H28 | 亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学官連携による技術開発に対して支援するとともに、エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査事業を実施する。 | 研究開発テーマの事業化に向けたモデルの早期創出 1件 | 研究開発テーマの事業化に向けたモデルの早期創出 1件 | ◎ |
| | | 15 | 医療基盤活用型クラスター形成支援事業 | H25～H27 | 沖縄の医療技術を発展させるため、これまでに整備した医療基盤を活用し、県民に有用な医療技術の研究開発を推進する。 | ・医療機関・研究機関との共同研究・連携機関数 26機関 ・臨床試験症例数 累計20症例 ・先進医療申請 1件 | ・医療機関・研究機関との共同研究・連携機関数 26機関 ・臨床試験症例数 累計43症例 ・先進医療申請 1件 | ◎ |

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|---------------------------|--------------------------|------|-----------------------------|---------|--|--|--|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成 | イ・知的・産業クラスター形成の推進 | 16 | ライフサイエンスネットワーク形成事業 | H26～H28 | これまで形成された基礎研究成果の産業利用を促進するため、県内外研究機関・企業が連携協力した共同研究を実施するとともに、これまでの基礎研究のネットワークを発展させ、産業創出へ向けた研究のネットワーク形成を図る。 | 共同研究・連携機関数 25機関 | 共同研究・連携機関数 43機関 | ◎ |
| | | 17 | 国際医療拠点基盤構築事業 | H26～H31 | 跡地利用のモデルケースとすべく西晋天間跡地における国際医療拠点形成の実現に向け、重粒子線治療施設の事業方式等具現化に向けて基本計画の策定のための調査検討の実施及び県民負担軽減策等の検討を行う。 | 国際医療拠点形成実現の前進 ・基本計画の策定 ・県民負担軽減のあり方を設定 | 国際医療拠点形成実現の前進 ・基本計画を策定 ・県民負担軽減のあり方を設定（調査検討結果の取りまとめ） | ◎ |
| | | 18 | 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業 | H27～H31 | 更なる新産業の創出や技術の高度化のため、沖縄科学技術大学院大学（OIST：オイスト）、琉大等を核とした科学技術研究拠点の形成の構築を図るため、研究シーズと企業ニーズをマッチングを進める体制づくりと、クラスター形成に向けたロードマップを検討する。 | ・科学技術振興ロードマップの策定 ・コーディネーターを配置し、研究シーズとのマッチングのための企業誘致ツアー（10数社）の実施 ・高等教育機関と企業との共同研究を5件採択する。 | ・科学技術振興ロードマップを策定 ・コーディネーターを配置し、研究シーズとのマッチングのための企業誘致ツアー（9数社）を実施 ・高等教育機関と企業との共同研究を5件採択した。 | ○ |
| | | 126 | 新産業研究開発支援事業 | H26～H30 | 沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について、支援する。 | 研究開発成果の事業化 4件 | 研究開発成果の事業化 3件 | ○ |
| | | 145 | 先端医療産業開発拠点形成事業 | H25～H29 | 細胞医療産業の集積をととしたバイオ産業を振興するため、県外大手バイオ企業誘致の呼び水となる共同研究推進体制を県内医学部に整備する。 | ・3Dバイオブリンタで活用可能な細胞の培養技術の確立 ・共同研究による再生医療製品開発に向けた培養士の育成 3名 | ・3Dバイオブリンタで活用可能な細胞の培養技術を確立 ・共同研究による再生医療製品開発に向けた培養士の育成 3名 | ◎ |
| | | 150 | 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業 | H26～H27 | バイオ関連企業等の研究開発及び事業化を支援するため、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの研究機器等の整備を行う。 | 導入機器の利用企業へのアンケート調査で、研究領域の拡大や研究活動の効率化に繋がったとする企業の割合80%以上 | 平成28年の3月に全機器の導入が完了し、アンケートの実施に十分な期間が経過していないため、アンケートを実施していない（平成28年度実施予定） | 未 |
| | | 151 | 沖縄県医療産業競争力強化事業 | H27～H31 | 高付加価値産業である医療産業の活性化を図るため、県内バイオベンチャーの研究開発支援のための基盤構築や研究開発後の技術等の上市に向けた支援を行う。 | ・医療産業の高度化につながる支援：4件 | ・医療産業の高度化につながる支援：5件 | ◎ |
| | ウ・研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化 | 127 | ライフスタイルイノベーション創出推進事業 | H24～H28 | 大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発等を実施する。 | ・本事業支援による大学等との共同研究に取り組む県内企業の商品化実現 2件 | ・本事業支援による大学等との共同研究に取り組む県内企業の商品化実現 1件 | 未 |
| | | 152 | おきなわ型グリーンマテリアル生産技術開発事業 | H27～H30 | 沖縄県産バイオマス資源（糖蜜等）を活用した低環境負荷型製品の開発とその流通を促進することにより沖縄独自の循環型社会構築を図るため、試作品開発のための研究開発や基盤整備を行うとともに事業化に必要な課題の抽出とその解決策を検討する。 | ・実証生産用機器を活用した大量生産技術の開発着手 ・予備実験の実施による効率的培養条件の確立、実証生産試験のためのシミュレーション ・用途調査の結果に基づく、中間原料の市場動向把握、需要拡大分野における研究スケジュールの作成 | ・実証生産用機器を活用した大量生産技術の開発着手（実証試験開始） ・予備実験の実施による効率的培養条件を確立、実証生産試験のためのシミュレーション（予備試験実施） ・用途調査の結果に基づく、中間原料の市場動向把握、需要拡大分野における研究スケジュールを作成（研究計画策定） | ◎ |
| | | 11 | 子供科学人材育成事業 | H24～H29 | 県内研究機関や児童福祉施設等の連携により、地域において科学を学ぶ環境を整え、子供の成長に応じた科学教育プログラムを実施し、知的産業クラスターの形成に向けた科学系人材を育成する。 | 参加した子供達のアンケートにおいて、向学心を示す回答の割合が70%以上 | 参加した子供達のアンケートにおいて、向学心を示す回答の割合が75%以上 | ◎ |

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|----------------------------|--------------------------------------|------|-------------------------|---------|--|--|--|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出 | フェア・沖縄のソフト産業・新産業の創出 エ・金融関連産業の集積促進 | 219 | スポーツ関連産業振興戦略推進事業 | H26～H29 | スポーツ関連産業の創出を図るため、本県のスポーツ資源や優位性を活かした新たな価値を創造するモデル事業を実施する。 | スポーツ関連ビジネスモデル事業3件の支援実施による県内企業等のスポーツビジネスへの積極的挑戦の促進 スポーツ関連産業の定着化、振興戦略の推進 | スポーツ関連ビジネスモデル事業の支援実施数 4件 | ◎ |
| | | 166 | 金融人づくりチャレンジ事業 | H24～H29 | 金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、人材育成や啓発、金融リテラシーの向上を図る。 | 求職者向け講座の資格試験合格率 55.0% | 求職者向け講座の資格試験合格率 55.0% | ◎ |
| | | 167 | 金融関連産業集積推進事業 | H24～H29 | 経済金融活性化特区に金融関連産業を集積させるため、特区制度のPR・企業調査を行う他、中長期的に取り組む事項を整理する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・経済金融活性化特区に立地意向のある企業の発掘 10社 ・経済金融活性化特区への金融関連企業のアテンド 3回 ・経済金融活性化特区への金融関連企業の集積に向けて中長期的に取り組む事項の整理（報告書の作成） | <ul style="list-style-type: none"> ・経済金融活性化特区に立地意向のある企業の発掘 17社 ・経済金融活性化特区への金融関連企業のアテンド 3回 ・経済金融活性化特区への金融関連企業の集積に向けて中長期的に取り組む事項の整理（報告書の作成） | ◎ |
| (7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興 | ア・おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 | 84 | イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業 | H24～H30 | さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・本事業以外で防除を実践した地区 2地区（H26）→3地区（H27） ・新型フェロモンディスペンサー（試作機）の開発 | <ul style="list-style-type: none"> ・本事業以外で防除を実践した地区 3地区 ・新型フェロモンディスペンサー（試作機）の開発 | ◎ |
| | | 86 | 災害に強い栽培施設の整備事業 | H27～H29 | 自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農作物栽培施設の整備を行う。 | 農業生産基盤が整備された農用地 17箇所 31ha | - | 繰 |
| | | 87 | 園芸ブランド機械整備事業 | H24～H29 | 園芸作物産地に対し、産地力の強化及びおきなわブランドを確立するため、生産拡大に向けて産地の課題解決に必要な選別機、運搬機等機械設備の整備に対する支援を行う。 | 対象園芸品目の生産量または10aあたりの生産量向上 産地数 3産地 | 対象園芸品目の生産量または10aあたりの生産量向上 産地数 5産地 | ◎ |
| | | 88 | 果樹生産イノベーション事業 | H25～H27 | おきなわ果樹のブランド産地の育成を図るため、光センサーによる選果データ等を活用した高品質果実生産支援システム等の開発、栽培環境の改善等に対する支援を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・高品質果実生産支援システム構築 ・栽培環境の改善に向けた制御設備等整備（3地区/5地区、整備件数20件） | <ul style="list-style-type: none"> ・高品質果実生産支援システム構築 ・栽培環境の改善に向けた制御設備等整備（2地区/5地区、整備件数15件） | ○ |
| | | 89 | 熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業 | H27～H31 | 優良品種の産地育成を図るため、熱帯果樹優良種苗普及システムの構築を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・熱帯果樹種苗需要の調査 2品目以上 ・茎頂培養苗生産技術の開発 1品目以上 ・県内外の流通関係者に対する熱帯果樹の需要調査取りまとめ 12品目以上 | <ul style="list-style-type: none"> ・熱帯果樹種苗需要の調査 2品目 ・茎頂培養苗生産技術の開発 1品目 ・県内外の流通関係者に対する熱帯果樹の需要調査取りまとめ 17品目 | ◎ |
| | | 90 | おきなわ紅茶ブランド化支援事業 | H25～H29 | 県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究及び県内茶生産者への研究成果の普及を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・高品質紅茶生産のための萎凋条件（重量減少程度、温度・湿度）の指標作成 1件 ・フレーバーティーに適した沖縄産カンキツの選定 1品目 ・水溶性香料調合の素材や条件の検討と着香の評価 1件 | <ul style="list-style-type: none"> ・高品質紅茶生産のための萎凋条件（重量減少程度、温度・湿度）の指標作成 1件 ・フレーバーティーに適した沖縄産カンキツの選定 1品目 ・水溶性香料調合の素材や条件の検討と着香の評価 1件 | ◎ |

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」… ○
 「一部達成」… △ 「未達成」… 未
 「繰越」… 繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|-------------------------|-------------------------|------|-------------------|---------|--|--|--|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興 | ア・おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 | 95 | さとうきび機械化一貫体系モデル事業 | H27～H31 | 本島の基幹作物であるさとうきび生産について、管理作業の充実による単収の向上や、省力化や軽労働化による安定的な生産を確保するためのモデルを構築する。 | <ul style="list-style-type: none"> 作業の機械化の周知、委託の推進 2地区、生産量1,500t オペレータ育成講座の受講者 10人 | <ul style="list-style-type: none"> 作業の機械化の周知、委託の推進 2地区、生産量は平成29年4月頃確定 オペレータ育成講座の受講者 16人 | △ |
| | | 97 | 系統造成豚等利活用推進事業 | H24～H28 | 生産性の高い効率的な養豚経営を支援するため、市町村等が行う優良種豚の貸付事業における、種豚購入に対して支援を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> 系統造成豚等を年176頭貸し付けることによる、養豚農家の生産性向上に向けた種豚改良により、1頭の雌豚から出生する子豚の数を増やす（10頭以上/産） 貸付豚から生産された優良子豚を、繁殖用の豚として農家に残す頭数目標（出生した子豚のうち30%程度/年） | <ul style="list-style-type: none"> 系統造成豚等を年176頭貸し付けることによる、養豚農家の生産性向上に向けた種豚改良により、1頭の雌豚から出生する子豚の数を増やす（8.7頭/産） 貸付豚から生産された優良子豚を、繁殖用の豚として農家に残す頭数目標の実績は平成29年1月以降集計程度/年 | 未 |
| | | 100 | 自給型畜産経営飼料生産基盤構築事業 | H25～H27 | 自立した新しい酪農経営を展開するため、モデル地区にケーングラス（飼料用サトウキビ）等の長大飼料作物の導入と専用収穫機械を一体的に整備して飼料生産基盤を構築する。 | モデル地区における長大飼料作物の作付面積 20ha（10ha増/年度） | モデル地区における長大飼料作物の作付面積 20.8ha（10.8ha増/年度） | ◎ |
| | | 101 | 養豚生産性向上緊急対策事業 | H25～H27 | 飼料高騰による養豚経営への影響を緩和し、自立した足腰の強い生産者を育成するため、生産性向上に繋がる取組計画を実施・達成することを要件として、生産者に対して飼料費の一部を補助する。 | 家畜頭数 142,334頭（H25年度） →164,378頭（H27年度） （内訳：豚） 43,948頭（H25年度） →47,948頭（H27年度） | 家畜頭数 138,290頭（H27年度） （内訳：豚） 42,173頭（H27年度） | 未 |
| | | 102 | おきなわ山羊生産振興対策事業 | H24～H29 | 県産山羊の振興を図るため、肉用山羊の繁殖技術の開発や優良種畜の導入支援等の生産体制の整備を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> 発情・分娩に係るホルモンの動態データの蓄積および分析 山羊飼養頭数 7,773頭（平成25年末） →8,400頭（平成27年度） 経営パターン調査農家戸数 3戸 | <ul style="list-style-type: none"> 発情・分娩に係るホルモンの動態データの蓄積および分析を実施 山羊飼養頭数 9,117頭（平成27年度） 経営パターン調査農家戸数 3戸 | ◎ |
| | | 104 | 沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業 | H27～H31 | 養豚獣医療体制の構築を図るため、養豚専門獣医師の育成を図るとともに「地域衛生農場プログラム」を確立し、獣医師による農場調査、検査及び指導を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> 農場プログラム作成 20件 地域衛生農場プログラム案作成 1地域 養豚専門獣医師育成 2名 推定事故率26%から25%へ低減 | <ul style="list-style-type: none"> 農場プログラム作成 14件 地域衛生農場プログラム案作成 1地域 養豚専門獣医師育成 2名 推定事故率 7.6% | ○ |
| | | 111 | 沖縄型資源循環利用システム構築事業 | H25～H27 | 林業及び山村地域の振興を促進するため、造成未利用地等を有効活用し、本県特有の亜熱帯性気候を活かした早生樹種等の有用未利用樹種による森林整備を実施し、沖縄に適した資源循環型施業の確立を図る。また、今後の県産材活用に係る新たなシステムの構築を図る。 | <ul style="list-style-type: none"> 造成未利用地における早生樹種による森林造成技術の確立 県産材による新たな製品の開発（1品） | <ul style="list-style-type: none"> 造成未利用地における早生樹種による森林造成技術を確立 県産材による新たな製品の開発（19品） | ◎ |
| | | 112 | やんばる多様性森林創出事業 | H25～H27 | 環境と調和したやんばるの森林の利活用を図るため、環境に配慮した収穫伐採、森林施業（保育）の手法の検討及び実証試験等を行う。 | やんばるに適した収穫伐採の作業システムの構築 | やんばるに適した収穫伐採の作業システムを構築 | ◎ |
| | | 115 | 沖縄県産山菜類地域資源活用事業 | H27～H29 | 本県の山菜類の生産性安定による林業生産額の増加を図る観点から、栽培生産技術の確立と山菜類の持つ機能性成分試験、安全性試験等を実施する。 | <ul style="list-style-type: none"> 山菜類の基礎データを整理し、機能性試験等のデータ収集を3種類以上実施する。 人工栽培に向けた生育環境条件等のデータ取得（ホウビカンジュ、タンゲブ） | <ul style="list-style-type: none"> 山菜類の基礎データを整理し、機能性試験等のデータ収集の実施：4種類 人工栽培に向けた生育環境条件等のデータ取得（ホウビカンジュ、タンゲブ） | ◎ |

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」……◎ 「概ね達成」……○
 「一部達成」……△ 「未達成」……未
 「繰越」……繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|-------------------------|-------------------------|------|-------------------------|---------|---|--|---|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興 | ア：おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 | 117 | 沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業 | H24～H28 | 減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用を図るため、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用方法を検討する。 | 4 海域の資源評価 | 4 海域の資源評価 (水産重要種生態情報 新たに6魚種重要2魚種の資源管理策の実施 11漁協) | ◎ |
| | | 118 | 太陽の恵み利用型養殖実用化事業 | H25～H27 | 太陽の光を利用した養殖業の振興を図るため、海藻類及びシヤコガイ類について、養殖対象種に適した養殖技術開発と実用化試験を行う。 | 実用化に向けたデータ蓄積及び解析4品目 (4品目について、実用化のための最終年度の養殖試験データを取得し、事業とりまとめを行う) | 実用化に向けたデータ蓄積及び解析4品目 (4品目について、実用化のための最終年度の養殖試験データを取得し、事業とりまとめを行う) | ◎ |
| | | 122 | 漁業者の安全操業の確保を支援する事業 | H24～H28 | 漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する支援を行う。 | 海難事故による死亡者及び行方不明者数0 | — | 繰 |
| | | 123 | 低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業 | H24～H30 | 循環式親魚養成・種苗生産技術を新たに開発し、生産システム全体に適用することで早期種苗の配布を実現し、併せて低コスト型の陸上養殖技術の向上を図る。 | ・実用化規模の実験施設の設計 1件 ・生存率の向上 3～7割→9割 | ・実用化規模の実験施設の設計 1件 ・生存率の向上 3～7割→9割 | ◎ |
| | イ：流通・販売・加工対策の強化 | 75 | 農林水産物流通条件不利性解消事業 | H24～H33 | 本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目)の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄一本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。 | 出荷団体の県外出荷量 63,000トン | 出荷団体の県外出荷量 57,900トン | ○ |
| | | 76 | 県産農林水産物輸出強化事業 | H24～H29 | 沖縄県産農林水産物の海外における販路拡大及び現地での定着化を図るため、県産農林水産物に関する商談会や市場調査、テストマーケティングのほか輸送コスト低減の実証等を実施する。 | 県産農林水産物の輸出額 6億円 | 県産農林水産物の輸出額 5.7億円 | ○ |
| | | 77 | おきなわ地産地消推進モデル構築事業 | H24～H29 | 直売所等を中心に地産地消を推進するためのコーディネート機能を強化し、また県産野菜等を活用した沖縄型食事を普及することで、県産農林水産物の消費拡大とともに、健康長寿復活を実現する地産地消推進モデルを構築する。 | ・地産地消コーディネーター育成数:10人 ・料理講習会受講者のうち、実践に結びついた人数:60人 | ・地産地消コーディネーター育成数:10人 ・料理講習会受講者のうち、実践に結びついた人数:52人 | ○ |
| | | 79 | 鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業 | H27～H29 | 県産農水産物の販路拡大とブランド確立を目的に、鮮度保持技術の検証と農産物における戦略的な出荷による生鮮品の安定出荷のための出荷予測システムの開発を行う。 | ・県産農林水産物に対応する鮮度保持技術の検証 ・出荷予測システムの検証(精度等) | ・県産農林水産物に対応する鮮度保持技術を検証(4件) ・出荷予測システムを検証(精度等) | ◎ |
| | | 92 | 分みつ糖振興対策支援事業費 | H24～H33 | 分みつ糖製造事業者の経営安定を図るため、分みつ糖製造コスト増高等への対策及び設備整備等に対する支援を行う。 | 地域社会の維持・形成を目指した分みつ糖企業の経営安定 10工場 甘しや糖の産糖量(分みつ糖産糖量) 109,667t(H27年度) | — | 繰 |
| | | 93 | 含みつ糖製糖施設近代化事業 | H24～H30 | 製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する支援を行う。 | 甘しや糖の産糖量(含みつ糖産糖量) 9,011t | — | 繰 |

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|-------------------------|------------------|------|----------------------------|---------|---|---|--|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興 | イ・流通・販売・加工対策の強化 | 94 | 含みつ糖振興対策事業費 | H24～H33 | 含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含みつ糖製造コスト増嵩等への対策及び設備整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する支援を行う。 | 地域社会の維持・形成を目指した含蜜糖企業の経営安定 8工場 甘しや糖の産糖量（含蜜糖産糖量）9,011 t | 地域社会の維持・形成を目指した含蜜糖企業の経営安定 8工場 甘しや糖の産糖量（含蜜糖産糖量）7,443 t | ○ |
| | | 96 | 県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業 | H24～H28 | 国内外における県産食肉ブランド力強化及び販売促進を図るため、香港における県産食肉の流通保管施設によるコールドチェーン運用やアグーブランド豚トレーサビリティの導入等を行う。 | ・海外輸出にかかる流通量(香港への県産食肉および食肉加工品の輸出量) 36 t (前年比20%増) ・アグートレーサビリティシステムの試験運用による消費者段階における課題の把握と県内全域でのシステム運用に向けたシステム調整、海外利用に向けた状況調査および計画作成 | ・海外輸出にかかる流通量(香港への県産食肉および食肉加工品の輸出量) 51.6 t (前年比72%増) ・アグートレーサビリティシステムの試験運用による消費者段階における課題の把握と県内全域でのシステム運用に向けたシステム調整、海外利用に向けた状況調査および計画作成(消費者段階におけるシステムの試験運用と改良を実施) | ◎ |
| | | 119 | 持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業 | H24～H28 | 漁業生産額の拡大を図るため、これまでの事業実施により作成した魚種毎のマーケティング戦略に基づき、業界一体となったプロモーションを実施する。 | プロモーションの実施による流通量増大(プロモーション実施期間中、対象店舗等における対前年取扱量の増) | プロモーションの実施による流通量増大(プロモーション実施期間中、対象店舗等における対前年取扱量の増) | ◎ |
| | | 120 | 海藻成分の保健的価値向上による新商品開発事業 | H25～H28 | オキナワモズクが含有する機能性成分を用いた付加価値の高い市場の創出を図るため、特定保健用食品の開発、フコイダン等を用いた新市場創出活動、抗がん作用のエビデンス蓄積等を行う業者を支援する。 | 商品開発に向けた実証データの取得(3課題の実績報告) ・ヒトへの安全性を検証データの取得とトクホ取得に向けた市場状況の把握 ・機能性胃腸症に対するヒトへの有効性試験とプロモーション設計開始 ・ヒト試験による抗ガン試験のデータ取得、プロモーション設計開始 | 商品開発に向けた実証データを取得(3課題の実績報告) ・ヒトへの安全性を検証データの取得とトクホ取得に向けた市場状況の把握 ・機能性胃腸症に対するヒトへの有効性試験とプロモーション設計開始 ・ヒト試験による抗ガン試験のデータ取得、プロモーション設計開始 | ◎ |
| | | 121 | マグロの産地OKINAWA認知度向上事業 | H26～H28 | 沖縄美ら海まぐろのブランド化を推進するため、認定基準の高度化及びブランドの維持管理および普及活動を行う。 | ・基準の数値化に向けた試験データの蓄積(2手法) ・沖縄美ら海まぐろの流通量 1,147t (対前年比10%増) | ・基準の数値化に向けた試験データを蓄積(2手法) ・沖縄美ら海まぐろの流通量 1,339t (対前年比28%増) | ◎ |
| | ウ・農林水産物の安全・安心の確立 | 82 | 環境にやさしい土づくり推進事業 | H25～H27 | ペレット堆肥使用による農業労働力の軽減及び地力増強を図るため、実証展示ほを設置し、その作業性軽減や土壌改善等の検証を行う。 | ・実証展示ほ場でのデータ蓄積数 20件 ・検証結果の取りまとめ | ・実証展示ほ場でのデータ蓄積数 20件 ・検証結果を取りまとめ | ◎ |
| | | 85 | 特殊病害虫特別防除事業 | H24～H33 | 特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。 | ・ウリミバエ発生件数 0件 ・ミカンコミバエの発生件数 0件 ・イモゾウムシ類根絶達成地区数 2地区 ・ナスミバエ発生市町村数の減 11市町村 | ・ウリミバエ発生件数 0件 ・ミカンコミバエの発生件数 1件 ・イモゾウムシ類根絶達成地区数 1地区 ・ナスミバエ発生市町村数の減 21市町村 | △ |

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|-------------------------|------------------------------|------|--------------------------------|---------|---|---|--|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興 | エ・農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化 | 80 | 沖縄県新規就農一貫支援事業 | H24～H33 | 農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資や6次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援を行う仕組みを構築する。 | ・新規就農者として300名を育成・確保 ・初期投資支援実施農家における就農5年目の定着率90%以上 | ・新規就農者として349名を育成・確保 ・初期投資支援実施農家における就農5年目の定着率100% | ◎ |
| | | 91 | 沖縄型農業共済制度推進事業 | H24～H33 | 農業共済加入率向上及び被害率軽減により、共済掛金の低減を図るため、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援など加入促進活動に対する補助を行う。 | ・畑作物共済加入率 42.8% (H25年度)→65% ・園芸施設共済加入率 23.4% (H25年度)→40% | ・畑作物共済加入率 42.8% (H25年度)→51.6% ・園芸施設共済加入率 23.4% (H25年度)→20.1% | 未 |
| | | 124 | 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業 | H27～H31 | 新規漁業者に対する初期段階での漁具整備支援のほか、将来の担い手の確保・育成を図るため小中学生対象に水産教室、高校生対象にインターンシップ漁業体験等を実施する。 | ・水産教室は小中学生60名に実施する。 ・インターンシップ漁業体験は高校生10名に実施する。 ・継続的な漁業就業者として18名を育成する。 | ・水産教室を小中学生152名に実施した。 ・インターンシップ漁業体験を高校生19名に実施した。 ・継続的な漁業就業者として23名を育成した。 | ◎ |
| | オ・農林水産技術の開発と普及 | 63 | キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業 | H24～H28 | 小ギク生産日本一の産地である沖縄県のブランド維持のため、白熱電球に替わる代替電照（LED等）資材の開発及び利用技術の確立を行う。 | 普及に移す研究成果に向けた現地実証試験の実施 2件 | 普及に移す研究成果に向けた現地実証試験の実施 3件 | ◎ |
| | | 64 | うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業 | H24～H29 | 「売れる島ヤサイを作る」への転換を進め、島ヤサイの商品性向上を図るため、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。 | ・普及に移す研究成果数：2件 ・有望品目（系統）の選定：2品目 | ・普及に移す研究成果数：6件 ・有望品目（系統）の選定：2品目 | ◎ |
| | | 65 | 新たな時代を見据えた糖業の高度化事業 | H24～H29 | 黒糖の原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のブランド化及び生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。 | 普及に移す研究成果数：3件 | 普及に移す研究成果数：3件 | ◎ |
| | | 66 | 次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業 | H24～H29 | ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の競争力を高めるため、品質向上対策技術、加工技術、品種開発を加速化させるオンデマンド育種システムや沖縄ブランドの権利保護技術等を開発する。 | 普及に移す研究成果数：4件 ○次世代ブランド品種の開発とブランド力強化支援 1)カボチャの施肥基準 ○オンデマンド育種システムと権利保護技術の開発 1)パイナップルの果肉色判定マーカー 2)パイナップルの糖度判定マーカー 3)キクのハモグリバエ抵抗性判定マーカー | 普及に移す研究成果数：7件 | ◎ |
| | | 67 | 気候変動対応型果樹農業技術開発事業 | H25～H30 | 果樹産業の振興を図るため、気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発と果実加工品開発など、生産から流通・加工までの一貫した沖縄型果樹産業支援技術を開発する。 | 普及に移す研究成果数：2件 | 普及に移す研究成果数：4件 | ◎ |
| | | 68 | 野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業 | H25～H29 | 冬春季野菜花き類の生産量向上を図るため、二酸化炭素施用による増収技術の開発など、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような革新的環境制御技術を開発する。 | 普及に移す研究成果数：2件 | 普及に移す研究成果数：2件 | ◎ |

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」……◎ 「概ね達成」……○
 「一部達成」……△ 「未達成」……未
 「繰越」……繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|-------------------------|---------------------------|------|--------------------------------|---------|---|---|---|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興 | オ・農林水産技術の開発と普及 | 69 | 肉用牛生産拡大沖縄型牧草戦略品種作出総合事業 | H24～H28 | 肉用牛生産コストの低減を図るため、国内外の有望品種を素材とする牧草を育種し、TDN収量（可消化養分総量）が普及品種より高く、本県の栽培環境に適應する沖縄型牧草戦略品種を作出する。 | 品種候補系統の3次選抜の完了 | 品種候補系統の3次選抜の完了 | ◎ |
| | | 70 | 世界一おいしい豚肉作出事業 | H25～H29 | 「アグーブランド豚肉」を世界一おいしい豚肉へと飛躍させるため、ゲノム情報を活用したアグーの効率的な育種改良システムを構築する。 | ゲノム解読により判別されたアグー特有の塩基配列から育種改良に有効な塩基配列を特定する。 | ゲノム解読により判別されたアグー特有の塩基配列から育種改良に有効な塩基配列を特定した。 | ◎ |
| | | 71 | 南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業 | H24～H28 | 持続可能な森林管理手法の確立を図り、本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全、資源の利用を支援するため、森林環境の変動監視システムの研究、環境負荷が軽減される小面積造林技術の開発など新たな生産システムの研究開発等を行う。 | 森林管理手法を確立するためのデータ蓄積 | 森林管理手法を確立するためのデータを蓄積 | ◎ |
| | | 72 | モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発 | H24～H28 | オキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分（フコイダン、フコキサンテン）に着目した品種育成と加工技術の開発および新規機能性成分の抽出技術の開発を行う。 | ・優良株選抜の基礎データを蓄積し、生産性の高い養殖優良株を選抜する。 ・機能性成分を高濃度に維持する保存条件を明らかにする。 | ・優良株選抜の基礎データを蓄積し、生産性の高い養殖優良株を選抜した。 ・機能性成分を高濃度に維持する保存条件を明らかにした。 | ◎ |
| | | 73 | マグロ・カジキ類漁場開発事業 | H26～H29 | 広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、標識放流調査等を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。 | 漁業支援システムの開発およびシステム構築に必要な基礎データの蓄積 | 漁業支援システムの開発およびシステム構築に必要な基礎データを蓄積 | ◎ |
| | | 74 | おきなわ産ミーバイ養殖推進事業 | H27～H31 | 養殖ハタ類の持続可能な発展を見据えた生産体制を強化するため、産卵誘発技術や低コスト給餌技術の開発等の各種試験研究を実施する。 | ・自発給餌システムの開発 研究実績報告 1件 ・モイストペレット飼料の検討 研究実績報告 1件 | ・自発給餌システムの開発 研究実績報告 1件 ・モイストペレット飼料の検討 研究実績報告 1件 | ◎ |
| | カ・亜熱帯・島しよ性に適合した農林水産業の基盤整備 | 99 | 肉用牛生産振興特別対策事業 | H25～H31 | 機械化による家畜の飼養規模拡大、農作業の軽減のため、農業機械導入、農業機械格納のための農具庫整備等を支援する。 | 利用草地面積の拡大による自給粗飼料の確保及び品質・生産性向上 事業実施地区利用草地面積 20ha増/年度 | 利用草地面積の拡大による自給粗飼料の確保及び品質・生産性向上 事業実施地区利用草地面積 102ha増/年度 | ◎ |
| | | 106 | 地域水源利活用調査事業 | H24～H27 | 石灰岩地域等の農業用水の確保が困難な地域において、より効率の高いかんがい技術の導入や自然湖沼の利活用等による新たな水源確保手法の検討及び事業の導入の可能性に向けた各種調査を実施する。 | ・「節水かんがい導入技術指針（素案）」の策定 | ・「節水かんがい導入技術指針（案）骨子」の作成 | 未 |
| | | 107 | 再生水等循環利用型農業確立モデル事業 | H25～H27 | 農業用水の安定確保が困難な地域における、水源確保手法の一つとして下水放流再生水の利活用による水資源循環型システムの導入の可能性について各種調査・検討を実施し、「再生水農業利用管理マニュアル（案）」を作成する。 | ・モデル地域における水利用計画・実施計画の策定 ・「再生水農業利用管理マニュアル（案）」の作成 | ・モデル地域における水利用計画・実施計画の策定 ・「再生水農業利用管理マニュアル（案）」の作成 | ◎ |

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|-------------------------|---------------------------|------|-------------------------|---------|--|--|--|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興 | カ・亜熱帯・島しよ性に適合した農林水産業の基盤整備 | 108 | 琉球石灰岩地域排水対策検討事業 | H26～H28 | 河川がなく湛水被害が発生しやすい琉球石灰岩地帯において、地下空洞の排水能力検証、現地調査、湛水対策の検討を行い、効果的な排水対策方法の確立を行う。 | ・湛水状況(メカニズム)の把握 73.1ha ・湛水関連箇所の空洞把握 | ・湛水状況(メカニズム)の把握 73.1ha | △ |
| | | 110 | 琉球石灰岩地帯における貯水池の建設工法確立事業 | H24～H27 | 本県特有の特殊土壌地域（石灰岩地帯）に起因する構造物の亀裂等の防止を図るため、地盤条件に適応した貯水池の管理補修手法等、沖縄型貯水池建設工法を検討・確立する。 | 沖縄型貯水池の設計・施工・管理指針(案)の作成 | 沖縄型貯水池の設計・施工・管理指針(案)を作成 | ◎ |
| | キ・フロントティア型農林水産業の振興 | 78 | おきなわ型6次産業化総合支援事業 | H24～H29 | 沖縄県の気候の特徴や地域資源を活かした6次産業化を推進するため、戦略的な商品開発と販路開拓を実施し、農山漁村の活性化と農林水産業の振興を図る。 | ・商品開発・販路開拓支援モデルの構築 5件 | ・商品開発・販路開拓支援モデルの構築 5件 | ◎ |
| | | 105 | 農林水産業活性化推進拠点整備事業 | H24～H27 | 農山漁村地域における都市農村交流の需要に対応するため、継続的かつ計画的な受入れが可能な広域の拠点体制の構築、育成、取組の支援を行う。 | 広域的な交流拠点体制の構築：1箇所 | 広域的な交流拠点体制の構築：1箇所 | ◎ |
| (8) 地域を支える中小企業等の振興 | ア・中小企業等の総合支援の推進 | 125 | 中小企業課題解決・地域連携推進事業 | H24～H33 | 県内中小企業者の経営基盤強化及び持続的発展を促進するため、中小企業者等から広く公募・採択した有望プロジェクトへの経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を支援する。 | ・プロジェクト実施による販売額増加見込額をプロジェクト実施前との比較で1.8億円以上 ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数 40人増 ・地域連携体制の取組件数 5件 ・戦略的な経営管理の普及促進に係る支援件数 30社 | ・プロジェクト実施による販売額増加見込額をプロジェクト実施前との比較で3.9億円以上 ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数 45人増 ・地域連携体制の取組件数 6件 ・戦略的な経営管理の普及促進に係る支援件数 32社 | ◎ |
| | | 132 | 企業価値可視化促進事業 | H27～H29 | 県内中小企業に対し、財務面以外からの経営基盤強化・企業価値向上を促進するため、知的資産経営手法を理解するための基礎講座を実施し、知的資産経営の普及・認知度向上を図る。また、将来的に知的資産経営を広く浸透させるため、本経営手法を支援できる支援員の養成を行う。 | ・知的資産経営報告書実践企業数：5社 ・知的資産経営基礎講座参加者数：30名 | ・知的資産経営報告書実践企業数：9社 ・知的資産経営基礎講座参加者数：31名 | ◎ |
| | | 134 | ベンチャー企業スタートアップ支援事業 | H27～H31 | ベンチャー企業の成長性・持続性を審査・採択・助言し、採択企業にハンズオン支援等を行うことにより、ベンチャー企業の自立的成長を支援する。 | ・ベンチャー支援ネットワークと連携したビジネスプラン支援件数10件 ・起業啓発等セミナーへの延べ参加人数300名 ・ベンチャー支援ネットワークモデル地域 2地域(H26)→4地域(H27) | ・ベンチャー支援ネットワークと連携したビジネスプラン支援件数7件 ・起業啓発等セミナーへの延べ参加人数397名 ・ベンチャー支援ネットワークモデル地域 4地域 | ○ |
| | | 154 | 地域産業経営診断支援事業 | H24～H27 | 沖縄特有の課題を抱えている業界の課題解決及び各企業の自立を図るため、H26年度実施した業界動向調査の結果を踏まえ、業界内の個々の企業に対する実践的な支援や、専門講師によるセミナー開催などを行う。 | 支援した企業の内、課題解決の目標達成率が50%を超えている企業数：13社 | 支援した企業の内、課題解決の目標達成率が50%を超えている企業数：16社 | ◎ |

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

| | | |
|------|-----------|-----------|
| 【凡例】 | 「達成」……◎ | 「概ね達成」……○ |
| | 「一部達成」……△ | 「未達成」……未 |
| | 「繰越」……繰 | |

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|--------------------------|----------------------|-------------------|--------------------|--|--|---|--|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (8) 地域を支える中小企業等の振興 | イ・街地の活性化・中心商業の振興 | 138 | 県内商業インバウンド市場獲得推進事業 | H27～H29 | 消費税免税対象商品の拡大を受け、県内商業活動の活性化及び県産品の購買を促進するため、輸出物品販売店（免税店）のサービス向上等を支援する。 | ・免税店の増加 547店舗 ・一括カウンター導入可能性調査の完了 | ・免税店の増加 634店舗 ・一括カウンター導入可能性調査の完了 | ◎ |
| | | 223 | 沖縄建設産業グローバル化推進事業 | H25～H28 | 島嶼性・亜熱帯性等に起因する沖縄独自の建設技術等を海外等に販売・展開する県内建設関連企業等のグローバル化を推進するための支援を行い、建設産業の活性化を図る。 | 課題克服への取組（障壁の克服） | 課題克服への取組（障壁の克服）を実施した。 | ◎ |
| | 224 | 沖縄型ボンディングシステム実証事業 | H26～H27 | 米軍発注工事におけるボンド枠を確保するため、県内建設業者によるテスト入札を行い、在米ボンド会社等からボンドを調達して工事に参入するためのマニュアル書を作成する。 | ・米軍発注工事のテスト入札の参加業者数 6業者 ・マニュアル書の作成 | ・米軍発注工事のテスト入札の参加業者数 1業者 ・マニュアル書を作成（600冊） | △ | |
| (9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成 | ア・ものづくり産業の戦略的展開 | 141 | ものづくり基盤技術強化支援事業 | H24～H31 | 県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行う。 | ・導入検証ステージにおける試作機製作／新技術導入に向けた仕様決定 4件 ・実用評価ステージにおける基盤技術の開発 3件 | ・導入検証ステージにおける試作機製作／新技術導入に向けた仕様決定 4件 ・実用評価ステージにおける基盤技術の開発 3件 | ◎ |
| | | 142 | 沖縄縫製業安定基盤構築事業 | H24～H29 | 縫製業界の安定した工場経営に必要な閑散期対策として、長袖シャツ製造への取り組みと、継続的な発展のため県産縫製品のブランド力向上と普及促進の取り組みを実施する。 | ・長袖シャツの製造枚数の増年 5千枚増（対H26年度比） ・かりゆしウェアの製造枚数の増年 3万枚増（対H26年度比） ・県外におけるかりゆしウェア出荷枚数の増年 7千枚増（対H26年度比） | ・長袖シャツの製造枚数 16千枚減（対H26年度比） ・かりゆしウェアの製造枚数 6万枚減（対H26年度比） ・県外におけるかりゆしウェア出荷枚数の増年 5千枚増（対H26年度比） | 未 |
| | | 144 | 戦略的製品開発支援事業 | H24～H28 | 競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対して開発費の支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。 | 製品開発採択案件の実用化：45% | 27年度・28年度の2カ年計画となっており、現時点で実用化の判断不可 | 未 |
| | | 153 | 沖縄産加工食材の海外展開促進事業 | H27～H29 | 県産食品の海外展開を促進するために、現地の食に関するニーズ（味覚、嗅覚、食感や嗜好）を科学的に把握し、県内の食品開発に反映する仕組みを構築する。 | ・海外市場における科学的な嗜好データベースの構築：3地域、3品目 ・販促用コミュニケーションツールの構築：3地域、3品目 | ・海外市場における科学的な嗜好データベースの構築：2地域、3品目 ・販促用コミュニケーションツールの構築：2地域、3品目 | ○ |
| | イ・県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 | 135 | 県産品拡大展開総合支援事業 | H24～H33 | 県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。 | 県内主要50社（飲食品製造業）の県外販売額 223億円 | 県内主要50社（飲食品製造業）の県外販売額 226億円 | ◎ |
| | 143 | 琉球泡盛県外展開強化事業 | H24～H29 | 泡盛製造業を県経済振興に寄与する移住型産業として成長させることを目的として、泡盛業界の成長戦略を支援するため、多角的な取り組みを行い、県外展開を強化する。 | ・泡盛出荷数量に占める県外シェア 15.0% ・県外出荷数量（30度換算、暦年）：3,000k l | ・泡盛出荷数量に占める県外シェア 14.47% ・県外出荷数量（30度換算、暦年）：2,879k l | 未 | |

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|--------------------|--------------------|------|------------------|---------|--|---|--|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (10) 雇用対策と多様な人材の確保 | ア・雇用機会の創出・拡大と求職者支援 | 171 | 県内企業雇用環境改善支援事業 | H24～H28 | 離職率を抑制するため、人材育成の優れた取組を行う企業を認証する「人材育成企業認証制度」や、集合座学研修による人材育成手法等修得と実践、コンサルタント派遣による、認証取得に向けた人材育成の取組支援等を実施する。 | ・人材育成推進者養成人数 80人 ・認証基準のうち主要15項目について改善企業数 75社 ・人材育成認証企業数 20社 | ・人材育成推進者養成人数 53人 ・認証基準のうち主要15項目について改善企業数 32社 ・人材育成認証企業数 7社 | 未 |
| | | 173 | パーソナル・サポート事業 | H25～H33 | 県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者等に対し就労支援を行う。 | 事業の支援による就職者数280名 | 事業の支援による就職者数440名 | ◎ |
| | | 176 | 総合就職支援拠点機能強化事業 | H27～H29 | 総合的な就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の必要な支援機能を確認するため、旭橋再開発地区への施設移転に取り組む。また、実施体制強化及びサービス拡大のため、相談窓口における情報共有システムの開発を行う。 | ・土地所有権の県への移転 ・各入居機関の窓口の一元化を図るため「支援システム」のプロトタイプ（システムの基幹部分）を開発 | — | 繰 |
| | | 177 | 正規雇用化企業応援事業 | H24～H31 | 人材育成に積極的な企業に対して、企業が求めるスキルや資格取得等を目的とした、県内外研修経費等の支援を行い、既存従業員のキャリアアップや企業の生産性拡大の機会を創出するとともに、正規雇用化を図る。 | 既存社員の正社員化 110人 | 既存社員の正社員化 10人 | 未 |
| | | 179 | 若年者ジョブトレーニング事業 | H24～H29 | 就職を考える40歳未満の若年者を対象に、訓練手当を支給しながら、座学研修や求人企業での職場訓練を実施し、早い段階での就職や職場定着の支援を行う。 | フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 137人 | フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 140人 | ◎ |
| | | 180 | 中高年齢者再チャレンジ支援事業 | H24～H29 | 40代50代の中高年齢者に対し、求人企業とマッチングを行い、当該企業にて職場訓練を実施する。訓練終了後には、当該企業での常用雇用へ繋がるよう、訓練性と企業双方のフォローを全面的に行い支援する。 | フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 49人 | フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 66人 | ◎ |
| | | 181 | ひとり親世帯就職サポート事業 | H24～H29 | 子育て中のひとり親（母子及び父子）世帯の父母を対象に、託児機能付きの基礎研修及び職場訓練を実施する。訓練期間中は訓練生に訓練手当及び保育料等を支給し、受入企業等には訓練委託料を支給する。 | ・事業の支援による就職者数：42名 ・職場訓練先への就職者数：30名 | ・事業の支援による就職者数：54名 ・職場訓練先への就職者数：34名 | ◎ |
| | | 182 | 地域巡回マッチングプログラム事業 | H24～H29 | 県内5圏域（北部・中部・南部・宮古・八重山）及び那覇市において、求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を開催する。 | 事業の支援による就職者数：182名 | 事業の支援による就職者数：109名 | 未 |

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|--------------------|---------------------|------|----------------------|---------|--|--|---|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (10) 雇用対策と多様な人材の確保 | イ・若年層の雇用促進 | 170 | 新規卒業者等総合就職支援事業 | H24～H33 | 本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会等を実施する。併せて、大学生等を対象に県外企業でのインターンシップ派遣等により就職までを一貫して支援する。 | 事業の支援による新規就職者数：288人 | 事業の支援による新規就職者数：1,117人 | ◎ |
| | | 172 | 沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業 | H24～H33 | アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。 | ・海外企業就職者数：10名 | ・海外企業就職者数：6名 | 未 |
| | | 174 | 新規高卒就職アシスト事業 | H26～H28 | 沖縄県の新規高卒者の就職内定率、失業率、離職率の改善を図るため、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行うとともに、就職希望の高校生に採用前の個々の企業説明会を実施する。 | 職場訓練等による新規就職者数：56名 | 職場訓練等による新規就職者数：30名 | 未 |
| | イ・若年層の雇用促進 | 175 | おきなわ企業魅力発見事業 | H26～H30 | 若年者の就職促進を図るため、沖縄県内の就職を希望する県内大学生等を対象に、県内の中小企業において企業体験等を実施することで中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観の育成を図る。 | ・大学生等の企業体験者数：200人 ・アンケートによる就業意識の変化（中小企業や仕事に対するイメージアップ）：企業体験者の70% | ・大学生等の企業体験者数：156人 ・アンケートによる就業意識の変化（中小企業や仕事に対するイメージアップ）：企業体験者の77.4% | ○ |
| | | 184 | 若年無業者職業基礎訓練事業 | H24～H28 | ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。 | 訓練受講者の内（85名）、若年無業者状態からの改善→90% | 訓練受講者の内（85名）、若年無業者状態からの改善→80% | ○ |
| | エ・働きやすい環境 | 183 | 女性のおしごと応援事業 | H27～H33 | 女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、ライフステージに対応した相談やセミナー開催などの支援等を行う。 | ・相談者数 1,000人（延べ人数） ・セミナー受講者数 870人 ・女性の就業継続の課題整理 | ・相談者数 1,030人（延べ人数） ・セミナー受講者数 930人 ・女性の就業継続の課題整理 | ◎ |
| | カ・沖縄県産業・雇用拡大県民運動の推進 | 169 | 沖縄型産学官・地域連携グッドジョブ事業 | H24～H33 | 県内各地域において若年者等の就業意識向上に取り組む産学官の仕組みづくりを推進する。就業意識向上に取り組む地域への支援を通じて若年者の就業意識向上を図る。 | ・事業実施後のアンケートにおける就業意識の改善 7割以上 ・参加者数 ①各地域における事業参加者数（補助金） 3,600名 ②研修会及びフォーラム等の参加者数（委託） 400人 ・産学官・地域連携協議会設置支援箇所数 6箇所 | ・事業実施後のアンケートにおける就業意識の改善 89.7% ・参加者数 ①各地域における事業参加者数（補助金） 8,115名 ②研修会及びフォーラム等の参加者数（委託） 306人 ・産学官・地域連携協議会設置支援箇所数 7箇所 | ○ |
| | | 178 | 未来の産業人材育成事業 | H24～H33 | 産業界と学校をつなぐコーディネーターを配置し、未来の産業人材を育成し、雇用に課題を抱える分野等に人材の輩出を図る。また、中学校で実施している職場体験の業界別受入カリキュラムを開発し、効果的な職場体験の実施を支援し、受入の促進及び業界の理解を深める。 | 事業参加児童数：6,500人 アンケートによる就業意識の肯定的変化7割以上 | 事業参加児童数：7,459人 アンケートによる就業意識の肯定的変化約88% | ◎ |

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|-------------------|------------------------------------|------|-----------------------|---------|--|---|---|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (1) 離島における定住条件の整備 | ア・交通・生活コストの低減 | 6 | 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 | H24～H33 | 離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。 | ・低減化した路線における航路の利用者数：439,000人 ・低減化した路線における航空路の利用者数：293,000人 | ・低減化した路線における航路の利用者数：592,000人 ・低減化した路線における航空路の利用者数：385,000人 | ◎ |
| | イ・生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 | 19 | 離島地区情報通信基盤整備推進事業 | H25～H28 | 離島地区において、本島都市部との情報格差を是正し、高度な情報通信技術の活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。 | 離島地区における本島都市部との情報格差を正に向けた海底光ケーブル整備進捗割合 6割 | 離島地区における本島都市部との情報格差を正に向けた海底光ケーブル整備進捗割合 6割 | ◎ |
| | | 22 | 離島ICT実証・促進事業 | H25～H28 | 離島地域で各分野におけるICTの活用促進を図るための活用調査を実施し、実証試験を行う。また、調査及び実証実験の結果や検討委員会の提言等を踏まえ、離島地域におけるICTの活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。 | ・シンポジウム参加者アンケートによる同取組みへの満足度80%以上 ・実証事業（医療福祉分野）の利用者満足度50%以上 ・実証事業（教育分野）の利用者満足度50%以上 | ・シンポジウム参加者アンケートによる同取組みへの満足度 宮古島86.0% 石垣島89.2% ・実証事業（医療福祉分野）の利用者満足度83% ・実証事業（教育分野）の利用者満足度84% | ◎ |
| | | 49 | 県立病院医師派遣補助事業 | H24～H33 | 離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事務局が実施する医師派遣事業等を支援する。 | 離島・へき地における安定した医療提供体制の確保 | 離島・へき地における安定した医療提供体制を確保した | ◎ |
| | | 54 | 専門医派遣巡回診療支援事業 | H24～H33 | 離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。 | 巡回診療にかかる受診者数 1,000人 | 巡回診療にかかる受診者数 1,056人 | ◎ |
| | | 59 | 水道広域化推進事業 | H24～H33 | 水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、水道広域化の早期実施に向けて基本計画の策定や実証事業等の取組を実施する。 | 離島水道施設整備基本計画の策定 | 離島水道施設整備基本計画を策定 | ◎ |
| | | 233 | 南北大東空港夜間照明整備事業 | H26～H27 | 南大東空港及び北大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。 | 工事完了後の夜間急患搬送における自衛隊機（プロペラ機）の待機件数0件（ただし、風による影響は含めない） | — | 繰 |
| | | 237 | 離島児童・生徒支援センター（仮称）整備事業 | H24～H27 | 高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舍（寮）及び小・中・高校生の交流の拠点としての機能等を併せ持つ施設を設置する。 | ・「離島児童・生徒支援センター（仮称）」を整備、運営することにより高校のない離島出身高校生等の経済的負担の軽減を図る。 ・離島児童生徒の様々な交流を通して、多くの意見や考え方に触れる等、個々の成長が期待できる。 ・公平な教育機会が享受できる環境の整備が図られる。 | 沖縄県立離島児童生徒支援センター完成 | ◎ |
| | ウ・交通基盤の整備とネットワークの充実強化 | 7 | 離島航路運航安定化支援事業 | H24～H33 | 離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。 | 船舶の確保により維持された県内離島航路数 22航路→22航路（H26）（H27） | — | 繰 |

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|---------------------------|----------------------|------|-------------------|---------|---|--|--|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開 | ア・観光リゾート産業の振興 | 201 | 離島観光活性化促進事業 | H24～H33 | 離島への観光客の流入促進を図るため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域（八重山、宮古、久米島）観光協会が主体となった地域プロモーション、国内向け季節プロモーションと連携したキャンペーン等を実施し、離島への誘客を図る。 | ・離島観光客の増 平成27年度は、宮古圏域47万人、八重山圏域115万人、久米島圏域10万人 ・本土-離島、離島-海外定期路線数、便数 8路線12便 | ・離島観光客の増 平成27年度は、宮古圏域51万人、八重山圏域118万人、久米島圏域10万人 ・本土-離島、離島-海外定期路線数、便数 8路線14便 | ◎ |
| | ウ・特産品開発やプロモーションなどの強化 | 21 | 離島特産品等マーケティング支援事業 | H24～H30 | 離島の特産品等の販売拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築するほか、実施できる人材を育成する。 | ・新規取引先の開拓（1事業者あたり5件以上の成約数※成約見込みを含む。） ・【BtoC専用商品の場合】販売額の向上 | ・新規取引先の開拓（1事業者あたり4.5件の成約数※成約見込みを含む。） | ○ |
| | オ・交流と新たな展開 | 20 | 沖縄離島体験交流促進事業 | H24～H33 | 将来を担う児童が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々や児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。 | 離島に派遣した沖縄本島の児童の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった児童の割合 85% | 離島に派遣した沖縄本島の児童の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった児童の割合 97% | ◎ |
| (13) 土地利用の推進 | — | 5 | 大規模駐留軍用地跡地利用推進費 | H24～H33 | 普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に係る調査・検討を行う。 | 各調査をとりまとめ、翌年度以降の跡地利用計画の具体化に繋げる。（有識者検討会議の設置） | 各調査をとりまとめ、翌年度以降の跡地利用計画の具体化に繋げた。（有識者検討会議の設置） | ◎ |

将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して

| | | | | | | | | |
|--------------------|------------------------|----|--------------------|---------|---|---|---|---|
| (1) 世界と交流ネットワークの形成 | ア・国際ネットワークの形成と多様な交流の推進 | 81 | 海外研修受入による農業農村活性化事業 | H25～H28 | 過疎地域や離島などの農業農村地域の活性化を図るため、亜熱帯・島しょ性地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の途上国等からの研修生を受け入れ、人材育成を行う。 | ・農家研修の実施 68人 ・研修受入農家の育成 37戸 ・受入農家経営収支把握調査5戸 | ・農家研修の実施 67人 ・研修受入農家の育成 37戸 ・受入農家経営収支把握調査5戸 | ○ |
| | イ・世界と共生する社会の形成 | 1 | おきなわ国際協力人材育成事業 | H25～H33 | 国際協力に貢献できる人材を育成するため、国際協力出前授業を実施するとともに、県内学生を海外に派遣し、ODA現場の視察や現地の人々との交流等を体験させる。 | ・出前授業の実施により国際協力の必要性が理解できた生徒の割合100% ・開発途上国への派遣により将来、国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合100% | ・出前授業の実施により国際協力の必要性が理解できた生徒の割合95% ・開発途上国への派遣により将来、国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合92% | ○ |
| (2) 国際協力の推進 | ウ・安定と平和に資する国際協力の推進 | 47 | 「沖縄のこころ」平和発信強化事業 | H27 | 沖縄戦終結から70年が経過する中で、沖縄の「平和の心」を世界に強力に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献する事業を行う。 | 外国人等に対する沖縄戦の理解の促進 来館者特に外国人に対してアンケートで「沖縄戦」及び「沖縄のこころ」が理解できたかという旨の質問をし「よく理解できた」等肯定意見70%以上 | 外国人等に対する沖縄戦の理解の促進 来館者特に外国人に対してアンケートで「沖縄戦」及び「沖縄のこころ」が理解できたかという旨の質問をし「よく理解できた」等肯定意見65.5% | ○ |

将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|------------------------|--------------------|------|--------------------------|---------|--|--|--|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進 | イ：家庭・地域の教育機能の充実 | 251 | 家庭教育力促進「やーなれー」事業 | H26～H30 | 基本的な生活習慣の確立やしつけなど、家庭教育の改善充実のため、家庭教育に関する全体計画を推進し、広報活動、支援活動、検証活動を行う。 | 家庭教育支援アドバイザー登録者数：90名 | 家庭教育支援アドバイザー登録者数：223名 | ◎ |
| | | 253 | 県立図書館ビジネス支援充実事業 | H26～H28 | 産業の振興及び生涯学習振興を図るため、県立図書館が関連機関と連携し、ビジネスや就職に関する情報を収集提供し、情報面で県民生活の下支えを行う。 | ・ビジネスレファレンス回答件数30件 ・ビジネス支援コーナー図書貸出冊数25,000冊 | ・ビジネスレファレンス回答件数31件 ・ビジネス支援コーナー図書貸出冊数28,845冊 | ◎ |
| | | 254 | 沖縄振興「知の拠点」施設整備事業 | H27～H29 | 沖縄県が抱える各種特殊事情等の解決に資する機能を備えた「知の拠点」施設の整備を行う。 | 土地所有権の県への移転 | — | 繰 |
| (2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備 | ア：教育機会の拡充 | 241 | 複式学級教育環境改善事業 | H24～H33 | 個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置する。 | ・8名以上の複式学級において教育環境が改善された割合100% ・H27対象学校数及び学級数（見込）39校・63学級 | ・8名以上の複式学級において教育環境が改善された割合100% ・H27対象学校数及び学級数（見込）37校・54学級 | ○ |
| | | 250 | 戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業 | H24～H27 | 戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、県民への広報活動を行うとともに、対象者に応じた学習を実施する。 | 就学希望者に対して学習支援目標42名 | 就学希望者に対して学習支援42名 | ◎ |
| | | 255 | 離島読書活動充実事業 | H27～H33 | 図書館未設置の離島町村11団体の地域住民に対して提供する図書館サービス（移動図書館・一括貸出）に使用する館外協力用図書蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。 | 移動図書館及び一括貸出貸出冊数20,500冊 | 移動図書館及び一括貸出貸出冊数23,930冊 | ◎ |
| | イ：生涯学習社会の実現 | 252 | 遠隔講義配信システム等整備充実事業 | H26～H27 | 県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システム機能等をウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」に整備し、離島等へ配信する。 | システムにより講座を配信し、離島遠隔地居住者の学習機会を拡充する。離島・遠隔地でのライブ講座受講者数100人を目標とする。 | システムにより講座を配信し、離島遠隔地居住者の学習機会を拡充する。離島・遠隔地でのライブ講座受講者数106人 | ◎ |
| (3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 | ア：確かな学力を身につける教育の推進 | 247 | 進学カテゴリーアップ推進事業 | H26～H33 | 県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、県外国立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。 | 大学等進学率40.0% | 大学等進学率39.2%（速報値） | ○ |
| | | 248 | 教員指導力向上事業 | H24～H28 | 児童生徒の学力向上を図るため、教員の指導力向上のための各種研修を実施する。 | 県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上、下回っている学校数の縮小 小5 H26年度(実績)49校 → 30校 中2 H26年度(実績)31校 → 20校 | 県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上、下回っている学校数の縮小 小5 51校 中2 12校 | 未 |

将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|--------------------|-----------------------|------|--------------------|---------|---|--|---|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 | イ・豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 | 242 | 教育相談・就学支援員配置事業 | H24～H31 | 不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を必要とする県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等の構築。 | カウンセリング等支援を行ったケースの不登校傾向からの改善率70%以上 | カウンセリング等支援を行ったケースの不登校傾向からの改善率87% | ◎ |
| | | 249 | 小・中学生いきいき支援事業 | H24～H33 | 小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣する。 | H25年度(実績)小学校 不登校児童数の割合：0.42% 平成27年度目標 ↓ 不登校児童数の割合：0.30% H25年度(実績)中学校 不登校生徒数の割合：3.17% 平成27年度目標 ↓ 不登校生徒数の割合：2.55% 登校復帰児童生徒数の割合を高くする H25年度(実績)小中学校 登校復帰児童生徒数の割合：27.6% 平成27年度目標 ↓ 登校復帰児童生徒数の割合：30.0% | (小学校) 不登校児童数の割合：0.54%【暫定値】 (中学校) 不登校生徒数の割合：3.24%【暫定値】 登校復帰児童生徒数の割合：28.6%【暫定値】 | 未 |
| | ウ・時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 | 4 | 私立幼稚園読書環境整備事業 | H26～H29 | 基礎学力の基盤となる言語能力の育成に資するため、私立幼稚園35園に対し、絵本等に親しむ環境整備を支援する。 | 【読書指導の量の向上】 ・各園における研修会、講演会及び読み聞かせ会等の全園実施 【読書指導の質の向上】 ・読書指導に係る講演会等の満足度80%達成 | 【読書指導の量の向上】 ・各園における研修会、講演会及び読み聞かせ会等を全35園中24園で実施 【読書指導の質の向上】 ・読書指導に係る講演会等の満足度94% | ○ |
| | | 238 | 即戦力アップ教育環境整備事業 | H24～H33 | 高校生を即戦力のある人材に育成し、就職内定率を向上させるため、国家資格の取得や校内実習での技術力向上に必要な設備を整備する。 | 今年度整備を行った箇所における教育環境が改善された割合100% | 今年度整備を行った箇所における教育環境が改善された割合100% | ◎ |
| | | 239 | 自立を目指す特別支援教育環境整備事業 | H24～H33 | 障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。 | 今年度整備を行った学校における教育環境が改善された割合100% | 今年度整備を行った学校における教育環境が改善された割合100% | ◎ |
| | | 240 | 県立学校施設等塩害防止・長寿命化事業 | H24～H33 | 塩害や紫外線により経年劣化の進行が早い本県の県立学校施設等の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。 | 10年間で長寿命化が必要な学校施設等の延べ面積457,882㎡に対し、事業の実施により、安全が維持された施設等の割合（延べ面積：累積） H26 20.4%(114,342㎡) →H27 27.7%(155,149㎡) | 10年間で長寿命化が必要な学校施設等の延べ面積457,882㎡に対し、事業の実施により、安全が維持された施設等の割合（延べ面積：累積） 33.1%(154,687㎡) | ○ |
| | | 243 | キャリア教育支援事業 | H24～H29 | 本県高校生、特に普通科生徒の卒業時進路決定率の増加と、教員のキャリア教育実践力の向上及び学校現場における実践取組の普及・推進を図るため事業を実施する。 | 指定校5校における進路未定率の平均5.0%以下 | 指定校5校における進路未定率の平均3.8% | ◎ |
| | | 244 | 就職活動キックオフ事業 | H26～H30 | 就職内定率向上並びに早期離職の改善のため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、県立高校生就職希望者に対し、社会人として必要な基礎的・基本的な知識・態度の育成や取得を目的とした研修を行う。 | 新規高卒者の就職内定率91.5% | 新規高卒者の就職内定率92.5%（3月末データ） | ◎ |

将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

【凡例】
 「達成」……◎ 「概ね達成」……○
 「一部達成」……△ 「未達成」……未
 「繰越」……繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H27成果目標（指標） | H27成果実績（指標） | 評価 |
|-----------------------------|-----------------------|------|----------------------|---------|--|---|---|----|
| | | | | | H27事業内容 | | | |
| (4) 国際性と多様な魅力を涵養する教育システムの構築 | ア・国際社会、情報社会に対応した教育の推進 | 245 | 国際性に富む人材育成留学事業 | H24～H33 | 国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生70名をアメリカ、欧州、アジア、オセアニア諸国等へ1年間、大学生等30名を海外諸国へ6ヶ月～2年間派遣する。また、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、ハワイ東西センターへ2名派遣する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・高校生 海外大学への進学や再度海外への留学を目指したいと考えている生徒の割合 → 85%以上 ・大学生等 留学での研修成果を今後の活動または現在の職に活かしていきたいと考えている者の割合 → 85%以上 ・ハワイ東西センターに派遣された社会人等についてコミュニケーション能力が向上したと実感できた者の割合 → 85%以上 | <ul style="list-style-type: none"> ・高校生 海外大学への進学や再度海外への留学を目指したいと考えている生徒の割合 → 81.4% ・大学生等 留学での研修成果を今後の活動または現在の職に活かしていきたいと考えている者の割合 → 100% ・ハワイ東西センターに派遣された社会人等についてコミュニケーション能力が向上したと実感できた者の割合 → 100% | ○ |
| | | 246 | グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 | H24～H33 | グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りのため、①アメリカ高等教育体験研修、②海外サイエンス体験短期研修、③中国教育交流研修、④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム、⑤専門高校生国外研修、⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラムを実施する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・長期留学を目指したいと考えている生徒の割合→85%以上 | <ul style="list-style-type: none"> ・長期留学を目指したいと考えている生徒の割合→98.6% | ◎ |
| (5) 産業振興を担う人材の育成 | ローバル新産業の創出や産業の育成 | 133 | 次世代アントレプレナー人材育成推進事業 | H27～H29 | 起業家マインド（アントレプレナーシップ）を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組み作りを推進する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・本事業による講義受講者及びセミナー等人材育成プログラム参加者累計1,000人 ・アントレプレナー人材育成に関する大学等間の情報の共有化 ・参加する大学等の数 4校（琉球大学 外3校） | <ul style="list-style-type: none"> ・本事業による講義受講者及びセミナー等人材育成プログラム参加者累計1,346人 ・アントレプレナー人材育成に関する大学等間の情報を共有化 ・参加する大学等の数 8校 | ◎ |
| — | — | 23 | 沖縄振興特別推進交付金町村支援事業 | H24～H33 | 財政力の弱い23町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部について財政支援を行う。 | 町村のうち財政力の弱い町村の沖縄振興特別推進交付金の円滑な活用が図られることで、地域間の格差なく沖縄振興が推進される。 | — | 繰 |

平成26年度繰越事業の評価結果について

平成26年度繰越の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、評価対象全29事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が21事業(73%)、「一部達成」が3事業(10%)、「未達成」が3事業(10%)、「繰越」が2事業(7%)となっています。

| H26(繰越) 評価対象 事業数 | 評価 | | | 繰越 |
|------------------------|---------------------------|------|-----|----|
| | 達成・ 概ね達成 | 一部達成 | 未達成 | |
| 29 | 21 うち達成17 概ね達成4 | 3 | 3 | 2 |
| | 73% うち達成59% 概ね達成14% | 10% | 10% | 7% |

平成26年度に完了した238事業に、繰越事業分を含めると、約8割の事業が成果目標を「達成」または「概ね達成」となりました。

【参考】H26年度評価結果(全体)

| 評価対象事 業数 | 評価 | | | 繰越 |
|-------------|---|------|-------|------|
| | 達成・ 概ね達成 | 一部達成 | 未達成 | |
| 267 | 223(21) うち達成 175(17) 概ね達成48(4) | 6(3) | 36(3) | 2(2) |
| | 84% うち達成66% 概ね達成18% | 2% | 13% | 1% |

※()は繰越事業分で内数

平成26年度 評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

| 沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策 | 評価対象 事業数 | 評価 | | | | 繰越 |
|--|-------------|-------|-------|------|------|------|
| | | 達成 | 概ね達成 | 一部達成 | 未達成 | |
| 将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して | | | | | | |
| (1) 自然環境の保全・再生・適正利用 | 14 | 12(1) | 1 | 0 | 1 | 0 |
| (2) 持続可能な循環型社会の構築 | 1 | 0 | 1(1) | 0 | 0 | 0 |
| (3) 低炭素島しょ社会の実現 | 4 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| (4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造 | 10 | 6 | 1 | 0 | 2 | 1(1) |
| (5) 文化産業の戦略的な創出・育成 | 7 | 6 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| (6) 価値創造のまちづくり | 3 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| (7) 人間優先のまちづくり | 1 | 1(1) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 40 | 29 | 5 | 1 | 4 | 1 |
| 割合(%) | | 73% | 13% | 3% | 10% | 3% |
| 将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して | | | | | | |
| (1) 健康長寿おきなわの推進 | 8 | 6(2) | 0 | 0 | 2 | 0 |
| (2) 子育てセーフティネットの充実 | 7 | 4 | 2(1) | 1(1) | 0 | 0 |
| (3) 健康福祉セーフティネットの充実 | 12 | 8(1) | 2 | 0 | 2 | 0 |
| (4) 社会リスクセーフティネットの充実 | 8 | 3 | 2 | 0 | 3(1) | 0 |
| (5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (7) 共助・共創型地域づくりの推進 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 計 | 39 | 24 | 6 | 1 | 8 | 0 |
| 割合(%) | | 62% | 15% | 3% | 21% | 0% |
| 将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して | | | | | | |
| (1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備 | 7 | 5(4) | 1(1) | 1(1) | 0 | 0 |
| (2) 世界水準の観光リゾート地の形成 | 32 | 22(1) | 8 | 0 | 2 | 0 |
| (3) 情報通信関連産業の高度化・多様化 | 9 | 6 | 2 | 0 | 1 | 0 |
| (4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点 | 5 | 4(1) | 0 | 0 | 0 | 1(1) |
| (5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成 | 14 | 8 | 2 | 1 | 3 | 0 |
| (6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業 | 5 | 4 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| (7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興 | 52 | 34(1) | 10(1) | 2(1) | 6(1) | 0 |
| (8) 地域を支える中小企業等の振興 | 4 | 3 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| (9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成 | 8 | 7 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| (10) 雇用対策と多様な人材の育成 | 13 | 6 | 5 | 0 | 2 | 0 |
| (11) 離島における定住条件の整備 | 11 | 9(4) | 1 | 0 | 1(1) | 0 |
| (12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| (13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 164 | 111 | 30 | 4 | 18 | 1 |
| 割合(%) | | 68% | 18% | 2% | 11% | 1% |
| 将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して | | | | | | |
| (1) 世界との交流ネットワークの形成 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 国際協力・貢献活動の推進 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 3 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 割合(%) | | 33% | 67% | 0% | 0% | 0% |
| 将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して | | | | | | |
| (1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進 | 2 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| (2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備 | 3 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| (3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 | 12 | 5 | 3 | 0 | 4 | 0 |
| (4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システム | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| (6) 地域社会を支える人材の育成 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (7) その他 | 1 | 1(1) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 21 | 10 | 5 | 0 | 6 | 0 |
| 割合(%) | | 48% | 24% | 0% | 29% | 0% |
| 総計 | 267 | 175 | 48 | 6 | 36 | 2 |
| 割合(%) | | 66% | 18% | 2% | 13% | 1% |

※()は繰越事業分内数

平成26年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H26成果目標（指標） | H26成果実績（指標） | 評価 |
|----------------|----------------|------|----------------|---------|---|--|--|----|
| | | | | | H26事業内容 | | | |
| 全・再生・自然環境の保 | ア・生物多様性の保全 | 226 | うちなーロードセーフティ事業 | H26～H33 | ヤンバルクイナ等のロードキル（野生動物の交通事故等、道路に関わる事故）防止、道路利用者の走行に対する安全確保のため、社会資本整備を行う。 | 対策箇所における事故原因を把握し、箇所ごとの対策実施計画を策定5箇所 | 対策箇所における事故原因を把握し、箇所ごとの対策実施計画を策定5箇所 | ◎ |
| (2) 持続可能な循環型社会 | ア・3Rの推進 | 100 | オガコ養豚普及促進事業 | H26 | 養豚における環境問題の改善効果に優れ、効率的に豚ふん尿の再利用が図れるオガコ養豚方式普及のため、実証展示による課題検証やオガコ養豚転換に係る費用の助成を実施する。 | オガコ養豚方式導入農家数 6戸（県内養豚農家のうち、オガコ養豚方式採用農家割合6%→8%） | オガコ養豚方式導入農家数 5戸（県内養豚農家のうち、オガコ養豚方式採用農家割合6%→7%） | ○ |
| 全・継承及び新たな文化の創造 | エ・文化の発信・交流 | 206 | 空手道会館（仮称）建設事業 | H26～H27 | 沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を、独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点として、空手道会館（仮称）を建設する。 | 空手道会館（仮称）実施設計の完了 空手道会館（仮称）本体工事の着手 | — | 繰 |
| (7) 人間優先のまちづくり | ウ・人に優しい交通手段の確保 | 9 | 公共交通利用環境改善事業 | H26～H28 | 県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図るため、IC乗車券システム、ノンステップバス、多言語対応機器の導入支援等を実施する。 | 公共交通の利用環境改善及び移動利便性向上 ・沖縄県における低床バスの導入率 4.39% → 21.39% (H23) (H26) ・IC乗車券システム導入事業者数 5社 | 公共交通の利用環境改善及び移動利便性向上 ・沖縄県における低床バスの導入率 4.39% → 28.33% (H23) (H26) ・IC乗車券システム導入事業者数 5社 | ◎ |

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

| | | | | | | | | |
|------------------|--------------------|-----|---------------------------|---------|---|--|--|---|
| (1) 健康・長寿おきなわの推進 | イ・「スポーツアイランド沖縄」の形成 | 220 | 沖縄スポーツアイランド拠点会館（仮称）整備支援事業 | H26 | スポーツアイランド沖縄のさらなる発展のため、スポーツキャンプやスポーツツーリズムを支援する組織体制の強化及び一元的な推進体制の構築、情報の共有と活用、人材育成、県民のスポーツ振興などを総合的に行う拠点施設の整備を支援する。 | 沖縄スポーツアイランド拠点会館（仮称）の完成 | 沖縄スポーツアイランド拠点会館（仮称）の完成 | ◎ |
| | | 236 | 沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業 | H24～H27 | プロサッカーを通じた観光振興や人材育成等のため、沖縄県総合運動公園陸上競技場でJ2規格サッカー公式戦を開催できるように改修する。 | J2公式戦開催に伴う観光産業振興のための施設工事完了（スタンド改修・大型映像装置新設・外構改修） | J2公式戦開催に伴う観光産業振興のための施設工事完了（スタンド改修・大型映像装置新設・外構改修） | ◎ |

【凡例】
「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
「繰越」…… 繰

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H26成果目標（指標） | H26成果実績（指標） | 評価 |
|--------------------|------------------|------|-----------------------|---------|---|--|---|----|
| | | | | | H26事業内容 | | | |
| (2) 子育てセーフティネットの充実 | イ・地域における子育て支援 | 43 | 放課後児童クラブ支援事業 | H26～H33 | 放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。 | ・公的施設活用施設数の増加 10カ所増 (H23：122カ所、H24：136カ所、H25：143カ所) ・利用料の低減 (H22：11,000円、H24：10,711円) | ・公的施設活用施設数の増加 3カ所増 (H23：122カ所、H24：136カ所、H25：143カ所) ・利用料を低減：10,115円 (H22：11,000円、H24：10,711円) | △ |
| | イ・地域における子育て支援の充実 | 44 | 待機児童対策特別事業 | H26～H33 | 認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト・モノ・サポート体制を総合的に推進する多角的な取組を実施する。 | ・認可外保育施設の認可化による待機児童減少数 513人 | ・認可外保育施設の認可化による待機児童減少数 385人 | ○ |
| (3) ネット健康福祉の充実 | オ・保健衛生の推進 | 262 | 沖縄県衛生環境研究所ハブ研究棟施設整備事業 | H26～H27 | 副作用の少ない安全な抗ハブ毒ヒト抗毒素の基礎研究により、一定の成果をあげ、医療関係者からも研究成果の活用が期待されているハブ関連研究業務の効率性の向上、開発等の機能強化の観点から、沖縄の特殊性を踏まえた研究施設であるハブ研究棟を整備する。 | 平成27年度中の新施設完成に向けた工事着工及び工事進捗率30%の達成 | 平成27年度中の新施設完成に向けた工事着工及び工事進捗率30%の達成 | ◎ |
| (4) フォーティネットの確立 | イ・災害に強い国土づくり | 224 | 無電柱化推進事業 (要請者負担方式) | H26～H33 | 台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。 | 電線共同溝整備 H26実施設計 (L(延長)=4Km) ↓ H24～H26累積 L(延長)=18km | 電線共同溝整備 H26実施設計 (L(延長)=1.9Km) ↓ H24～H26累積 L(延長)=15.3km | 未 |

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

| | | | | | | | | |
|-----------------------|--------------|-----|--------------|---------|--|--|--|---|
| (1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備 | ア・国際交流・物流の整備 | 234 | 離島空港交流拠点形成事業 | H26～H27 | 離島の観光振興及び定住化促進を図るため、新たに19人乗り航空機の就航する粟国空港と波照間空港において、交流拠点となるターミナルビルを整備する。 | 実施設計完了数 2空港 工事進捗率 40% | 実施設計完了数 2空港 工事進捗率 50% | ◎ |
| | イ・人流・物流の整備 | 227 | 那覇港物流機能等強化事業 | H26 | 産業振興の基盤である那覇港の機能強化と臨港型産業の育成に繋げるため、コンテナの取扱能力を増大し、サービスイズ準の大幅な向上となるガントリークレーンの増設を実施する。 | ・コンテナ取扱能力増大等に向けた港湾機能強化 ガントリークレーン 4号機製作設置完了 | ・コンテナ取扱能力増大等に向けた港湾機能強化 ガントリークレーン 4号機製作設置完了 | ◎ |

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H26成果目標（指標） | H26成果実績（指標） | 評価 |
|----------------------------|---------------------------|------|----------------------|-------------|---|---|---|----|
| | | | | | H26事業内容 | | | |
| (1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備 | イ・人流・物流を支える港湾の整備 | 228 | 那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業 | H26 | 那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、那覇港（新港ふ頭地区）における港湾物流機能を改善し、県全体の物流の効率化に資する那覇港総合物流センターを整備するとともに、航路ネットワークの拡大や輸出貨物等の増大による物流コストの低減を図るため、香港直行航路定着に資する社会実験を実施する。また、経済効果の大きい那覇港発着のクルーズ船を誘致するため、那覇港クルーズ船ターミナルに起点港として必要なチェックインカウンター等の整備等を行う。 | ・総合物流センター実施設計業務の完了 ・香港直行航路開設 ・クルーズ船起点港機能の整備完了 | ・総合物流センター実施設計業務の完了 ・民間による香港輸送ルート構築 ・クルーズ船起点港機能の整備完了 | △ |
| | | 230 | 本部港物流拠点強化事業 | H26 | 本部港本部地区の整備に伴い、物流及び人流の受け入れ態勢を整えるため、上屋等の整備を行う。 | 一時保管貨物の上屋及び変電設備の整備完了 | 一時保管貨物の上屋及び変電設備の整備完了 | ◎ |
| | | 231 | 中城湾港新港地区物流拠点化促進調査 | H26 ～H29 | 流通加工港湾機能の強化を図るため、平成23年度から実施している志布志港、鹿児島港及び新港地区間の実証実験に加え、大都市圏（福岡・大阪）への航路拡充を実施している。平成26年度は大都市圏航路とともに、先島航路への拡充を実施し、中城湾港新港地区における定期船就航を目指す。 | ○（鹿児島航路）週1便あたりの平均取扱貨物量 750 t / 1 航海 | ○（鹿児島航路）週1便あたりの平均取扱貨物量 526 t / 1 航海 | ○ |
| | | 232 | 中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業 | H25 ～H26 | 貨物量増加に伴い、西ふ頭に1棟ある既存上屋施設は満杯状態が続き、野外露出不可の貨物保管・荷捌きに支障をきたしている状況である。現状の解消及び今後も貨物量の増加に対応する目的で上屋の増設を図る。 | 野外露出不可貨物の保管・荷捌きのための上屋範囲の拡大（1,000㎡） | 野外露出不可貨物の保管・荷捌きのための上屋範囲の拡大（1,000㎡） | ◎ |
| (2) ゴート地帯の形成 | ウ・観光客の受入体制の整備 | 229 | 東海岸における海洋性レジャー拠点創出事業 | H26 | 沖縄本島東海岸（中城湾港西原と那覇地区）に海洋性レジャー拠点を創出するため、マリナー用地に、プレジャーボート等を保管するための浮桟橋等を整備する。 | 海上部でプレジャーボート等を保管するための係留施設として浮桟橋整備完了 | 海上部でプレジャーボート等を保管するための係留施設として浮桟橋整備完了 | ◎ |
| (4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成 | ア・臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 | 138 | 航空機整備基地整備事業 | H26 ～H28 | 那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る。 | ・実施設計の完了 ・造成工事等の敷地整備の完了 | — | 繰 |
| | | 156 | 国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業 | H26 | うるま市の国際物流拠点産業集積地域において、立地する企業の初期投資の軽減や早期採業を支援することにより企業誘致を促進するため、賃貸工場の整備を行う。 | 賃貸工場整備 5 棟 | 賃貸工場整備 5 棟完成 | ◎ |

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】
 「達成」……………◎ 「概ね達成」……○
 「一部達成」……△ 「未達成」……未
 「繰越」……線

| 基本施策 | 施策展開 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | | H26成果目標（指標） | H26成果実績（指標） | 評価 |
|--------------------------|--|------|-------------------------|---------|---|--|--|-------------|----|
| | | | | | | H26事業内容 | | | |
| (7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興 | ア・おきな備 確立と生産 備 備 備 備 備 | 88 | 災害に強い栽培施設の整備事業 | H26 | 自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備に対する補助を行う。平成26年度は、強化型パイプハウス及び気象災害対応型平張施設の整備を実施する。 | 農業生産基盤が整備された農用地面積（施設整備面積）100% (28.6ha) | 農業生産基盤が整備された農用地面積（施設整備面積）93% (26.6ha) | ○ | |
| | イ・流通・販売・加工対策の強化 | 76 | 中央卸売市場活性化事業 | H26 | 県中央卸売市場に出荷される県産農産物を長期安定的に供給し、地産地消を推進するため、冷蔵配送施設を整備するとともに、産地から消費地までのコールドチェーンを実現し、農産物の品質劣化を低減するため、冷蔵配送車の導入に対する補助を行う。 | ・県産青果物の通年での安定供給による地産地消の推進。 ・県産青果物の鮮度保持を図ることにより不良品発生率を3%から2%へ軽減する。 ・冷蔵配送車の導入により県産青果物の運送費を20%軽減する。 | 実績未集計 | 未 | |
| | | 95 | 含みつ糖製糖施設近代化事業 | H26～H28 | 製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する補助を行う。 | 地域社会の維持・形成を目指し、効率的な含蜜糖生産による含蜜糖企業の経営安定 1工場(H25)→1工場 甘蔗糖の生産量（含蜜糖産糖量）7,627t（H24年度）→8,937t | 地域社会の維持・形成を目指し、効率的な含蜜糖生産による含蜜糖企業の経営安定 1工場(H25)→1工場 甘蔗糖の生産量（含蜜糖産糖量）7,627t（H24年度）→7,126t | △ | |
| | に力適合した農林水産業の基盤整備 | 113 | 琉球石灰岩地帯における貯水池の建設工法確立事業 | H26～H28 | 本県特有の特殊土壌地域（石灰岩地域）に起因する構造物の亀裂等の防止を図るため、地盤条件に適応した貯水池の管理補修手法等、沖縄型貯水池建設工法を検討・確立する。 | 沖縄型貯水池建設工法の確立に向けた課題整理（底盤） | 沖縄型貯水池建設工法の確立に向けた課題整理（底盤） | ◎ | |
| (11) 離島における定住条件の整備 | イ・生活環境基盤の整備及びサービスの向上 | 18 | 離島地区情報通信基盤整備推進事業 | H26～H28 | 離島地区において、本島都市部との情報格差を是正し、高度な情報通信技術の活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。 | 離島地区における本島都市部との情報格差是正に向けた海底光ケーブル整備進捗割合 3割 | 離島地区における本島都市部との情報格差是正に向けた海底光ケーブル整備進捗割合 3割 | ◎ | |
| | | 239 | 離島児童・生徒支援センター（仮称）整備事業 | H26 | 高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎（寮）及び小・中・高校生との交流の拠点としての機能等を併せ持つ施設を設置する。 | 離島児童・生徒支援センター（仮称）の建築工事等実施 | 離島児童・生徒支援センター（仮称）の建築工事等実施 | ◎ | |
| | | 266 | 南北大東空港夜間照明整備事業 | H26～H27 | 南大東空港及び北大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。 | 実施設計完了数 2空港 | 実施設計完了数 2空港 | ◎ | |
| | ウ・交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化 | 8 | 離島航路運航安定化支援事業 | H26～H33 | 離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。 | 船舶の確保により維持された県内離島航路数 24航路→24航路（H25）（H26） | 船舶の確保により維持された県内離島航路数 24航路→22航路（H25）（H26） | 未 | |
| | | 265 | 運天港陸上電力供給施設整備事業 | H26 | 伊平屋村と伊是名村を結ぶフェリーが就航している運天港の機能強化を図るため、陸上電力供給施設を整備する。 | 港湾機能強化のための陸上電力供給施設の整備完了 | 港湾機能強化のための陸上電力供給施設の整備完了 | ◎ | |

将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

| 基本 施策 | 施策 展開 | 事業 番号 | 事業 名 | 計画 期間 | 事業概要 | H26成果目標（指標） | H26成果実績（指標） | 評価 |
|----------|----------|----------|-------------------|-------------|---|---|---|----|
| | | | | | H26事業内容 | | | |
| — | — | 23 | 沖縄振興特別推進交付金町村支援事業 | H26 ～H33 | 財政力の弱い23町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部について財政支援を行う。 | 町村のうち財政力の弱い町村の沖縄振興特別推進交付金の円滑な活用が図られることで、地域間の格差なく沖縄振興が推進される。 | 町村のうち財政力の弱い町村の沖縄振興特別推進交付金の円滑な活用が図られることで、地域間の格差なく沖縄振興が推進された。 | ◎ |

平成25年度事故繰越事業の評価結果について

平成25年度事故繰越の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、評価対象全2事業のうち、全て「達成」となっています。

| H25(事故繰越) 評価対象 事業数 | 評価 | | | 繰越 |
|--------------------------|----------------------------|------|-----|----|
| | 達成・ 概ね達成 | 一部達成 | 未達成 | |
| 2 | 2 うち達成2 概ね達成0 | 0 | 0 | 0 |
| | 100% うち達成100% 概ね達成0% | 0% | 0% | 0% |

既になにに完了した239事業に、事故繰越事業分を含めると、約9割の事業が成果目標を「達成」または「概ね達成」となりました。

【参考】H25年度評価結果(全体)

| 評価対象事業数 | 評価 | | | 繰越 |
|---------|--------------------------------|------|-----|----|
| | 達成・ 概ね達成 | 一部達成 | 未達成 | |
| 241 | 210(2) うち達成171(2) 概ね達成39 | 9 | 22 | 0 |
| | 87% うち達成71% 概ね達成16% | 4% | 9% | 0% |

※()は事故繰越事業分で内数

平成25年度 評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

| 沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策 | 評価対象 事業数 | 評価 | | | | 繰越 |
|-----------------------------------|-------------|-----|------|------|-----|----|
| | | 達成 | 概ね達成 | 一部達成 | 未達成 | |
| 将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して | | | | | | |
| (1)自然環境の保全・再生・適正利用 | 14 | 10 | 4 | 0 | 0 | 0 |
| (2)持続可能な循環型社会の構築 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| (3)低炭素島しょ社会の実現 | 4 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 |
| (4)伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造 | 7 | 6 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| (5)文化産業の戦略的な創出・育成 | 5 | 3 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| (6)価値創造のまちづくり | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| (7)人間優先のまちづくり | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 35 | 22 | 8 | 1 | 4 | 0 |
| 割合(%) | | 63% | 23% | 3% | 11% | 0% |

| | | | | | | |
|----------------------------|----|-----|-----|----|-----|----|
| 将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して | | | | | | |
| (1)健康長寿おきなわの推進 | 5 | 3 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| (2)子育てセーフティーネットの充実 | 6 | 2 | 1 | 0 | 3 | 0 |
| (3)健康福祉セーフティーネットの充実 | 11 | 9 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| (4)社会リスクセーフティーネットの充実 | 7 | 3 | 2 | 1 | 1 | 0 |
| (5)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (7)共助・共創型地域づくりの推進 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 31 | 19 | 3 | 2 | 7 | 0 |
| 割合(%) | | 61% | 10% | 6% | 23% | 0% |

| | | | | | | |
|--------------------------|-----|------|-----|----|----|----|
| 将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して | | | | | | |
| (1)自立型経済の構築に向けた基盤の整備 | 8 | 7 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| (2)世界基準の観光リゾート地の形成 | 26 | 17 | 7 | 1 | 1 | 0 |
| (3)情報通信関連産業の高度化・多様化 | 10 | 6(1) | 4 | 0 | 0 | 0 |
| (4)アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点 | 6 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (5)科学技術の振興と知的・産業クラスター形成 | 14 | 9 | 3 | 1 | 1 | 0 |
| (6)沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業 | 5 | 4 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| (7)亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興 | 53 | 47 | 3 | 0 | 3 | 0 |
| (8)地域を支える中小企業等の振興 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (9)ものづくり産業の振興と地域ブランド形成 | 8 | 5 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| (10)雇用対策と多様な人材の育成 | 10 | 5 | 4 | 0 | 1 | 0 |
| (11)離島における定住条件の整備 | 9 | 6(1) | 2 | 1 | 0 | 0 |
| (12)離島の特色を生かした産業振興と新たな展開 | 3 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| (13)駐留軍用地跡地の有効利用の推進 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 156 | 117 | 27 | 4 | 8 | 0 |
| 割合(%) | | 75% | 17% | 3% | 5% | 0% |

| | | | | | | |
|--------------------------|---|-----|-----|----|----|----|
| 将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して | | | | | | |
| (1)国際ネットワークの形成と多様な交流の推進 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| (2)国際協力・貢献活動の推進 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 割合(%) | | 67% | 33% | 0% | 0% | 0% |

| | | | | | | |
|----------------------------|----|-----|----|-----|-----|----|
| 将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して | | | | | | |
| (2)公平な教育機会の享受に向けた環境整備 | 3 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| (3)自ら学ぶ意欲を育む教育の充実 | 8 | 4 | 0 | 2 | 2 | 0 |
| (4)国際性と多様な能力を涵養する教育システム | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (5)産業振興を担う人材の育成 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (6)地域社会を支える人材の育成 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (7)その他 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 16 | 11 | 0 | 2 | 3 | 0 |
| 割合(%) | | 69% | 0% | 12% | 19% | 0% |

| | | | | | | |
|-------|-----|-----|-----|----|----|----|
| 総計 | 241 | 171 | 39 | 9 | 22 | 0 |
| 割合(%) | | 71% | 16% | 4% | 9% | 0% |

※()は繰越事業分内数

平成25年度（事故繰越）沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧

【凡例】
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未
 「繰越」…… 繰

| 基本施策 | 事業番号 | 事業名 | 計画期間 | 事業概要 | H25成果目標（指標） | H25成果実績（指標） | 評価 |
|------------------------|------|-----------------------|---------|---|-------------------|-------------------|----|
| | | | | H25事業内容 | | | |
| (1) 離島における定住条件の整備 | 150 | 沖縄型クラウド基盤構築事業 | H25 | クラウド・コンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や国内外のバックアップ/リスク分散化拠点を形成し、企業立地の促進や情報通信関連産業の振興等を図るため、クラウド・データセンターの集積に必要な共通基盤とデータセンターを整備する。 | ・データセンター施設の整備完了 | ・データセンター施設の整備完了 | ◎ |
| (3) 業の高度化・情報通信関連産業の多様化 | 207 | 離島児童・生徒支援センター（仮称）整備事業 | H25～H26 | 高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎（寮）及び小・中・高校生の交流の拠点としての機能等を併せ持つ施設の整備に向けて設計及び工事等を実施する。 | ・設計の完了 ・建築工事着手 | ・設計の完了 ・建築工事着手 | ◎ |